

令和6年度 決算概要
主要な施策の成果及び主要事業実績報告書



稲 敷 市

令和 6 年度主要な施策の成果報告書

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 5 項の規定により、令和 6 年度決算における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和 7 年 9 月 2 日

稲敷市長 笥 信太郎

目 次

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要	4
会計別決算額(総括)	4
会計別決算額(前年度比較)	5
2 予算の繰越	6
3 市債現在高	7
4 積立金現在高	10

II 一般会計決算の総括

1 決算概要	11
2 歳入款別決算	12
(1) 財源別決算額	16
(2) 市税の決算状況	17
(3) 地方消費税交付金の充当	18
3 歳出款別決算	20
(1) 性質別決算額	24
(2) 職員給の状況	25
(3) 繰出金の状況	28

III 主要事業一覧

事業の成果(款項別)

議 会 費	36
総 務 費	36
民 生 費	62
衛 生 費	89
農林水産業費	99
商 工 費	110
土 木 費	115
消 防 費	122
教 育 費	125
公 債 費	169
諸 支 出 金	171

IV 特別会計決算の概要

国民健康保険特別会計	172
公平委員会特別会計	174
介護保険特別会計	175
浮島財産区特別会計	178
古渡財産区特別会計	179
基幹水利施設管理事業特別会計	180
後期高齢者医療特別会計	181
介護サービス事業特別会計	182
特別会計の職員給の状況	183

V 主要な財政指標

I 稲敷市決算の総括

1 決算概要

表1は、稲敷市の公営企業会計を除くすべての会計の令和6年度決算の総括です。

最終予算額の合計である358億5,882万7,000円に対し、歳入決算額合計は349億297万903円で収入率97.3%、歳出決算額合計は337億4,161万445円で執行率94.1%となりました。また、最終予算額、歳入・歳出決算額、実質収支額、収入率及び執行率について表2において前年度との比較を行っていますが、次のような結果が表れています。

最終予算額は、対前年度比で5億1,587万8,000円(1.5%)増加していますが、これは介護保険特別会計が1億3,866万1,000円(3.4%)増加したことが要因となっています。

実質収支額は、対前年度比で3億7,668万1,403円(26.2%)減少していますが、特に一般会計が対前年度比で3億947万3,240円(27.9%)減少していることが要因となっています。

一般会計においては、歳入決算額は、対前年度比で13億2,556万1,741円(5.7%)増加しています。国庫支出金の地方創生臨時交付金1億4,588万6,936円、県支出金の産地生産基盤パワーアップ事業6億9,934万9,000円の皆増や江戸崎中学校大規模改修事業を始めとする過疎対策事業債5億2,700万円(市債)の増加が主な要因となっています。

また、歳出決算額は、対前年度比で16億3,480万8,981円(7.5%)が増加しています。農産物振興事業7億186万4,339円や諸支出金の合併振興基金積立金5億13万1,000円の増加が主な要因となっています。

表1 会計別決算額(総括)

(単位:円、%)

会 計		最終予算額	歳 入		歳 出		翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率		
一 般 会 計		24,904,613,000	24,402,045,847	98.0	23,501,772,881	94.4	99,685,000	800,587,966
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,194,931,000	4,699,021,919	90.5	4,658,642,752	89.7		40,379,167
	公 平 委 員 会 特 別 会 計	152,000	237,388	156.2	129,530	85.2		107,858
	介 護 保 険 特 別 会 計	4,213,648,000	4,257,474,941	101.0	4,053,505,963	96.2		203,968,978
	浮 島 財 産 区 特 別 会 計	2,217,000	2,216,860	100.0	1,643,028	74.1		573,832
	古 渡 財 産 区 特 別 会 計	4,085,000	4,084,689	100.0	3,952,880	96.8		131,809
	基幹水利施設管理 事業特別会計	279,688,000	279,687,000	100.0	279,188,000	99.8		499,000
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,246,800,000	1,246,040,818	99.9	1,230,753,094	98.7		15,287,724
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 特 別 会 計	12,693,000	12,161,441	95.8	12,022,317	94.7		139,124
合 計		35,858,827,000	34,902,970,903	97.3	33,741,610,445	94.1	99,685,000	1,061,675,458

表2 会計別決算額(前年度比較)

(単位:円、%)

会計	年度	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	収入率	執行率
一般	R6	24,904,613,000	24,402,045,847	23,501,772,881	99,685,000	800,587,966	98.0	94.4
	R5	24,515,470,000	23,076,484,106	21,866,963,900	99,459,000	1,110,061,206	94.1	89.2
	増減額	389,143,000	1,325,561,741	1,634,808,981	226,000	△ 309,473,240	3.9	5.2
	増減率	1.6	5.7	7.5	0.2	△ 27.9		
国民健康保険	R6	5,194,931,000	4,699,021,919	4,658,642,752		40,379,167	90.5	89.7
	R5	5,275,283,000	4,729,712,652	4,657,085,775		72,626,877	89.7	88.3
	増減額	△ 80,352,000	△ 30,690,733	1,556,977		△ 32,247,710	0.8	1.4
	増減率	△ 1.5	△ 0.6	0.0		△ 44.4		
公平委員会	R6	152,000	237,388	129,530		107,858	156.2	85.2
	R5	244,000	310,599	175,000		135,599	127.3	71.7
	増減額	△ 92,000	△ 73,211	△ 45,470		△ 27,741	28.9	13.5
	増減率	△ 37.7	△ 23.6	△ 26.0		△ 20.5		
介護保険	R6	4,213,648,000	4,257,474,941	4,053,505,963		203,968,978	101.0	96.2
	R5	4,074,987,000	4,161,544,498	3,922,546,926		238,997,572	102.1	96.3
	増減額	138,661,000	95,930,443	130,959,037		△ 35,028,594	△ 1.1	△ 0.1
	増減率	3.4	2.3	3.3		△ 14.7		
浮島財産区	R6	2,217,000	2,216,860	1,643,028		573,832	100.0	74.1
	R5	4,378,000	4,375,948	3,394,351		981,597	100.0	77.5
	増減額	△ 2,161,000	△ 2,159,088	△ 1,751,323		△ 407,765	0.0	△ 3.4
	増減率	△ 49.4	△ 49.3	△ 51.6		△ 41.5		
古渡財産区	R6	4,085,000	4,084,689	3,952,880		131,809	100.0	96.8
	R5	4,015,000	4,014,866	3,980,677		34,189	100.0	99.1
	増減額	70,000	69,823	△ 27,797		97,620	△ 0.0	△ 2.3
	増減率	1.7	1.7	△ 0.7		285.5		
基幹水利施設管理事業	R6	279,688,000	279,687,000	279,188,000		499,000	100.0	99.8
	R5	304,288,000	304,286,000	303,788,000		498,000	100.0	99.8
	増減額	△ 24,600,000	△ 24,599,000	△ 24,600,000		1,000	0.0	△ 0.0
	増減率	△ 8.1	△ 8.1	△ 8.1		0.2		
後期高齢者療養	R6	1,246,800,000	1,246,040,818	1,230,753,094		15,287,724	99.9	98.7
	R5	1,153,597,000	1,154,577,108	1,142,250,218		12,326,890	100.1	99.0
	増減額	93,203,000	91,463,710	88,502,876		2,960,834	△ 0.2	△ 0.3
	増減率	8.1	7.9	7.7		24.0		
介護サービス事業	R6	12,693,000	12,161,441	12,022,317		139,124	95.8	94.7
	R5	10,687,000	11,424,835	8,729,904		2,694,931	106.9	81.7
	増減額	2,006,000	736,606	3,292,413		△ 2,555,807	△ 11.1	13.0
	増減率	18.8	6.4	37.7		△ 94.8		
合計	R6	35,858,827,000	34,902,970,903	33,741,610,445	99,685,000	1,061,675,458	97.3	94.1
	R5	35,342,949,000	33,446,730,612	31,908,914,751	99,459,000	1,438,356,861	94.6	90.3
	増減額	515,878,000	1,456,240,291	1,832,695,694	226,000	△ 376,681,403	2.7	3.8
	増減率	1.5	4.4	5.7	0.2	△ 26.2		

2 予算の繰越

令和6年度への予算の繰越は表3のとおりです。繰越明許費繰越額については、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が年度内に終わらない場合にも引き続いて事業を実施する必要があるもので、今回の繰越事業は、他の事業との調整に時間を要し、年度内の完了が困難になったこと等により繰越するものです。

表3 繰越事業費繰越額

(1) 一般会計の繰越明許費繰越額及び財源内訳

(単位:千円)

款	項	事業名	最終 予算額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
					既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	1	企 画 調 整 事 業	3,190	3,190	0	0	0	0	3,190
3	1	重点支援地方創生臨時 交付金給付事業(非課税世 帯 対 する 給 付 金)	38,330	38,330	0	38,330	0	0	0
7	2	道 路 管 理 事 業	3,017	2,198	0	0	0	0	2,198
		道 路 新 設 改 良 事 業	240,307	158,182	0	43,423	65,500	0	49,259
		橋 梁 維 持 補 修 事 業	36,080	26,348	0	8,852	0	0	17,496
	4	市 営 公 園 管 理 事 業	111,122	109,999	0	0	82,600	0	27,399
9	3	中 学 校 施 設 維 持 管 理 事 業	236,142	236,142	0	67,999	168,000	0	143
合 計			668,188	574,389	0	158,604	316,100	0	99,685

3 市債現在高

市債の現在高は表4及び表5のとおりです。一般会計の市債残高は229億5,452万9,000円となっています。

一般会計の令和6年度発行額では、過疎対策事業債の発行額が全体発行額の約6割となっており、また、令和6年度末現在高では合併特例事業債、臨時財政対策債が全体の約8割を占めています。

表6は合併特例債の事業別現在高ですが、平成18年度から令和6年度までの累計発行額が204億4,580万円(48事業)で、令和6年度末現在高は108億5,582万7,000円となっています。

表4 会計別市債現在高

(単位:千円)

会 計	令和5年度末 現 在 高	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一 般 会 計 債	23,090,734	2,109,919	2,246,124	84,835	22,954,529
合 計	23,090,734	2,109,919	2,246,124	84,835	22,954,529

表5 一般会計債の目的別現在高

(単位:千円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	令和6年度			令和6年度末 現 在 高
		発 行 額	償還元金	償還利子	
一 般 公 共 事 業 債	92,711	3,900	27,427	473	69,184
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	101,749	0	10,677	255	91,072
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	109,026	0	15,659	2,004	93,367
学校教育施設等整備事業債	404,874	57,700	65,521	6,913	397,053
社会福祉施設整備事業債	5,834	0	2,299	105	3,535
一 般 単 独 事 業 債	11,717,149	642,700	1,140,921	46,128	11,218,928
うち合併特例事業債	11,505,185	475,000	1,124,358	44,519	10,855,827
過 疎 対 策 事 業 債	1,171,378	1,266,400	48,644	5,255	2,389,134
地域改善対策特定事業債	0	0	0	0	0
財 源 対 策 債	86,439	3,100	19,011	835	70,528
減 収 補 て ん 債	93,900	0	5,524	55	88,376
減 税 補 て ん 債	23,091	0	12,249	23	10,842
臨 時 財 政 対 策 債	8,397,826	43,819	836,562	14,692	7,605,083
減収補てん債特例分	21,600	0	1,271	12	20,329
都 道 府 県 貸 付 金	5,440	0	608	0	4,832
全国防災、緊急防災・減災事業債	837,750	92,300	52,667	7,677	877,383
そ の 他	21,967	0	7,084	408	14,883
合 計	23,090,734	2,109,919	2,246,124	84,835	22,954,529

表6 合併特例債の事業別現在高

(単位:千円)

区 分	令和5年度 までの発行額	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
沼田・西町線改良事業	969,100	369,007		41,595	327,412
江戸崎地区まちづくり交付金事業	699,800	91,042		44,312	46,730
桜川地区まちづくり交付金事業	433,100	74,946		30,674	44,272
市道(東)Ⅱ-11号線改良事業	973,800	592,061		64,378	527,683
幼保一元化施設整備事業	712,700	50,744		32,104	18,640
庁舎建設事業	5,023,500	3,426,762		217,581	3,209,181
新利根中学校屋内運動場耐震補強事業	164,500	25,304		12,652	12,652
新利根中学校改修事業	32,300	26,168		2,888	23,280
新利根地区小学校統合整備事業	517,600	203,380		38,034	165,346
新利根地区新設小学校通学路等整備事業	196,800	82,116		14,624	67,492
幸田保育園整備事業	36,900	8,520		2,838	5,682
公共サイン整備事業	306,000	112,336		22,914	89,422
稲敷美浦連絡道路整備事業	149,400	70,004		10,674	59,330
あずま東地区児童クラブ建築事業	44,200	24,280		3,160	21,120
新利根地区児童クラブ建築事業	66,600	37,648		4,746	32,902
高田小学校プール建設事業	139,000	78,804		9,928	68,876
市道(江)5129・5128号線整備事業	412,800	283,051		30,163	252,888
市道(江)3001号線整備事業	75,300	43,000		5,076	37,924
公共施設等統合整備事業	167,600	81,800		18,267	63,533
江戸崎地区児童クラブ建築事業	136,600	81,617		9,749	71,868
江戸崎第2保育所解体事業	15,000	5,004		1,666	3,338
桜川地区センター建築事業	521,700	331,123		37,264	293,859
新利根地区センター改修事業	289,600	165,488		20,686	144,802
新利根庁舎他2施設解体事業	132,500	83,796		13,968	69,828
東支所改修事業	188,900	112,616		13,279	99,337
あずま東小学校大規模改修事業	115,000	80,143		8,014	72,129
江戸崎体育館大規模改修事業	272,300	183,471		19,450	164,021
東中学校大規模改修事業	339,500	237,215		23,721	213,494
旧太田小学校解体事業	229,400	126,922		25,489	101,433
旧君賀小学校体育館及びプール解体事業	33,700	22,462		3,746	18,716
旧新東小学校体育館及びプール解体事業	36,700	22,130		3,690	18,440
桜川地区新設小学校建設事業	1,445,400	1,193,371		103,243	1,090,128
市道(江)1-22号線整備事業	843,000	810,400		50,881	759,519
市道(江)3217号線整備事業	66,300	50,970		4,736	46,234
江戸崎衛生土木組合ごみ処理施設整備事業	2,139,200	1,928,479		148,486	1,779,993
江戸崎小学校大規模改修事業	37,000	29,068		2,644	26,424
桜川地区児童クラブ建築事業	57,700	46,483		4,996	41,487
市道(桜)1-16号線整備事業	24,500	19,250		1,750	17,500
江戸崎中学校改修事業	6,300	3,150		1,575	1,575

(単位:千円)

区 分	令和5年度 までの発行額	令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
			発 行 額	償還元金	
桜川中学校屋内運動場耐震補強及び大規模改修	97,900	83,914		6,993	76,921
沼里小学校大規模改修事業	141,100	140,684		10,080	130,604
東中学校第一体育館大規模改修事業	7,600	7,056		544	6,512
旧君賀小学校解体事業	59,400	59,400		1,100	58,300
合併振興基金	950,000	0	475,000	0	475,000
学校給食センター統合事業	52,900	0		0	0
障害者自立支援センター整備事業	481,500	0		0	0
防災行政無線施設等整備事業	104,700	0		0	0
防犯施設整備事業	24,400	0		0	0
合 計	19,970,800	11,505,185	475,000	1,124,358	10,855,827

①

②

令和6年度までの累計発行額	20,445,800 …①+②
---------------	-----------------

4 積立金現在高

一般会計基金積立金の令和6年度末現在高は130億1,901万2,000円で、前年度より1億9,478万円減少しています。

積立金については、公共公用施設整備基金やふるさと応援基金を取り崩したことが減少の要因となっています。

特別会計に設置している基金の令和6年度末現在高は、4会計4基金の合計10億6,316万円で、前年度より3億1,409万円減少しています。減少の要因は国民健康保険支払準備基金を取崩したことによるものです。

なお、財産である基金については出納整理期間が適用されないため、決算書における財産に関する調書には3月31日現在における基金の現在高が記載されています。一方、3月末までの支出負担行為により出納整理期間中の積立であるいは取崩しが可能であるため、3月末と5月末の基金現在高は一致していません。

表7 積立金現在高(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分		令和5年度末 現 在 高	令和6年度		令和6年度末 現 在 高
			積 立 額	取崩し額	
一般会計の合計		13,213,792	549,307	744,087	13,019,012
財政調整基金		3,078,798	6,221	0	3,085,019
減債基金		2,114,741	157,356	1,012	2,271,085
特定 目的 基金	公共公用施設整備基金	2,539,910	5,132	268,819	2,276,223
	地域振興基金	355,509	719	0	356,228
	国際交流基金	18,050	37	0	18,087
	土地改良事業償還金軽減対策基金	0	0	0	0
	地域福祉基金	761,658	0	0	761,658
	新庁舎建設基金	1,351,079	2,730	70,670	1,283,139
	ふるさと応援基金	603,604	263,159	250,000	616,763
	森林環境譲与税基金	20,364	7,186	0	27,550
	子育て応援基金	176,166	356	25,000	151,522
	合併振興基金	895,935	1,811	53,908	843,838
	企業立地促進及び創業支援基金	379,360	0	11,000	368,360
	地方創生応援基金	157,101	102,218	63,678	195,641
	小 計	7,258,736	383,348	743,075	6,899,009
定額 運用 基金	黒田保郎育英奨学基金	300,000	0	0	300,000
	奨学基金	259,900	2,381	0	262,281
	ヨアトミ奨学基金	199,617	1	0	199,618
	印紙等購買基金	2,000	0	0	2,000
	小 計	761,517	2,382	0	763,899
国民健康保険特別会計					
	国民健康保険支払準備基金	615,971	10,637	339,121	287,487
介護保険特別会計					
	介護給付費準備基金	670,163	15,558	0	685,721
浮島財産区特別会計					
	浮島財産区基金	18,961	0	1,564	17,397
古渡財産区特別会計					
	古渡財産区基金	72,155	400	0	72,555
特別会計の合計		1,377,250	26,595	340,685	1,063,160

Ⅱ 一般会計決算の総括

1 決算概要

令和6年度一般会計の歳入歳出決算額は、

歳入決算額		244億204万5,847円
歳出決算額		235億177万2,881円
歳入歳出差引残額	(A)	9億27万2,966円
翌年度へ繰越すべき財源	(B)	9,968万5,000円
実質収支額	(A－B)	8億58万7,966円

となりました。これを前年度と比較すると、

歳入決算額は、13億2,556万1,741円(5.7%)の増

歳出決算額は、16億3,480万8,981円(7.5%)の増

となります。

令和6年度の一般会計の歳入決算額は、市債や国・県支出金等が増加したことにより、決算額が前年度を上回っております。(歳入決算額の明細は表8のとおりです。)

・国庫支出金の増	2億4,554万8,846円
・県支出金の増	6億7,414万4,376円
・市債の増	8億425万2,000円

また、歳出決算額では、農林水産業費の農産物振興事業費や教育費の小・中学校施設維持管理費等が増加したことにより、決算額が前年度を上回っています。(歳出決算額の明細は表13のとおりです。)

・民生費の増	4億837万7,910円
・農林水産業費の増	4億5,343万6,014円
・教育費の増	5億8,851万7,981円

なお、歳出決算額のうち前年度より繰越された事業費の決算額は、下記のとおりです。

・繰越明許費分決算額	16億1,321万6,457円
------------	-----------------

2 歳入款別決算

表8は、歳入款別決算額です。前年度と比較すると次のような結果となっています。

- ・市税は、定額減税による個人市民税の減や売上本数の減によるたばこ税の減少等により、総額で1億2,698万3,896円の減少となっています。
- ・地方譲与税は、地方揮発油譲与税の減により、総額で35万7,000円の減少となっています。
- ・利子割交付金をはじめとする各種税交付金については、県税として納められた税額の一部を配分基準に基づいて交付されるものであり、それぞれの交付額も増減しています。
- ・地方交付税は、普通交付税が増加したことにより、9,722万6,000円の増加となっています。
- ・国庫支出金は、地方創生臨時交付金等の増により、2億4,554万8,846円の増加となっています。
- ・県支出金は、産地生産基盤パワーアップ事業補助金等の増により、6億7,414万4,376円の増加となっています。
- ・寄附金は、教育振興寄附金等の減により、1億2,355万7,226円の減少となっています。
- ・繰入金は、公共公用施設等整備基金繰入金等の減により、3億7,139万8,712円の減少となっています。
- ・市債は、過疎対策事業債や合併特例事業債等の増により、8億425万2,000円の増加となっています。

表8 歳入款別決算額

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 市 税	5,199,002,492	5,325,986,388	△ 126,983,896	△ 2.4	・個人市民税(現年課税分)の減 △124,961,398円 ・たばこ税の減 △9,223,069円
2 地 方 譲 与 税	394,648,000	395,005,000	△ 357,000	△ 0.1	・地方揮発油譲与税の減 △1,529,000円 ・自動車重量譲与税の減 △279,000円
3 利 子 割 交 付 金	1,797,000	1,346,000	451,000	33.5	・利子割額の増
4 配 当 割 交 付 金	36,162,000	25,541,000	10,621,000	41.6	・配当割額の増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,208,000	28,454,000	21,754,000	76.5	・株式等譲渡所得割額の増
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	105,181,000	103,247,000	1,934,000	1.9	・法人事業税額の増
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,001,096,000	944,596,000	56,500,000	6.0	・一般財源分の増 24,962,000円 ・社会保障財源分の増 31,538,000円
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	212,085,597	214,480,419	△ 2,394,822	△ 1.1	・ゴルフ場利用税額の減
9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	46,290,000	42,323,000	3,967,000	9.4	・自動車税環境性能割額の増

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
10 地 方 特 例 交 付 金	198,845,000	43,266,000	155,579,000	359.6	・個人住民税減収補填地方特例交付金の増 154,408,000円 ・新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の増 1,171,000円
11 地 方 交 付 税	6,817,097,000	6,719,871,000	97,226,000	1.4	・普通交付税の増 92,739,000円 ・特別交付税の増 4,633,000円
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,558,000	5,725,000	△ 167,000	△ 2.9	・市町村配分額の減
13 分 担 金 及 び 負 担 金	41,005,270	39,694,233	1,311,037	3.3	・民間保育所入所児徴収金の増 1,136,300円 ・こども園えどさき2・3号認定児保育料の増 1,032,800円
14 使 用 料 及 び 手 数 料	82,621,267	76,062,810	6,558,457	8.6	・江戸崎総合運動公園使用料の増 6,105,025 ・占用料の増 3,131,634円
15 国 庫 支 出 金	3,013,945,627	2,768,396,781	245,548,846	8.9	・地方創生臨時交付金の増 145,886,936円 ・社会資本整備総合交付金(計画16)の増 85,068,600円 ・障害者自立支援給付費の増 55,000,000円 ・児童手当負担金の増 53,696,554円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の減 △84,110,000円

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
16 県 支 出 金	1,929,518,572	1,255,374,196	674,144,376	53.7	・産地生産基盤パワーアップ事業の 皆増 699,349,000円 ・障害者自立支援給付費の増 23,374,807円 ・衆議院議員総選挙費の皆増 23,133,603円 ・自然環境交付金の皆増 16,595,000円 ・地域医療介護総合確保基金事業補助金(老人福祉施設開設準備経費事業分)の皆減 △76,560,000円
17 財 産 収 入	161,249,642	36,959,042	124,290,600	336.3	・土地売却収入の増 117,267,761円
18 寄 附 金	720,184,500	843,741,726	△ 123,557,226	△ 14.6	・教育振興寄附金の減 △198,293,146円 ・ふるさと応援寄附金の増 76,199,000円
19 繰 入 金	448,364,043	819,762,755	△ 371,398,712	△ 45.3	・公共公用施設等整備基金繰入金の減 △268,819,000円 ・地方創生応援基金繰入金の減 △63,678,000円
20 繰 越 金	1,209,520,206	1,434,552,669	△ 225,032,463	△ 15.7	・繰越事業充当繰越金の減 △225,032,463円
21 諸 収 入	617,747,631	643,614,155	△ 25,866,524	△ 4.0	・稲敷工業団地排水施設整備負担金の皆減 △61,909,321円 ・茨城県後期高齢者医療広域連合派遣事務費の皆減 △6,877,312円 ・県派遣職員事務費の皆減 △5,692,685円
22 市 債	2,109,919,000	1,305,667,000	804,252,000	61.6	・過疎対策事業債の増 527,000,000円 ・合併特例事業債の増 198,500,000円

23 自動車取得税交付金	0	2,817,932	△ 2,817,932	皆減	・自動車取得税交付金の皆減 △2,817,932円
合 計	24,402,045,847	23,076,484,106	1,325,561,741	5.7	

2－(1) 財源別決算額

表9は、歳入財源別決算額です。自主財源の決算額は、財産収入等の増加はあるものの繰入金や繰越金等の減少により前年度より7億4,067万8,727円の減少となっています。

また、依存財源では市債や県支出金等の増加により、20億6,624万468円の増加となっています。

表9 歳入財源別決算額

(単位:円、%)

科 目		令和6年度		令和5年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源内訳	1 市 税	5,199,002,492	21.3	5,325,986,388	23.1	△ 126,983,896	△ 2.4
	13 分担金及び負担金	41,005,270	0.2	39,694,233	0.2	1,311,037	3.3
	14 使用料及び手数料	82,621,267	0.3	76,062,810	0.3	6,558,457	8.6
	17 財産収入	161,249,642	0.7	36,959,042	0.1	124,290,600	336.3
	18 寄 附 金	720,184,500	2.9	843,741,726	3.7	△ 123,557,226	△ 14.6
	19 繰 入 金	448,364,043	1.8	819,762,755	3.5	△ 371,398,712	△ 45.3
	20 繰 越 金	1,209,520,206	5.0	1,434,552,669	6.2	△ 225,032,463	△ 15.7
	21 諸 収 入	617,747,631	2.5	643,614,155	2.8	△ 25,866,524	△ 4.0
	小 計	8,479,695,051	34.7	9,220,373,778	39.9	△ 740,678,727	△ 8.0
依存財源内訳	2 地方譲与税	394,648,000	1.6	395,005,000	1.7	△ 357,000	△ 0.1
	3 利子割交付金	1,797,000	0.1	1,346,000	0.1	451,000	33.5
	4 配当割交付金	36,162,000	0.1	25,541,000	0.1	10,621,000	41.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	50,208,000	0.2	28,454,000	0.1	21,754,000	76.5
	6 法人事業税金交付金	105,181,000	0.4	103,247,000	0.4	1,934,000	1.9
	7 地方消費税交付金	1,001,096,000	4.1	944,596,000	4.1	56,500,000	6.0
	8 ゴルフ場利用税金交付金	212,085,597	0.9	214,480,419	0.9	△ 2,394,822	△ 1.1
	9 環境性能割交付金	46,290,000	0.2	42,323,000	0.2	3,967,000	9.4
	10 地方特例交付金	198,845,000	0.8	43,266,000	0.2	155,579,000	359.6
	11 地方交付税	6,817,097,000	27.9	6,719,871,000	29.1	97,226,000	1.4
	12 交通安全対策特別交付金	5,558,000	0.1	5,725,000	0.1	△ 167,000	△ 2.9
	15 国庫支出金	3,013,945,627	12.4	2,768,396,781	11.9	245,548,846	8.9
	16 県 支 出 金	1,929,518,572	7.9	1,255,374,196	5.4	674,144,376	53.7
	22 市 債	2,109,919,000	8.6	1,305,667,000	5.7	804,252,000	61.6
	23 自動車取得税交付金	0	0.0	2,817,932	0.1	△ 2,817,932	皆減
	小 計	15,922,350,796	65.3	13,856,110,328	60.1	2,066,240,468	14.9
合 計		24,402,045,847	100.0	23,076,484,106	100.0	1,325,561,741	5.7

2－(2) 市税の決算状況

表10は、市税の決算状況です。市税全体では、前年度と比較すると1億2,698万3,896円の減少となっています。

増減の主な要因は次のとおりです。

- ・個人市民税は、定額減税の実施により減収となりました。
- ・軽自動車税は、登録台数の増加により増収となりました。
- ・たばこ税は、売上本数の減少により減収となりました。

表11は、徴収実績の推移です。

令和6年度の徴収実績額は、前述のとおり主に個人市民税が減収しており、全体では対前年度比較で2.4%減少しています。

表10 市税決算状況

(単位:円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決算額	徴収率	決算額	徴収率	増減額	増減率
市 民 税	2,024,554,242	96.8	2,148,579,608	97.1	△ 124,025,366	△ 5.8
個 人	1,608,165,742	96.2	1,730,474,908	96.5	△ 122,309,166	△ 7.1
法 人	416,388,500	99.0	418,104,700	99.1	△ 1,716,200	△ 0.4
固 定 資 産 税	2,612,916,791	94.6	2,611,090,545	96.9	1,826,246	0.1
純 固 定 資 産 税	2,610,215,591	94.6	2,607,871,445	96.9	2,344,146	0.1
交付金及び納付金	2,701,200	100.0	3,219,100	100.0	△ 517,900	△ 16.1
軽 自 動 車 税	167,878,436	93.8	163,440,143	94.1	4,438,293	2.7
環 境 性 能 割	8,260,500	100.0	7,206,900	100.0	1,053,600	14.6
種 別 割	159,617,936	93.5	156,233,243	93.9	3,384,693	2.2
市 た ば こ 税	393,653,023	100.0	402,876,092	100.0	△ 9,223,069	△ 2.3
合 計	5,199,002,492	95.8	5,325,986,388	97.1	△ 126,983,896	△ 2.4

表11 市税徴収実績の推移

(単位:千円、%)

年度 区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率	金額・率	増減率
調 定 額	5,307,248	△ 1.8	5,451,927	2.7	5,487,100	0.6	5,427,378	△ 1.1
決 算 額	5,173,259	△ 1.4	5,325,469	2.9	5,325,986	0.0	5,199,002	△ 2.4
徴 収 率	97.5	0.4	97.7	0.2	97.1	△ 0.6	95.8	△ 1.3

2-(3) 地方消費税交付金のうち引き上げ分の地方消費税が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

引き上げ分の地方消費税収入(地方消費税交付金)については、社会保障4経費その他社会保障施策(社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。)に要する経費に充てるものとされており、表12に記載した事業の一般財源に充てています。

《歳入》 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 5億5,551万1,000円
《歳出》 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 50億9,250万9,000円

表12 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	地域福祉活動拠点事業	69,664	3,851	0	15,956	49,857
	要援護事業	0	0	0	0	0
	障害者手当等支給事業(扶助費のみ)	28,763	12,397	0	3,969	12,397
	障害者自立支援給付事業(扶助費のみ)	1,073,906	811,029	0	63,735	199,142
	障害者地域生活支援・促進事業	32,987	11,315	0	5,254	16,418
	障がい者センター運営事業	45,330	0	0	10,990	34,340
	老人ホーム入所援護事業(扶助費のみ)	73,090	0	10,030	15,289	47,771
	老人クラブ助成事業	2,601	376	0	539	1,686
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,500	1,128	0	333	1,039
	高齢者生活支援事業	39,737	160	1,539	9,222	28,816
	医療福祉事業(扶助費のみ)	230,973	88,920	17,312	30,244	94,497
	児童扶養手当支給事業(扶助費のみ)	124,734	41,496	0	20,181	63,057
	放課後児童クラブ事業	97,858	30,680	11,139	13,587	42,452
	子育て支援センター事業	39,222	18,074	0	5,127	16,021
	ひとり親家庭自立支援事業(扶助費のみ)	2,790	2,092	0	169	529
	子ども・子育て支援事業	33,512	12,999	0	4,973	15,540
	放課後子ども教室事業	7,733	2,503	154	1,231	3,845
	幼児教育・保育施設運営事業	300,629	166,045	10,892	29,989	93,703
	児童手当支給事業(扶助費のみ)	427,110	371,628	0	13,452	42,030
	民間保育所運営事業	304,408	192,579	12,140	24,170	75,519
	こども園えどさき運営費	82,152	968	200	19,635	61,349
	桜川こども園運営費	59,499	1,621	194	13,986	43,698
	生活困窮者自立相談支援事業	13,889	10,238	0	885	2,766
	生活保護事業(扶助費のみ)	769,761	591,520	12,884	40,091	125,266
	就学援助費助成事業(扶助費のみ)	8,929	461	0	2,053	6,415
	小計	3,871,777	2,372,080	76,484	345,060	1,078,153

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国(県)支出金	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	302,716	172,819	0	31,494	98,403
	後期高齢者医療特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	139,378	104,533	0	8,448	26,397
	介護保険特別会計繰出金(職員給与・事務費を除く)	530,376	26,291	0	122,216	381,869
	小計	972,470	303,643	0	162,158	506,669
保健衛生	保健医療体制整備促進事業	31,402	0	18	7,609	23,775
	母子保健事業	38,776	13,612	666	5,940	18,558
	予防対策事業	119,890	22,111	2,519	23,096	72,164
	成人保健事業	58,194	2,786	7,365	11,648	36,395
	小計	248,262	38,509	10,568	48,293	150,892
合計		5,092,509	2,714,232	87,052	555,511	1,735,714

3 歳出款別決算

表13は、歳出款別決算額です。前年度決算額と比較すると、次のような結果となっています。

- ・議会費は、議会活動・運営事業の増により29万8,532円の増加となっています。
- ・総務費は、職員給与関係経費や行政改革推進事業等の増により3,890万6,628円の増加となっています。
- ・民生費は、重点支援地方創生臨時交付金給付事業(定額減税補足給付金)や物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ世帯・こども加算)の皆増、また、価格高騰対応重点支援給付金(追加支援)等の減により、4億837万7,910円の増加となっています。
- ・農林水産業費は、農産物推進事業等の増や農業集落排水事業等の減により、4億5,343万6,014円の増加となっています。
- ・商工費は、暮らし応援商品券事業(物価高騰対策)の皆減や稲敷工業団地開発推進事業の減、また、暮らし応援商品券事業(物価高騰対策追加)の皆増等により、5,849万9,334円の減少となっています。
- ・土木費は、道路建設事業における合併特例債対象事業や道路新設改良事業(過疎対象)等の減により、3,711万1,812円の減少となっています。
- ・消防費は、広域消防・救急事業や災害対策事業等の増により、2,030万3,882円の増加となっています。
- ・教育費は、小・中学校施設維持管理事業やあずま生涯学習センター維持管理事業等の増により、5億8,851万7,981円の増加となっています。
- ・公債費は、7頁表4・表5に、諸支出金のうち基金費は10頁表7に掲載したとおりです。
- ・諸支出金は、ヨアトミ奨学基金費の減や合併振興基金等への積立金の増により、3億5,552万3,909円の増加となっています。

表13 歳出款別決算額

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
1 議 会 費	179,663,452	179,364,920	298,532	0.2	・議会活動・運営事業の増 759,442円
2 総 務 費	2,455,306,231	2,416,399,603	38,906,628	1.6	・職員給与関係経費の増 60,806,577円 ・行政改革推進事業の増 30,926,653円 ・衆議院議員総選挙執行費の皆増 12,910,765円 ・地域おこし協力隊事業の増 12,711,493円 ・ふるさと応援寄附金事業の増 10,824,471円 ・財産管理事業の減 △58,498,856円

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
3 民 生 費	7,040,886,520	6,632,508,610	408,377,910	6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業(低所得世帯に対する給付金)の皆増 66,422,687円 ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業(定額減税補足給付金)の皆増 262,173,949円 ・重点支援地方創生臨時交付金給付事業(非課税世帯に対する給付金)の皆増 98,390,570円 ・物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ世帯・こども加算)の皆増 116,357,106円 ・障害者自立支援給付事業の増 85,797,196円 ・生活保護事業の増 97,899,243円 ・価格高騰対応重点支援給付金(追加支援)の減 △241,745,820円
4 衛 生 費	1,487,138,907	1,587,386,924	△ 100,248,017	△ 6.3	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス予防接種事業の減 △182,080,178円 ・火葬斎場運営事業の減 △37,675,000円 ・母子保健事業の減 △17,043,441円 ・予防対策事業の増 52,274,645円
5 農 水 産 業 林 費	1,792,721,426	1,339,285,412	453,436,014	33.9	<ul style="list-style-type: none"> ・農産物振興事業の増 701,864,339円 ・農業委員会運営事業の増 1,119,286円 ・農地中間管理事業の増 824,872円 ・土地改良振興事業の減 △57,075,042円 ・農業集落排水事業の減 △105,692,000円

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
6 商 工 費	273,574,139	332,073,473	△ 58,499,334	△ 17.6	<ul style="list-style-type: none"> ・暮らし応援商品券事業(物価高騰対策)の皆減 △161,326,941円 ・稲敷工業団地開発推進事業の減 △33,653,400円 ・サイクリング推進事業の減 △2,666,433円 ・暮らし応援商品券事業(物価高騰対策追加分)の皆増 116,615,222円
7 土 木 費	2,785,121,244	2,822,233,056	△ 37,111,812	△ 1.3	<ul style="list-style-type: none"> ・道路新設改良事業(過疎債対象)の減 △68,101,110円 ・道路維持補修事業(過疎債対象)の減 △50,408,700円 ・橋梁維持補修事業の減 △48,944,866円
8 消 防 費	973,566,896	953,263,014	20,303,882	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・広域消防・救急事業の増 38,509,000円 ・災害対策事業の増 6,950,665円 ・消防団運営事業の減 △27,178,135円
9 教 育 費	3,078,386,309	2,489,868,328	588,517,981	23.6	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校施設維持管理事業の増 162,043,303円 ・中学校施設維持管理事業の増 355,549,578円 ・あずま生涯学習センター維持管理事業の増 132,368,856円 ・語学指導事業の増 25,967,764円 ・中学校教育振興事業の増 15,981,469円 ・桜川総合運動公園維持管理事業の減 △146,253,413円
10 災 害 復 旧 費	0	0	0	-	

(単位:円、%)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由 (金額は対前年度増減額)
			増減額	増減率	
11 公 債 費	2,330,959,790	2,365,656,502	△ 34,696,712	△ 1.5	・元金償還費の減 <div>△31,990,490円</div> ・利子償還費の減 <div>△2,706,222円</div>
12 諸 支 出 金	1,104,447,967	748,924,058	355,523,909	47.5	・ヨアトミ奨学基金費の減 <div>△198,691,000円</div> ・減債基金費の減 <div>△26,407,000円</div> ・合併振興基金費の増 <div>500,131,000円</div>
13 予 備 費	0	0	0	-	
合 計	23,501,772,881	21,866,963,900	1,634,808,981	7.5	

3-(1) 性質別決算額

表14は、普通会計の性質別決算額です。前年度と比較して次のような特徴が表れています。

- ・人件費は、会計年度任用職員の勤勉手当6,500万円の皆増と退職手当組合負担金4,600万円の増により1億7,377万6,000円の増加となっています。
- ・補助費等は、産地生産基盤パワーアップ事業6億9,900万円、重点支援地方創生臨時交付金4億2,000万円等により8億6,712万9,000円の増加となっています。
- ・積立金は、合併振興基金積立金等の増により5億5,419万3,000円増加しています。
- ・貸付金は、自治金融制度預託金等の増により205万1,000円増加しています。
- ・繰出金は、ヨアトミ奨学基金等の減により、1億6,580万5,000円減少しています。
- ・投資的経費は、普通建設事業の補助事業費分の増により、2億6,756万5,000円の増加となっています。

そのうち、補助事業費分としては、道路改良工事1億1,300万円や沼里小学校空調設備等改修工事費9,500万円、和田公園再整備工事7,100万円等により4億5,243万円増加しています。

表14 性質別決算額（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
人 件 費	3,410,746	14.4	3,236,970	14.7	173,776	5.4
うち 職 員 給	1,915,940	8.1	1,856,818	8.4	59,122	3.2
物 件 費	3,512,944	14.8	3,416,524	15.5	96,420	2.8
維 持 補 修 費	67,278	0.3	64,471	0.3	2,807	4.4
扶 助 費	3,308,877	14.0	3,449,075	15.6	△ 140,198	△ 4.1
補 助 費 等	5,829,078	24.6	4,961,949	22.5	867,129	17.5
うち 一部事務組合に対するもの	1,712,861	7.2	1,695,763	7.7	17,098	1.0
公 債 費	2,330,960	9.8	2,365,657	10.7	△ 34,697	△ 1.5
うち 元 金 償 還 費	2,246,125	9.5	2,278,116	10.3	△ 31,991	△ 1.4
うち 利 子 償 還 費	84,835	0.4	87,541	0.4	△ 2,706	△ 3.1
積 立 金	1,101,118	4.6	546,925	2.5	554,193	101.3
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	11,791	0.0	9,740	0.0	2,051	21.1
繰 出 金	1,753,295	7.4	1,919,100	8.7	△ 165,805	△ 8.6
投 資 的 経 費	2,375,258	10.0	2,107,693	9.5	267,565	12.7
うち 普 通 建 設 事 業 費	2,375,258	10.0	2,107,693	9.5	267,565	12.7
うち 補 助 事 業 費	788,818	3.3	336,388	1.5	452,430	134.5
うち 単 独 事 業 費	1,576,206	6.7	1,760,057	8.0	△ 183,851	△ 10.4
うち 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち 補 助 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
うち 単 独 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	23,701,345	100.0	22,078,104	100.0	1,623,241	7.4

（注1）普通会計は、一般会計、公平委員会特別会計及び基幹水利施設管理事業特別会計の3つの会計を指します。普通会計の歳出合計は、これら3つの会計間の取引高をすべて相殺消去（純計）し、さらに、後期高齢者医療事業の歳出と重複計上される歳出を控除（規模控除）した額となっています。

（注2）国の統計上の区分では、公共施設の災害復旧事業費は災害復旧事業費となるため、災害復旧事業費の款別決算額と性質別決算額には差異が生じます。

3- (2) 職員給の状況(常勤の特別職を含む)

表15は、職員給の決算額及び職員数の状況です。常勤の特別職を含む職員給与関係経費は、前年度比で1億1,984万4,795円(4.54%)増加しました。

職員手当等に係るの主な増加要因は以下のとおりです。

- ・人事院勧告による期末・勤勉手当率の引上げ2,383万5,200円(4.68%)増
- ・衆議院選挙等の影響による時間外勤務手当916万6,658円(9.9%)増
- ・定年退職者等の影響による特別負担金3,815万2,504円(76.0%)増

表15 職員給の状況【担当:総務課】

(単位:円、人)

款	項	目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	該当課(人数)	
1	議会費			17,602,870	11,561,084	5,154,853	34,318,807	職員数計	4
	1	議会費						議会事務局(4)	
		1	議会費	17,602,870	11,561,084	5,154,853	34,318,807		
2	総務費			443,770,906	385,846,328	144,270,535	973,613,791	職員数計	112
	1	総務管理費							
		1	一般管理費	282,405,497	273,170,946	98,446,909	654,023,352	秘書政策課(8) まちづくり推進課(8) 産業振興課(3) 企業誘致推進室(5) 総務課(12) 企画財政課(14) 管財課(7) 危機管理課(9) 会計課(5) 監査事務局(2)	
			特 別 職	17,520,000	8,416,950	4,492,204	30,429,154	市長, 副市長(2)	
		7	交通安全対策費		126,889		126,889	危機管理課	
		8	諸費		501,669		501,669	危機管理課	
	2	徴税費							
		1	税務総務費	85,896,209	55,315,186	24,891,437	166,102,832	税務課(13) 収納課(9)	
	3	戸籍住民基本台帳費							
		1	戸籍住民基本台帳費	57,949,200	36,770,784	16,439,985	111,159,969	市民窓口課(10) 東支所(5)	
			個人番号カード関連事業費		265,715		265,715	市民窓口課	
	4	選挙費							
		2	衆議院議員総選挙費		11,004,211		11,004,211		
	5	統計調査費							
		2	基幹統計調査費		273,978		273,978	企画財政課	
3	民生費			265,015,971	183,156,504	73,930,589	522,103,064	職員数計	75
	1	社会福祉費							
		1	社会福祉費	93,363,618	63,661,857	25,966,481	182,991,956	社会福祉課(14) 生活福祉課(9)	
			臨時交付金(物価高騰・重点支援)		507,054			社会福祉課	
		3	老人福祉費	25,245,600	14,854,793	6,972,488	47,072,881	高齢福祉課(7)	
		5	国民年金事務費	6,307,500	3,930,972	1,708,760	11,947,232	保険年金課(2)	
		6	医療福祉費	7,904,700	4,948,126	2,350,295	15,203,121	保険年金課(3)	
	2	児童福祉費							
		1	児童福祉総務費	28,669,587	19,884,974	8,416,346	56,970,907	こども支援課(7)	
		2	児童措置費				0	こども支援課	
		4	認定こども園費	103,524,966	75,368,728	28,516,219	207,409,913	こども園えどさき(20) 桜川こども園(13)	

4 衛生費		86,695,825	52,840,860	24,664,547	164,201,232	職員数計	23
1 保健衛生費							
1 保健衛生費		45,841,027	25,858,664	12,779,769	84,479,460	健康増進課(12)	
2 予防費					0	健康増進課	
4 環境衛生費		40,854,798	26,982,196	11,884,778	79,721,772	環境課(7)	
						廃棄物対策室(4)	
5 農林水産業費		75,643,831	52,574,371	20,448,627	148,666,829	職員数計	21
1 農業費							
1 農業委員会費		21,268,500	15,953,765	6,274,018	43,496,283	農業委員会事務局(5)	
2 農業総務費		54,375,331	36,620,606	14,174,609	105,170,546	農政課(16)	
6 商工費		15,625,500	10,665,636	4,337,922	30,629,058	職員数計	4
1 商工費							
1 商工総務費		15,625,500	10,665,636	4,337,922	30,629,058	まちづくり推進課(2)	
2 商工業振興費					0	産業振興課(2)	
7 土木費		96,453,582	63,965,292	27,800,996	188,219,870	職員数計	26
1 土木管理費							
1 土木総務費		61,335,000	41,378,986	17,599,968	120,313,954	建設課(17)	
2 地籍調査費		8,231,082	6,185,861	2,502,769	16,919,712	建設課(2)	
4 都市計画費							
1 都市計画総務費		26,887,500	16,400,445	7,698,259	50,986,204	産業振興課(3)	
						建設課(4)	
8 消防費			5,815,472		5,815,472		
1 消防費							
2 非常備消防費			2,922,193		2,922,193	危機管理課	
3 災害対策費(他市町村被災応援含む)			2,893,279		2,893,279	危機管理課	
9 教育費		304,795,886	181,234,174	86,718,194	572,748,254	職員数計	83
1 教育総務費							
2 事務局費		81,170,364	55,120,917	22,963,235	159,254,516	教育政策課(8)	
						学務管理課(13)	
特 別 職		7,680,000	2,750,560	1,933,707	12,364,267	教育長(1)	
2 小学校費							
1 学校管理費		7,957,368	3,881,496	1,748,180	13,587,044	市立小学校(3)	
3 中学校費							
1 学校管理費		9,139,104	3,234,784	1,383,617	13,757,505	市立中学校(4)	
4 幼稚園費							
1 幼稚園管理費		45,317,730	29,903,848	16,063,865	91,285,443	市立幼稚園(13)	
5 社会教育費							
1 社会教育総務費		82,437,051	43,669,615	22,316,710	148,423,376	生涯学習課(23)	
4 図書館費		14,570,400	7,262,436	3,905,608	25,738,444	図書館(4)	
5 歴史民俗資料館費		21,642,300	13,142,022	6,340,440	41,124,762	歴史民俗資料館(5)	
6 保健体育費							
1 保健体育総務費		25,478,069	16,792,438	7,383,575	49,654,082	スポーツ振興課(7)	
3 学校給食費		9,403,500	5,476,058	2,679,257	17,558,815	給食センター(2)	
職員給与関係経費(合計)		給料	職員手当等	共済費	総 額	人 数	
		1,305,604,371	947,659,721	387,326,263	2,640,590,355	348	
前年度職員給与関係経費		1,274,007,770	860,743,541	385,994,249	2,520,745,560	351	
前年度比較		31,596,601	86,916,180	1,332,014	119,844,795	-3	

表16 職員手当等の内訳（普通会計ベース）

（単位：円）

区 分	名 称	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	増 減	備 考
職 員 手 当	扶養手当	25,318,385	24,897,550	420,835	支給対象者(125人)
	住居手当	15,173,269	14,523,473	649,796	支給対象者(62人)
	通勤手当	27,215,760	27,889,960	△ 674,200	支給対象者(376人)
	時間外勤務手当	92,430,123	83,263,465	9,166,658	
	管理職手当	22,984,200	23,590,000	△ 605,800	支給対象者(43人)
	期末勤勉手当	509,508,843	485,673,643	23,835,200	
	その他の手当	22,711,520	17,127,988	5,583,532	特殊勤務手当, 児童手当, 宿日直手当等
退職手当組合負担金		232,317,621	185,944,903	46,372,718	
うち退職手当組合特別負担金		50,195,210	12,042,706	38,152,504	令和6年度対象者(16人)

（注1）普通会計の統計上の区分では、職員に対する児童手当は、人件費ではなく扶助費となります。

3-(3) 繰出金の状況

表17は、特別会計への繰出金の状況です。

繰出金の合計は、対前年度比で2,088万1,420円増加しています。

社会保険関連の特別会計では、国民健康保険特別会計への保険基盤安定(保険税軽減分)への繰出金が減少しています。

また、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しています。

表17 特別会計への繰出金の状況

(単位:円、%)

会計名	令和6年度 決算額	令和5年度 決算額	増減額	増減率	主な増減要因 (金額は対前年度増減額)
国民健康保険 特別会計	395,812,553	398,196,303	△2,383,750	△0.6	・保険基盤安定(保険税軽減分)の減 △7,475,100円
公平委員会 特別会計	29,150	29,400	△250	△0.9	・公平委員会特別会計事業費の減 △250円
介護保険 特別会計	639,949,200	635,140,000	4,809,200	0.8	・介護給付費の増 10,621,000円
基幹水利施設管 理事業特別会計	70,153,000	76,302,000	△6,149,000	△8.1	・基幹水利施設管理事業費の減 △6,149,000円
後期高齢者 医療特別会計	717,041,885	692,436,665	24,605,220	3.6	・後期高齢者医療会計事務費の増 24,436,000円
合計	1,822,985,788	1,802,104,368	20,881,420	1.2	

Ⅲ 主要事業一覧

令和6年度に実施した主要な事業を、第3次総合計画に掲げた「まちづくり基本目標」の区分により整理しました。
なお、各事業の概要及び成果は、後掲の事業の成果並びに特別会計決算の概要に記載しています。

※令和6年度事業は前年度事業と内容が異なるため、令和6年度事業に合わせ決算額を再計算しています。

◆協働の力で暮らしと産業を元気にするまちづくり 〈協働・観光・住環境・産業〉

〈みんなで取り組む協働の地域づくり・社会づくり〉

(単位:円)

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
行政区制度運用事業	42,737,728	43,836,078	総務課
地域コミュニティ支援事業	5,500,000	4,792,000	まちづくり推進課
共同利用施設管理事業	2,940,306	3,175,420	まちづくり推進課
市制20周年記念事業	7,460,778	—	総務課
協働のまちづくり事業	225,564	367,650	生涯学習課
広報広聴事業	12,609,929	8,218,948	秘書政策課
文書管理事務事業	13,297,868	11,176,992	総務課

〈地域資源を生かした魅力ある地域づくりの推進〉

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
シティプロモーション事業	3,740,461	60,254,464	秘書政策課
地域おこし協力隊事業	44,855,573	32,144,080	まちづくり推進課
観光事業	59,246,524	55,420,004	まちづくり推進課
笑遊館運営事業	5,906,800	4,911,368	まちづくり推進課
サイクリング推進事業	1,972,530	4,638,963	まちづくり推進課

〈選んでもらえる戦略的な住環境の整備〉

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
人口減少対策事業	40,796,499	39,134,398	まちづくり推進課
財産管理事業	6,545,170	65,044,026	管財課
空家等対策事業	505,359	136,828	危機管理課
市営公園管理事業	309,054,946	196,002,192	建設課

〈豊かな農地の保全と元気で明るい農業の振興〉

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
農作物有害鳥獣対策事業	4,511,406	4,340,113	農政課
土地改良振興事業	59,967,244	117,042,286	農政課
国営造成施設管理体制整備促進事業	7,461,000	7,461,000	農政課
農業振興地域整備計画管理事業	101,300	115,800	農政課
耕作放棄地対策事業	0	176,338	農政課
農地中間管理事業	3,446,665	2,621,793	農政課
農業委員会運営事業	36,051,716	34,932,430	農業委員会事務局
農業経営基盤強化促進事業	26,133,716	38,585,061	農政課
農業経営所得安定対策事業	159,523,140	197,326,466	農政課
農産物振興事業	707,986,558	6,122,219	農政課
都市農村交流事業	2,241,068	3,051,541	農政課
農業公社運営事業	7,900,000	7,900,000	農政課
水産業振興事業	835,091	1,379,969	農政課

畜産振興事業	1,017,560	1,819,760	農 政 課
環境保全型農業推進事業	6,046,720	6,186,240	農 政 課

＜まちづくりと連携した商業・工業の振興＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
企業立地推進事業	7,607,534	1,019,818	企業誘致推進室
稲敷工業団地開発推進事業	7,505,000	41,158,400	企業誘致推進室
産業創出支援事業	2,742,596	3,695,456	企業誘致推進室
起業・就業支援事業	591,777	344,159	産業振興課
商工業振興事業	33,545,187	29,522,414	産業振興課

◆自然と都市が共存する住み続けられるまちづくり 〈環境保全・市街地形成・行財政〉

＜自然環境の保全と循環型社会の構築＞ (単位:円)

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
多面的機能支払交付金事業	250,263,449	261,633,072	農 政 課
林業振興事業	144,004	144,743	農 政 課
湛水防除事業	6,379,573	6,210,573	農 政 課
鳥獣保護事業	885,570	764,570	環 境 課
河川維持管理事業	10,039,708	15,780,600	建 設 課
公用車管理事業	29,234,099	29,874,318	管 財 課
じん芥処理事業	765,093,195	764,692,070	廃棄物対策室
再生可能エネルギー導入促進事業	910,000	910,000	環 境 課

＜まちに活力をもたらす計画的な市街地の形成＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
都市計画事業	15,480,147	24,152,958	産業振興課
地籍事業	30,958,842	16,313,172	建 設 課
道路新設改良事業	468,350,143	468,380,667	建 設 課
道路新設改良事業(過疎債対象)	105,331,540	173,432,650	建 設 課
道路管理事業	18,613,490	10,294,769	建 設 課
道路維持補修事業	576,609,981	545,872,801	建 設 課
道路維持補修事業(過疎債対象)	20,880,000	71,288,700	建 設 課
橋梁維持補修事業	57,470,000	106,414,866	建 設 課
地域公共交通対策事業	174,457,517	152,105,876	産業振興課
タクシー利用券補助事業	9,789,441	12,321,314	産業振興課

＜便利で快適な暮らしを実現するDXの推進＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
戸籍事務事業	14,820,443	15,724,943	市民窓口課
住民基本台帳事務事業	17,113,819	17,842,362	市民窓口課
印鑑登録事務事業	2,182,764	2,212,623	市民窓口課
旅券交付事務事業	3,594,546	2,677,755	市民窓口課
コンビニ交付事業	8,424,993	14,152,281	市民窓口課
個人番号カード関連事業	14,938,493	29,308,264	市民窓口課
東支所運営事業	27,086,568	16,456,070	東 支 所
行政改革推進事業	68,452,186	37,525,533	行革・デジタル推進室
行政情報ネットワーク事業	182,214,157	181,653,629	行革・デジタル推進室

＜持続可能な行政運営＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
秘書事務事業	6,345,146	5,614,990	秘書政策課
企画調整事業	3,480,230	26,756,500	企画財政課
統計調査事業	4,511,215	4,451,561	企画財政課
総務事務事業	28,469,523	24,406,194	総務課
選挙管理委員会運営事業	1,789,548	1,860,984	総務課
財政運営事業	6,626,565	7,288,138	企画財政課
契約検査事務事業	5,763,584	3,063,421	管財課
議会活動・運営事業	145,344,645	144,585,203	議会事務局
会計事務事業	8,099,676	4,861,564	会計課
監査事務事業	997,823	968,104	監査委員事務局
管財事務事業	10,907,298	11,516,878	管財課
本庁舎管理事業	114,560,059	106,433,236	管財課
閉校施設維持管理事業	1,763,425	2,131,444	学務管理課
教職員住宅維持管理事業	5,122,933	2,335,108	学務管理課
財源確保推進事業	—	—	令和7年度実施
ふるさと応援寄附金事業	289,903,410	279,078,939	まちづくり推進課
市税賦課管理事務事業	120,125,842	124,132,183	税務課
市税等収納事務事業	20,605,590	23,502,956	収納課
職員育成管理事業	12,090,756	12,319,939	総務課
広域行政推進事業	11,622,780	9,683,380	企画財政課

◆子どもたちを育み楽しく学び続けるまちづくり 〈子育て・学び〉

＜地域と連携した教育・保育の推進＞

(単位:円)

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
子どもの未来応援商品券交付事業	15,570,415	16,112,671	こども支援課
子ども・子育て支援事業	33,511,509	39,662,280	こども支援課
放課後児童クラブ事業	97,857,992	90,031,581	こども支援課
放課後子ども教室事業	7,732,249	7,178,069	こども支援課
ひとり親家庭自立支援事業	3,970,406	2,160,038	こども支援課
児童手当支給事業	429,381,321	381,523,180	こども支援課
児童扶養手当支給事業	125,434,159	131,837,338	こども支援課
幼児教育・保育施設運営事業	300,628,327	272,131,660	学務管理課
園児バス運行事業	59,064,149	56,627,475	学務管理課
民間保育所等運営事業	304,407,121	277,095,316	学務管理課
家庭教育支援事業	3,482,657	4,064,299	生涯学習課
児童福祉事務事業	2,744,719	2,195,450	こども支援課
子育て支援センター事業	39,221,928	21,966,990	こども支援課
ファミリーサポートセンター事業	7,173,035	1,889,169	こども支援課
教育委員会運営事業	2,215,756	2,185,591	教育政策課
学校運営協議会運営事業	2,059,536	653,400	生涯学習課
青少年育成事業	5,913,745	5,214,598	生涯学習課

＜未来を担ういなしきっ子の育成＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
TT講師配置事業	12,262,905	9,743,087	指導室
理科支援員等配置事業	914,000	899,000	指導室
平和推進事業	2,000	2,000	総務課
小学校運営事業	32,367,724	24,966,803	教育政策課
中学校運営事業	16,043,920	16,091,403	教育政策課
学校教育事務事業	33,741,015	33,207,354	学務管理課
学校保健事業	12,394,356	13,140,903	学務管理課
小学校教育振興事業	2,228,093	30,859,175	学務管理課
中学校教育振興事業	21,655,290	5,673,821	学務管理課
江戸崎学校給食センター事業	177,598,784	169,216,230	江戸崎学校給食C
桜川中学校給食事業	14,078,036	14,387,897	江戸崎学校給食C
東学校給食センター事業	118,903,918	125,893,860	東学校給食C

＜時代の変化に対応した教育環境の充実＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
ICT教育環境整備推進事業	99,106,162	100,297,947	学務管理課
教育バス運行事業	11,838,035	10,725,044	教育政策課
語学指導事業	66,365,164	40,397,400	指導室
生涯学習事業	7,430,925	11,950,088	生涯学習課
教育総務事業	80,700,551	77,338,395	教育政策課
就学援助費助成事業	8,928,303	10,470,692	学務管理課
学校教育支援・特別支援事業	139,145,119	121,841,795	指導室
幼児施設維持管理事業	48,870,965	7,689,269	学務管理課
小学校施設維持管理事業	254,190,119	92,146,816	学務管理課
中学校施設維持管理事業	413,875,371	58,325,793	学務管理課
給食センター再編事業	7,779,100	58,000	教育政策課
教育センター事業	17,617,578	16,985,808	指導室

＜市民の学びを支える社会教育の充実＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
江戸崎中央公民館企画運営事業	11,297,918	7,622,702	生涯学習課
江戸崎中央公民館維持管理事業	26,479,876	29,732,764	生涯学習課
新利根公民館企画運営事業	2,143,901	1,866,383	生涯学習課
新利根公民館維持管理事業	31,315,511	29,354,077	生涯学習課
桜川公民館企画運営事業	5,293,188	3,818,829	生涯学習課
桜川公民館維持管理事業	17,247,814	14,745,746	生涯学習課
あずま生涯学習センター企画運営事業	6,641,419	5,601,124	生涯学習課
あずま生涯学習センター維持管理事業	177,148,358	44,779,502	生涯学習課
江戸崎地区コミセン維持管理事業	18,367,422	14,244,141	生涯学習課
図書館サービス事業	46,734,947	41,613,113	図書館
図書館維持管理事業	25,586,667	61,539,074	図書館
江戸崎中央公民館図書室運営事業	11,346,170	10,537,877	図書館

＜市民が楽しく取り組める生涯スポーツの推進＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
社会体育推進事業	36,916,775	22,448,579	スポーツ振興課
江戸崎総合運動公園維持管理事業	64,137,762	62,980,999	スポーツ振興課
新利根総合運動公園維持管理事業	50,920,750	45,964,706	スポーツ振興課
桜川総合運動公園維持管理事業	30,830,695	177,084,108	スポーツ振興課
東地区体育施設維持管理事業	11,159,915	9,509,758	スポーツ振興課

＜未来に残す地域文化の継承＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
文化芸術事業	6,367,095	5,019,933	生涯学習課
歴史民俗資料館運営事業	16,610,775	15,800,192	歴史民俗資料館
歴史民俗資料館維持管理事業	13,859,526	6,132,750	歴史民俗資料館
文化財保護事業	4,069,377	3,895,907	教育政策課
埋蔵文化財対策事業	933,892	966,703	教育政策課
国際交流事業	4,309,500	267,600	まちづくり推進課

◆誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくり 〈健康・福祉〉

＜誰もが平等で対等な社会の形成＞

(単位:円)

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
男女共同参画推進事業	1,154,430	1,156,502	秘書政策課
人権推進事業	1,841,570	1,691,623	人権推進室
地域改善対策事業	8,574,194	8,129,844	人権推進室

＜地域ぐるみの福祉の充実＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
地域福祉活動拠点事業	69,663,618	60,805,126	社会福祉課
要援護事業	0	374,770	社会福祉課
福祉センター維持管理事業	4,636,710	6,409,539	社会福祉課
地域福祉支援事業	21,832,851	23,962,766	社会福祉課
遺族等援護事業	1,212,400	1,139,800	社会福祉課
障害者自立支援給付事業	1,079,792,737	993,995,541	社会福祉課
障害者手当等支給事業	43,147,571	27,689,460	社会福祉課
障害者地域生活支援・促進事業	32,987,322	36,260,535	社会福祉課
障がい者センター運営事業	45,330,000	51,408,960	社会福祉課
自殺対策強化事業	55,440	122,000	社会福祉課
生活困窮者自立相談支援事業	13,888,576	16,690,770	生活福祉課
生活保護事業	864,731,987	766,832,744	生活福祉課
市営住宅管理事業	22,157,911	36,377,205	建設課

＜高齢者の総合的な福祉の充実＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
老人ホーム入所援護事業	73,089,938	58,840,210	高齢福祉課
高齢者生活支援事業	39,736,371	39,826,038	高齢福祉課
敬老事業	5,469,109	24,391,415	高齢福祉課
老人クラブ助成事業	2,600,300	2,735,700	高齢福祉課
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	2,500,000	2,500,000	高齢福祉課

シルバー人材センター助成事業	10,600,000	10,600,000	高 齢 福 祉 課
介護保険特別会計繰出金	639,949,200	635,140,000	高 齢 福 祉 課
いこいのプラザ維持管理事業	3,447,585	2,983,252	高 齢 福 祉 課
高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施事業	—	—	令和7年度実施

＜生涯を通じた健康づくりと社会保障の充実＞

事 業 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
母子保健事業	38,775,462	55,818,903	健 康 増 進 課
成人保健事業	58,193,126	49,709,505	健 康 増 進 課
保健センター維持管理事業	5,820,297	4,891,273	健 康 増 進 課
予防対策事業	119,889,364	67,614,719	健 康 増 進 課
保健医療体制整備促進事業	31,401,613	18,521,079	健 康 増 進 課
医療福祉事業	241,501,824	246,911,314	保 険 年 金 課
国民健康保険特別会計繰出金	395,812,553	398,196,303	保 険 年 金 課
後期高齢者医療特別会計繰出金	717,041,885	692,436,665	保 険 年 金 課
農業者年金事務事業	220,387	176,215	農業委員会事務局
国民年金事務事業	2,134,054	1,910,433	保 険 年 金 課

◆市民の生命と財産を守るまちづくり 〈生活安全・都市基盤〉

＜安心・安全をつくる地域防災＞

(単位:円)

事 業 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
災害対策事業	33,373,296	26,422,631	危 機 管 理 課
耐震改修促進事業	1,192,000	285,000	産 業 振 興 課
災害等廃棄物処理事業	6,314,000	—	廃 棄 物 対 策 室
急傾斜地対策事業	15,000	35,000	建 設 課

＜命と暮らしを守る消防・交通安全＞

事 業 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
広域消防・救急事業	761,638,000	723,129,000	危 機 管 理 課
消防団運営事業	172,087,152	199,265,287	危 機 管 理 課
交通安全推進事業	6,944,999	7,872,245	危 機 管 理 課
学校安全事業	4,043,277	5,135,644	学 務 管 理 課
遠距離通学支援事業	96,642,902	93,239,961	学 務 管 理 課

＜安心な暮らしを支える生活環境づくり＞

事 業 名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
防犯対策事業	43,266,101	47,473,995	危 機 管 理 課
消費者行政推進事業	7,211,911	5,003,230	産 業 振 興 課
環境衛生対策事業	33,578,897	12,771,963	環 境 課
不法投棄対策事業	10,837,123	14,876,905	廃 棄 物 対 策 室
環境美化事業	3,539,023	3,655,274	廃 棄 物 対 策 室
畜犬登録・狂犬病予防事業	986,737	625,432	環 境 課
火葬斎場運営事業	72,105,000	109,780,000	環 境 課
公害対策事業	2,812,156	2,472,000	環 境 課
成田国際空港周辺地域づくり事業	100,694,259	72,177,415	環 境 課

＜衛生的な生活環境のための上下水道＞

事業名	令和6年度決算額	令和5年度決算額	担当課
上水道事業	2,040,000	2,820,000	水道課
し尿処理事業	61,208,860	54,776,800	廃棄物対策室
公共下水道事業	960,737,000	962,242,000	下水道課

款01 議会費_項01 議会費_目01 議会費

01010102 議会活動・運営事業 [担当：議会事務局]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		147,506,000	145,344,645	0	98.5	0	0	0	145,344,645
令和5年度		147,196,000	144,585,203	0	98.2	0	0	0	144,585,203
比較		310,000	759,442	0	0.3	0	0	0	759,442

【事業目的】

市民に開かれた分かりやすい議会を目指し、議会情報を発信します。また、本会議や委員会等を円滑に運営し、議会機能の維持・強化を図ります。

【事業内容】

法令等で定められた市議会の会議録を速やかに作成し公表するとともに、会議録画映像の配信や議会だよりの発行を行います。

議員の知見向上のため、研修会の開催や先進地視察を行います。

また、議員の報酬等の人件費及び議員の公務執行に要する経費を支出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	80,359,614	議員、議長、副議長
職員手当等	26,626,644	議員期末手当、会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
共済費	23,017,680	議員共済会
需用費	2,530,680	印刷製本費、消耗品費、食糧費
役務費	4,872,021	筆耕翻訳料、電話料、広告料
委託料	4,745,950	議会映像配信システム委託、議場システム保守点検委託、会議録検索システム委託
その他	3,192,056	
計	145,344,645	

【事業の成果】

議員向けのハラスメント研修会を開催しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010103 非常勤職員等任用関係経費 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		29,162,000	27,051,505	0	92.7	2,567,000	0	4,406,000	20,078,505
令和5年度		26,948,000	25,336,380	0	94.0	5,286,000	0	4,891,000	15,159,380
比較		2,214,000	1,715,125	0	△ 1.3	△ 2,719,000	0	△ 485,000	4,919,125

【事業目的】

会計年度任用職員等の適正な配置を行います。

【事業内容】

会計年度任用職員等の雇用に係る社会保険料を確保します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	433,755	一般事務
職員手当等	317,304	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
共済費	25,730,300	社会保険料、一般職共済組合費、労働雇用保険料
旅費	4,896	費用弁償
負担金補助及び交付金	565,250	非常勤職員公務災害補償組合、県社会保険協会
計	27,051,505	

【事業の成果】

各課で採用した会計年度任用職員の社会保険料を負担し、福利厚生を充実させました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010104 総務事務事業 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		30,865,000	28,469,523	0	92.2				0 0 231,000 28,238,523			
令和5年度		25,950,000	24,406,194	0	94.0				0 0 196,000 24,210,194			
比較		4,915,000	4,063,329	0	△ 1.8				0 0 35,000 4,028,329			

【事業目的】

市民の不安解消や職員の円滑な事務執行に寄与するため、各行政委員会の開催や各種住民相談事業、職員研修等を推進します。

【事業内容】

各行政委員会を開催するとともに、弁護士や司法書士、行政書士による市民向け相談を実施します。
自衛官募集事務への協力や安全運転管理者業務を実施します。
庁内郵便の取りまとめを行います。
個人情報保護関連の職員研修及び点検、検査を実施します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報酬		1,750,048	一般労務、法務審議官、固定資産評価審査委員会委員			
職員手当等		565,109	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当			
需用費		652,404	消耗品費、印刷製本費			
役務費		14,534,989	郵便料、その他保険料、事務取扱手数料			
委託料		4,951,100	個人情報安全管理支援業務、法律事務委託、番号法改正に伴う例規整備支援業務			
備品購入費		5,097,400	事務用備品			
その他		918,473				
計		28,469,523				

【事業の成果】

全庁に係る庶務的な業務や円滑な行政運営をサポートすることができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010105 文書管理事務事業 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		13,611,000	13,297,868	0	97.6				0 0 0 13,297,868			
令和5年度		11,310,000	11,176,992	0	98.8				0 0 0 11,176,992			
比較		2,301,000	2,120,876	0	△ 1.2				0 0 0 2,120,876			

【事業目的】

適正な公文書の管理と適正な例規(条例・規則等)の管理を行います。

【事業内容】

令和6年度より運用を開始する文書管理システムの適切な運用を行います。また、情報公開請求等の際には、主管部署と連携の上、適切な情報公開を行います。
さらに、例規の適正審査と公布のため、例規の改廃における情報収集・情報提供を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		7,191,328	消耗品費			
委託料		3,701,500	文書管理システム委託、例規追録印刷及び更新データ作成業務委託、電動書架保守点検委託			
使用料及び賃借料		2,405,040	電算システム使賃料			
計		13,297,868				

【事業の成果】

行政文書のより適切な管理に向けて令和6年度より「文書管理システム」の導入を行った他、各課で活用する法令集の更新及び市例規の制定・改廃を行いました。また、情報開示につきましては、開示請求17件に対し15件(一部開示を含む)を開示しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010106 平和推進事業 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		82,000	2,000	0	2.4	0	0	0	2,000
令和5年度		82,000	2,000	0	2.4	0	0	0	2,000
比較		0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

平和推進事業を展開し、戦争のない世界の実現及び市民の非核平和意識の高揚（意思の継承）に取り組みます。

【事業内容】

核兵器廃絶と恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時等における激励）や予科練平和記念館より講師を招いて市内4中学校での講話の実施、原爆パネル展及び平和に関する映像上映などを実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	2,000	平和首長会議メンバーシップ納付金
計	2,000	

【事業の成果】

広島・長崎原爆パネル展を市庁舎で実施したほか、予科練平和祈念館から講師を招いて市内各中学校で講和を実施しました。また平和学習映画会を図書館で実施し、平和に関する啓発を行いました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010107 行政区制度運用事業 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		43,170,000	42,737,728	0	98.9	0	0	0	42,737,728
令和5年度		44,062,000	43,836,078	0	99.4	0	0	0	43,836,078
比較		△ 892,000	△ 1,098,350	0	△ 0.5	0	0	0	△ 1,098,350

【事業目的】

行政と地域が協働し住みよい地域づくりを促進させるため、区長業務の支援や行政情報の提供等の円滑な遂行を図ります。

【事業内容】

正区長会議を開催するとともに、区長会連合会、地区区長会において総会、研修会等を開催します。また、区長要望のオンライン受付や区長配布の見直しにより、区長業務の負担軽減を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報償費	41,139,800	区長、副区長
需用費	26,623	消耗品費
役務費	142,352	その他保険料、郵便料
委託料	928,953	回覧文書配布委託、区長要望オンライン受付システム維持管理業務
負担金補助及び交付金	500,000	区長会
計	42,737,728	

【事業の成果】

行政区活動が円滑に行われるよう、正区長会議や区長活動保険加入などを通じて区長への支援を行いました。また、各区長会では防災に関する研修や先進地視察、事務用品の配布などを通じて地域活動に向けた各種支援を行いました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010108 職員育成管理事業 [担当: 総務課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		13,096,000	12,090,756	0	92.3				0 0 0 12,090,756			
令和5年度		14,512,000	12,319,939	0	84.8				0 0 0 12,319,939			
比較		△ 1,416,000	△ 229,183	0	7.5				0 0 0 △ 229,183			

【事業目的】

職員の能力開発、スキルアップや専門知識を有する職員の育成に努め、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を図ります。また、多様な働き方へのニーズの高まりや人口減少に伴う人材の希少化を背景に、職員が公務以外にも社会貢献活動することが期待されていることから、積極的に地域貢献活動等に参加できるよう柔軟な人事制度体制を構築し運用していきます。

【事業内容】

各種研修の開催や人事交流への職員派遣を積極的に実施するとともに、計画的な職員採用・適正配置（女性職員の活躍・管理職への登用も含む）を行います。また、柔軟な勤務時間制度の導入や地域貢献制度の創設などにより働き方改革を推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	200,000	産業医
旅費	160,460	普通旅費
需用費	659,055	消耗品費、医薬材料費
委託料	9,257,777	人事給与システム保守管理委託、定期健康診断委託、職員研修委託
使用料及び賃借料	1,111,464	住宅借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	702,000	稲敷広域市町村職員共同研修費、職員研修教育費、共済組合球技大会
計	12,090,756	

【事業の成果】

職員の能力開発、スキルアップを図る目的で、各種研修、職員派遣を実施しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目01 一般管理費

02010109 市制20周年記念事業 [担当: 総務課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		7,842,000	7,460,778	0	95.1				0 0 0 7,460,778			
令和5年度		0	0	0	0.0				0 0 0 0			
比較		7,842,000	7,460,778	0	95.1				0 0 0 7,460,778			

【事業目的】

市制施行20周年を契機に、市の一体感醸成や市民活動や今後活躍が期待される市民の支援、これまで活躍いただいた方の表彰等を行い、20周年に係る人の心が明るくなることを目指します。

【事業内容】

20周年記念式典を開催するほか、いなすけ新ファミリーの作成や20周年記念表彰を実施します。また、冠事業、プロモーション事業、市民公募事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	628,360	記念品、賞品、委員謝礼
需用費	720,193	消耗品費
役務費	953,475	広告料、新聞折込手数料、筆耕翻訳料
委託料	5,158,750	記念式典委託、キャラクターデザイン作成委託
計	7,460,778	

【事業の成果】

20周年記念式典の開催、キャッチフレーズ募集事業、稲敷いなすけの新ファミリー制作事業、20周年記念表彰事業などを実施するとともに、20周年記念品作成事業（市勢要覧や記念品など）、広報稲敷特集、横断幕・IC付近懸垂幕事業による、稲敷市の魅力発信を市内外に行うことができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目02 秘書広聴費

02010202 秘書事務事業 [担当：秘書政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,174,000	6,345,146	0	77.6	0	0	0	6,345,146
令和5年度		7,163,000	5,614,990	0	78.3	0	0	0	5,614,990
比較		1,011,000	730,156	0	△ 0.7	0	0	0	730,156

【事業目的】

市長、副市長の公務活動を円滑に行うことにより、透明性の高い開かれた行政運営を行います。

【事業内容】

市を代表して外部と交渉・交際をするために必要な交際費や、市長、副市長公用車の運行に関する経費を支出します。また、国・県・関係団体等が開催する会議・研修会への参加負担金等を支出するほか、各種新聞等への寄稿を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,770,652	市長車運転手
職員手当等	839,145	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
交際費	331,000	市長
需用費	417,876	消耗品費、印刷製本費、食糧費
使用料及び賃借料	241,430	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	1,544,600	県市長会、全国市長会、会議研修参加費
その他	200,443	
計	6,345,146	

【事業の成果】

公務を円滑に遂行できるようにスケジュールを管理し、優先度を考慮して、常に変化する事案にも対応することができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目02 秘書広聴費

02010203 広報広聴事業 [担当：秘書政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		13,629,000	12,609,929	0	92.5	27,000	0	2,236,000	10,346,929
令和5年度		8,880,000	8,218,948	0	92.5	27,000	0	1,666,000	6,525,948
比較		4,749,000	4,390,981	0	0.0	0	0	570,000	3,820,981

【事業目的】

市民と行政の協働のまちづくりのため、市政への提案や要望、苦情、相談等、市民からの様々な意見や情報を広く聴取し事業に反映させ、市民が必要としている行政情報や事業内容等を積極的に発信します。

【事業内容】

市の情報媒体（広報紙、ホームページ、SNS等）などを使い、市内外に対し情報発信を行います。また、市長への手紙（住民提案制度）、座談会の開催、ホームページからの問い合わせ等、様々な広聴媒体の活用に努め、市民が気軽に意見・提案できる機会の充実を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	5,800,253	印刷製本費、消耗品費、食糧費
役務費	33,616	広告料、郵便料
委託料	6,062,650	市勢要覧作成委託、ホームページ運営業務委託、市民異常通報システム構築委託
使用料及び賃借料	681,560	広報紙多言語化システム使用料、ソフトウェアライセンス更新料
負担金補助及び交付金	31,850	日本広報協会、県広報研究会
計	12,609,929	

【事業の成果】

毎月発行する広報紙のほか、SNSを活用した情報発信を行いました。広報紙は外国人の増加に対応するため、ホームページ上で多言語翻訳・音声読み上げを行うシステムを導入しました。広聴業務は対面や紙媒体による取組だけでなく、ホームページ等から広く問い合わせができる体制を取っています。

款02 総務費_項01 総務管理費_目02 秘書広聴費

02010204 シティプロモーション事業 [担当: 秘書政策課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		4,498,000	3,740,461	0	83.1	0	0	0	3,740,461
令和5年度		69,895,000	60,254,464	0	86.2	0	0	59,278,000	976,464
比較		△ 65,397,000	△ 56,514,003	0	△ 3.1	0	0	△ 59,278,000	2,763,997

【事業目的】

市民の郷土愛の醸成や定住人口維持、市外からの移住及び交流人口増加を目指し、市の情報を積極的に発信します。

【事業内容】

様々な情報発信手段（ホームページ、メール配信、SNS、デジタルサイネージ、プレスリリースや記者会見等）を活用し、市の情報を発信します。また、積極的な情報発信や情報発信によるシティプロモーションの効果を高めるため、研修等により職員の意識醸成を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	1,997,929	電気料、印刷製本費
役務費	233,860	電話料
委託料	1,377,200	経済波及効果推計業務委託、動画制作・編集委託、ワークショップ運営委託
使用料及び賃借料	131,472	クラウド使用料
計	3,740,461	

【事業の成果】

令和6年度から新たな情報発信ツールとして大型LEDビジョンの運用を始め、初年度は1年間で134本の動画を放映しました。各種SNSは見た人が興味を持ってもらえるよう使用する画像を工夫し、フォロー一の増加に繋がりました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目02 秘書広聴費

02010205 男女共同参画推進事業 [担当: 秘書政策課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,625,000	1,154,430	0	71.0	0	0	0	1,154,430
令和5年度		1,659,000	1,156,502	0	69.7	131,000	0	0	1,025,502
比較		△ 34,000	△ 2,072	0	1.3	△ 131,000	0	0	128,928

【事業目的】

誰もがいきいきとした活力ある住みやすいまちづくりのため、男女が対等な立場で責任を担い、ともに支え合いながら、個性と能力を発揮する男女共同参画社会の実現を目指します。

【事業内容】

男女共同参画社会の実現に向けて、講演やコンクール事業等によりあらゆる世代への意識啓発を図るとともに、審議会等での女性の登用率の向上に向けて人材バンク制度の運用等を実施します。また、講座等により女性の活躍を目的とした学びの機会を創出します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	45,500	男女共同参画審議会委員
報償費	410,440	講師謝礼、協力者謝礼、賞品
旅費	19,800	費用弁償
需用費	453,690	消耗品費、印刷製本費、食糧費
負担金補助及び交付金	225,000	資格取得等支援補助金
計	1,154,430	

【事業の成果】

小中学生対象のポスターコンクールを実施し、若年層への啓発を図りました。また、市民向けに開催した各講座への参加者は前年度より増え、参加者のニーズに合った講座の開催と同時に中高年層へも啓発することができました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目03 財政管理費

02010302 財政運営事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		6,997,000	6,626,565	0	94.7	0	0	0	6,626,565
令和5年度		7,339,000	7,288,138	0	99.3	0	0	0	7,288,138
比較		△ 342,000	△ 661,573	0	△ 4.6	0	0	0	△ 661,573

【事業目的】

適正な予算編成や予算管理を行うとともに、財政健全化法による健全化判断比率等の適正化を図ることで、将来にわたり持続可能な財政運営を目指します。

【事業内容】

経済の動向や国・県等の制度の変更による市財政への影響を踏まえ、市税収入をはじめとする歳入及び歳出の見通しを中長期的な視点から示すことにより、財政運営上の課題を明らかにし、財政の健全性と安定性を確保した計画的な財政運営を推進します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		80,465	消耗品費			
委託料		5,182,100	統一的な基準による財務書類作成支援業務委託、予算編成システム保守管理委託、システム改修委託			
使用料及び賃借料		1,364,000	電算システム使賃料			
計		6,626,565				

【事業の成果】

令和7年度一般会計予算より枠配分査定方式を導入しました。当初予算の削減においては一定の成果を得ることができました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目04 会計管理費

02010402 会計事務事業 [担当：会計課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		10,116,000	8,099,676	0	80.0	0	0	0	8,099,676
令和5年度		5,249,000	4,861,564	0	92.6	0	0	0	4,861,564
比較		4,867,000	3,238,112	0	△ 12.6	0	0	0	3,238,112

【事業目的】

法令等に基づいた適正な会計事務の執行と公金の出納保管を行います。

【事業内容】

財務会計システムを活用することによって、公金は正確な事務処理により収納の整理をし、支払いは、法令及び会計規則等に基づき適正に審査を行い定期的な支払日を設定し、効率的で正確かつ迅速な支払処理を実施します。保有する資金の管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報酬		2,166,855	一般事務			
職員手当等		796,092	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当			
旅費		44,800	費用弁償			
需用費		563,383	印刷製本費、消耗品費			
役務費		3,162,676	振込手数料、作業取扱手数料、納付書収納手数料			
委託料		1,238,270	銀行派出委託、レジスター保守点検委託			
使用料及び賃借料		127,600	電算システム使賃料			
計		8,099,676				

【事業の成果】

会計規則に基づく適正な審査を行い正確な公金の収納及び支払の執行を行いました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目05 財産管理費

02010502 管財事務事業 [担当：管財課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		11,994,000	10,907,298	0	90.9	0	0	223,000	10,684,298
令和 5 年度		11,877,000	11,516,878	0	96.9	0	0	409,000	11,107,878
比 較		117,000	△ 609,580	0	△ 6.0	0	0	△ 186,000	△ 423,580

【事業目的】
公有財産や物品を適正に管理し、健全で効率的な運用を行います。

【事業内容】
財産の維持管理や土地登記事務等の行政手続きを行うため、公有財産管理システム等を用いた事務処理を行います。
また、不用物品を適切に管理し利活用を検討するため、備品管理システム等を用いた事務処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	6,461,641	消耗品費、印刷製本費
役務費	3,269,467	火災保険料、インターネットオークションシステム利用料
委託料	1,050,500	財産管理システム保守業務委託、省エネ法エネルギー管理中長期計画報告書作成委託、備品管理システム保守点検委託
使用料及び賃借料	26,400	印刷機借上料
備品購入費	75,900	事務用備品
負担金補助及び交付金	23,390	各種管理者等研修費、県都市管財事務研究会
計	10,907,298	

【事業の成果】
現状備品や市有財産の洗い出しを行うことができ、徐々に把握をすることができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目05 財産管理費

02010503 本庁舎管理事業 [担当：管財課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		116,320,000	114,560,059	0	98.4	0	3,088,000	144,000	111,328,059
令和 5 年度		117,291,000	106,433,236	0	90.7	0	0	0	106,433,236
比 較		△ 971,000	8,126,823	0	7.7	0	3,088,000	144,000	4,894,823

【事業目的】
市民をはじめとする来庁者や職員等が安全かつ快適に利用しやすい庁舎にするため、適切な維持管理を行います。

【事業内容】
本庁舎の植栽管理や庁内清掃、設備の保守点検や修繕などの維持管理を行います。また、災害などの緊急時における対策本部設置に備え、防災指令拠点としての施設整備を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	33,819,704	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	4,785,832	電話料
委託料	68,796,530	本庁舎総合受付及び施設設備業務委託、本庁舎日常清掃業務委託、本庁舎総合管理委託
使用料及び賃借料	759,833	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	4,653,000	庁舎改修工事、電話回線改修工事
備品購入費	1,745,160	施設用備品、事務用備品
計	114,560,059	

【事業の成果】
法定点検の漏れのない実施、経年している設備の予防保全により、庁舎の安定した維持管理を達成することができました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目05 財産管理費

02010504 東支所運営事業 [担当：東支所]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		28,297,000	27,086,568	0	95.7				0 0 0 27,086,568			
令和5年度		17,694,000	16,456,070	0	93.0				0 0 0 16,456,070			
比較		10,603,000	10,630,498	0	2.7				0 0 0 10,630,498			

【事業目的】

市役所本庁舎から地理的に遠方となる市民の利便性確保のため、窓口サービスを提供します。

【事業内容】

戸籍届出の受理、転入・転出届、健康保険や国民年金の手続きを行います。また、各種戸籍の証明書や住民票の写し、税証明書等の交付をする他、簡易な申請業務の受付や書類の預かり、収納業務など様々な住民サービスを提供します。マイナンバーカードの交付や更新、パスワードの再設定など、それに関連する問い合わせ等にも対応します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	8,462,459	一般事務
職員手当等	2,767,659	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	201,293	費用弁償
需用費	4,278,288	電気料、修繕料、消耗品費
委託料	4,689,038	空調設備保守点検委託、清掃委託、エレベーター保守点検委託
工事請負費	6,424,000	施設維持工事
その他	263,831	
計	27,086,568	

【事業の成果】

窓口業務の提供により市民の利便性を確保しました。
耐用年数が過ぎた消防施設の更新により、火災発生時における通報及び避難誘導の機能維持が図れました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目05 財産管理費

02010505 公用車管理事業 [担当：管財課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		31,539,000	29,234,099	0	92.6				0 2,412,000 3,006,000 23,816,099			
令和5年度		31,902,000	29,874,318	0	93.6				0 3,850,000 26,024,318			
比較		△ 363,000	△ 640,219	0	△ 1.0				0 2,412,000 △ 844,000 △ 2,208,219			

【事業目的】

公用車の適正な維持管理及び配置により、安全かつ効率的な運用を図ります。また、低公害・低燃費な車両を導入し、環境負荷の低減に努めます。

【事業内容】

公用車をシステムで集中管理することにより、効率的な運用を図ります。また、公用車更新計画の随時見直しを図りながら、積極的に電気自動車、プラグインハイブリッド車、ハイブリッド車などの低燃費車を導入することで、環境配慮型の公用車へ置き換えを進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	8,041,317	燃料費、修繕料、消耗品費
役務費	9,808,620	点検・検査手数料、自動車損害保険料、作業取扱手数料
委託料	165,000	公用車管理システム保守点検委託
使用料及び賃借料	463,100	市長車リース
備品購入費	10,011,262	公用車
公課費	744,800	自動車重量税
計	29,234,099	

【事業の成果】

現在の公用車管理状況を精査し、公用車更新計画を更新しました。
新規購入車両6台のうち、電気自動車を1台購入、ハイブリッド車を2台購入しました。
また、官公庁オークションを利用した売却等により、全体の車両台数は1台減となっています。

款02 総務費_項01 総務管理費_目05 財産管理費

02010506 財産管理事業 [担当：管財課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度	8,735,000	6,545,170	0	74.9	0	0	0	6,545,170
令 和 5 年 度	67,729,000	65,044,026	0	96.0	0	55,000,000	0	10,044,026
比 較	△ 58,994,000	△ 58,498,856	0	△ 21.1	0	△ 55,000,000	0	△ 3,498,856

【事業目的】

用途が廃止され普通財産となった公共施設及び跡地等の維持管理を適正に行い、有効的な市有財産の利活用を図ります。

【事業内容】

除草等の維持管理を行うとともに、市有財産等利活用検討委員会等で方針を検討し、有効な利活用を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	890,654	修繕料、消耗品費
役務費	2,842,056	剪定・除草手数料
委託料	2,482,260	草刈委託、不動産鑑定委託、調査・測量委託
負担金補助及び交付金	330,200	建設物価調査会単価データ利用負担金、経済調査会単価データ利用負担金、茨城県営繕主務者会議負担金
計	6,545,170	

【事業の成果】

払下げの希望があった小規模な普通財産については、公有財産規則等に則り適正に処分を実施することができました。また、市有財産利活用検討委員会を2回開催し、廃校施設に係る公募型プロポーザルや、利用予定の無い廃校施設のサウンディング型市場調査を実施しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目05 財産管理費

02010507 契約検査事務事業 [担当：管財課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度	6,286,000	5,763,584	0	91.6	0	0	0	5,763,584
令 和 5 年 度	3,418,000	3,063,421	0	89.6	0	0	0	3,063,421
比 較	2,868,000	2,700,163	0	2.0	0	0	0	2,700,163

【事業目的】

市が発注する建設工事、業務委託、物品・役務における入札・契約・検査事務等を適正に執行し、事務の透明性及び公平・公正性を確保します。

【事業内容】

法令等に基づき、入札、契約及び検査事務を適正に執行します。
契約事務執行システム及び電子契約システムの導入により、事務の効率化を図ります。
入札監視委員会の審議を年2回実施し、入札制度の適正な執行に努めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	81,000	入札監視委員会委員
旅費	19,800	費用弁償
需用費	231,173	消耗品費
委託料	2,227,500	契約システム導入業務委託、入札業者管理システム保守点検委託、入札参加資格電子申請システム環境設定委託
使用料及び賃借料	3,204,111	電算システム使賃料、入札参加資格電子申請システム機器リース
計	5,763,584	

【事業の成果】

電子入札及び電子契約を導入したことで、事務の効率化を実現し公平・公正な入札を遂行することができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010602 企画調整事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		7,292,000	3,480,230	3,190,000	47.7				0 0 0 3,480,230			
令和5年度		27,697,000	26,756,500	0	96.6				0 0 0 26,756,500			
比較		△ 20,405,000	△ 23,276,270	3,190,000	△ 48.9				0 0 0 △ 23,276,270			

【事業目的】

市の最上位計画である「第3次稲敷市総合計画」を推進するため、PDCAサイクルに基づいた総合的なマネジメントシステムを構築・運営し、市の重要課題に関する企画調整を行います。

【事業内容】

総合計画の実施計画を作成するとともに、毎年度事務事業評価を実施し、より実効性のある事業実施のために適宜見直しを行います。また、地域づくりシンポジウムの開催等により、市民等への情報共有や意識醸成を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	246,500	委員謝礼、講師謝礼
旅費	70,812	普通旅費
需用費	568,748	印刷製本費、消耗品費
役務費	60,570	郵便料
委託料	1,672,000	シン・いばらきメシ総選挙参加支援委託、SDGs・地域づくり等研修委託、地域づくりシンポジウム運営委託
使用料及び賃借料	811,600	時事通信情報使用料、電算システム使賃料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	50,000	シン・いばらきメシ総選挙参加負担金
計	3,480,230	

【事業の成果】

「稲敷市総合計画」については、その進捗管理について取組みを進めることができました。その他地域づくりシンポジウム等市民や関係者等の意識醸成に繋がる取組みを実施しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010603 広域行政推進事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		11,646,000	11,622,780	0	99.8				0 0 0 11,622,780			
令和5年度		9,684,000	9,683,380	0	99.9				0 0 0 9,683,380			
比較		1,962,000	1,939,400	0	△ 0.1				0 0 0 1,939,400			

【事業目的】

市単独で実施が困難な業務について、複数の自治体等で協力することで実施します。また、市民ニーズの多様化への対応や効率的・効果的な市民サービスの提供を行うため、様々なステークホルダーとの連携を推進します。

【事業内容】

一部事務組合や協議会等により施策に取り組み、関係する自治体とともに事業を行います。また、近隣市町村との相互利用協定の締結や民間企業、大学、高等学校等の各種団体と産官学連携による施策を検討・展開し、持続可能なまちづくりを推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
負担金補助及び交付金	11,622,780	稲敷広域事務組合事務費、全国過疎地域連盟、茨城空港利用促進等協議会
計	11,622,780	

【事業の成果】

麗澤大学との連携による取組みとして、学生による市内視察と持続可能なまちづくりに関するプレゼンを実施しました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010604 地域公共交通対策事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源	内 訳
					国 県 支 出 金	市 債
令和 6 年度	188,481,000	174,457,517	0	92.5	340,000	0
令和 5 年度	166,695,000	152,105,876	0	91.2	0	0
比 較	21,786,000	22,351,641	0	1.3	340,000	0

【事業目的】

周辺都市を生活圏として結び付いている本市の特性を生かしながら、バスやタクシーのほか新しい交通手段を含めた、市民のライフスタイルに合った新たな交通ネットワークの構築を目指します。

【事業内容】

稲敷市地域公共交通活性協議会を運営し、国庫補助金を活用した各種計画の策定（見直し）を行います。また、外部人材の活用等により、市内公共交通体系の見直しを行います。さらに、路線バスに係る通学定期券購入費補助を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
旅費	16,686	普通旅費
需用費	918,938	印刷製本費、電気料、消耗品費
役務費	208,967	消毒・清掃手数料、電話料、郵便料
委託料	18,773,250	運行业務委託、公共交通再編支援業務委託、草刈委託
使用料及び賃借料	306,831	土地借上料、通行料・駐車料
工事請負費	528,000	撤去工事、施設改修工事
負担金補助及び交付金	153,704,845	公共交通運行補助、路線バス通学定期券購入補助、稲敷市地域公共交通会議
計	174,457,517	

【事業の成果】

見直し方針に基づき、市内路線バスの最適化（減便やダイヤ改正）を実施し、効率化を図ることができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010605 行政情報ネットワーク事業 [担当：行革・デジタル推進室]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源	内 訳
					国 県 支 出 金	市 債
令和 6 年度	185,751,000	182,214,157	0	98.0	3,876,000	0
令和 5 年度	185,669,000	181,653,629	0	97.8	0	0
比 較	82,000	560,528	0	0.2	3,876,000	0

【事業目的】

庁内・各施設間及び外部機関との円滑・安全な情報ネットワークの構築をはじめ、電子自治体のさらなる推進、番号法制度に伴うセキュリティ強化対策等、行政サービスの安定的な提供と拡充等を目指します。

【事業内容】

情報ネットワークの安定稼働のため、ネットワーク構築業者等の専門的知見を持つ外部人材による運用支援を実施します。情報セキュリティの確保に努めるため、機器等の技術的・物理的な対策を実施します。行政事務のより一層の効率化を図るため、多様な働き方に対応できるパソコンやシステムを導入します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	14,973,592	消耗品費、修繕料
役務費	22,711,751	電話料、撤去手数料
委託料	52,642,128	ネットワーク業務委託、サージシステム保守管理委託、共通ネットワーク機器保守管理委託
使用料及び賃借料	73,733,356	機器借上料、情報系ネットワーク環境分離・ファイル無害化システム機器リース、情報系システムリース
工事請負費	185,790	配線工事
備品購入費	4,610,100	事務用備品
負担金補助及び交付金	13,357,440	自治体中間サーバー・プラットフォーム交付金、いばらきブロードバンドネットワーク、いばらき情報セキュリティクラウド
計	182,214,157	

【事業の成果】

インターネット接続環境を更改したことにより、職員の事務作業効率化を図ることができました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010606 地域おこし協力隊事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		44,955,000	44,855,573	0	99.7				0	0	0	44,855,573
令和5年度		32,177,000	32,144,080	0	99.8				0	0	0	32,144,080
比較		12,778,000	12,711,493	0	△ 0.1				0	0	0	12,711,493

【事業目的】

都市地域からの人材を地域おこし協力隊として受け入れ、隊員の特技を生かした地域活性化活動を行いながら、任期満了後の起業等を目指すことで、地域への定着・定住と新たな担い手創出を図ります。

【事業内容】

地域おこし協力隊が円滑に活動を行うための調整や管理、報償費のほか、活動費などを交付します。また、隊員が任期終了後も地域に定着できるよう支援します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報償費	25,004,000	地域おこし協力隊報償費
委託料	484,000	地域おこし協力隊サポート業務委託
使用料及び賃借料	2,050	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	19,365,523	地域おこし協力隊活動費補助金、地域おこし協力隊員起業支援補助金
計	44,855,573	

【事業の成果】

地域資源等を活かした地域おこし協力隊の活動により地域活性化が図られ、また、各隊員がそれぞれの活動等をSNSで発信することにより、稲敷市をPRすることができました。さらに、隊員の起業等に対する支援により、退任後の市内定住に繋がりました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010607 人口減少対策事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		41,486,000	40,796,499	0	98.3				2,450,000	0	25,168,000	13,178,499
令和5年度		43,547,000	39,134,398	0	89.8				1,671,000	0	27,780,000	9,683,398
比較		△ 2,061,000	1,662,101	0	8.5				779,000	0	△ 2,612,000	3,495,101

【事業目的】

移住・定住を促す支援や、移住・定住の受け皿となる住環境の整備、移住・定住者向けのプロモーションの展開等により、市内人口の維持を図ります。

【事業内容】

移住定住に寄与する支援事業や出会いの機会の創出に関する事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,113,599	一般事務
職員手当等	797,781	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	75,182	費用弁償
需用費	273,329	消耗品費、印刷製本費
委託料	2,330,570	子育て支援住宅整備事業アドバイザー業務委託、移住・定住・交流推進事業委託、封入封緘機保守点検委託
使用料及び賃借料	253,730	基幹系システムリース、情報システムリース、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	34,952,308	若年夫婦及び三世同居マイホーム取得支援助成金、結婚新生活支援補助金、三世同居リフォーム支援助成金
計	40,796,499	

【事業の成果】

各種助成事業や空き家バンク制度等の運用により、稲敷市への移住・定住の促進に努めました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010608 ふるさと応援寄附金事業 [担当：まちづくり推進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		289,907,000	289,903,410	0	99.9				0	0	283,299,000	6,604,410
令和5年度		279,084,000	279,078,939	0	99.9				0	0	274,863,000	4,215,939
比較		10,823,000	10,824,471	0	0.0				0	0	8,436,000	2,388,471

【事業目的】

本市のまちづくりを応援してくれる全国の人々から寄附を募り、自主財源の確保と増加を図ります。また、市の特産品等を返礼品とし、地域産業の活性化や市のPR、関係人口の創出を図ります。

【事業内容】

ふるさと納税専門の大手ポータルサイトに参加し実施します。
稲敷市内の、商業・農業・産業から返礼品を提供することにより、「ふるさと応援寄附」を募集します。
市内事業者より「ふるさと納税」事業を応援・協力いただくことにより、新たな返礼品を増やしていきます。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
役務費		6,604,040	郵便料、事務取扱手数料、振替手数料			
委託料		283,299,370	ふるさと納税管理・推進等業務委託、ワンストップ特例申請業務委託、ポータルサイトページシステム作成業務委託			
計		289,903,410				

【事業の成果】

令和5年度の寄付額は約5.4億円でしたが、令和6年度の寄付額は約6.2億円となり、約7千7百万円の増額となりました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010609 共同利用施設管理事業 [担当：まちづくり推進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,037,000	2,940,306	0	96.8				0	0	2,300,000	640,306
令和5年度		3,538,000	3,175,420	0	89.7				0	0	2,336,000	839,420
比較		△ 501,000	△ 235,114	0	7.1				0	0	△ 36,000	△ 199,114

【事業目的】

地域の活動や交流の拠点となる共同利用施設の適切な維持管理により、地域住民が主体となったコミュニティ活動の活性化を図ります。

【事業内容】

共同利用施設の維持管理を行います。
なお、根本共同利用施設以外の12施設の維持管理については、地元地区への委託により行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		1,025,617	電気料、修繕料、上下水道料			
役務費		8,000	点検・検査手数料			
委託料		1,888,500	共同利用施設管理委託、消防設備保守点検委託、清掃委託			
使用料及び賃借料		18,189	清掃用具借上料			
計		2,940,306				

【事業の成果】

地域の活動拠点となる施設の適切な維持管理により、地域活動の活性化を図りました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010610 国際交流事業 [担当：まちづくり推進課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		5,080,000	4,309,500	0	84.8	0	0	0	4,309,500
令和 5 年度		400,000	267,600	0	66.9	0	0	0	267,600
比 較		4,680,000	4,041,900	0	17.9	0	0	0	4,041,900

【事業目的】

国際化・多文化共生の推進のため、情報発信及び関係団体等への支援を行います。また、姉妹都市であるカナダ・サーモンアーム市との交流を通じ、語学能力と国際感覚を身に付けた人材育成を図ります。

【事業内容】

稲敷市日中友好協会の活動支援、外国人住民向け情報発信、外国人住民向けに日本語学習支援を行うボランティア団体の活動支援等を実施します。また、姉妹都市交流委員会を運営し、姉妹都市交流事業等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
旅費	12,600	特別旅費
需用費	127,600	印刷製本費
委託料	4,029,300	姉妹都市調印・渡航等業務委託
負担金補助及び交付金	140,000	民間交流団体国際交流事業、県日中友好協会、姉妹都市交流委員会
計	4,309,500	

【事業の成果】

国際交流関係団体の活動支援や広報「姉妹都市」の発行等により、国際交流の意義・目的を広く市民に伝えました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010611 行政改革推進事業 [担当：行革・デジタル推進室]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		69,473,000	68,452,186	0	98.5	0	0	54,406,000	14,046,186
令和 5 年度		41,353,000	37,525,533	0	90.7	8,561,000	0	14,532,000	14,432,533
比 較		28,120,000	30,926,653	0	7.8	△ 8,561,000	0	39,874,000	△ 386,347

【事業目的】

スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が市役所に出向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やA I ・ R P A 等による内部組織のデジタル化を図ります。

【事業内容】

行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の拡充、マイナンバーカードの利用拡大などを推進します。また、そのデジタルサービスを多くの市民が利用できるよう、デジタルデバйд対策も行います。

各業務の問題点や課題などを洗い出し、デジタルツールの活用や、P P P ・ P F I 採用などの全庁的な取組について検討します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	56,458	消耗品費
役務費	511,841	電話料、キャッシュレス決済手数料
委託料	64,350,000	情報システム標準化・共通化委託、デジタル化推進支援業務委託、R P A ソフトウェア保守業務委託
使用料及び賃借料	3,533,887	電算システム使賃料、B P R 支援ツール使用料、車・バス借上料
計	68,452,186	

【事業の成果】

庁内で行政手続きのオンライン化を推進し、オンラインでの申請数が前年から約1.5倍に増えました。地域D X については、専門的知見を持つ外部人材の指導・助言を頂きながら、ワークショップを通して、デジタルツールを活用した施策を検討し、令和7年度から各担当課により実装にむけて取り組みます。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010612 地域コミュニティ支援事業 [担当：まちづくり推進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		5,760,000	5,500,000	0	95.4				0 0 0 5,500,000			
令和5年度		5,710,000	4,792,000	0	83.9				0 0 0 4,792,000			
比較		50,000	708,000	0	11.5				0 0 0 708,000			

【事業目的】

コミュニティ活動を支援し、市民の自主性及び主体性に基づいた地域コミュニティの活性化を図ります。

【事業内容】

コミュニティ助成事業や集落集会施設等整備事業を実施します。また、認可地縁団体関連事務やNPO法人関連事務を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	5,500,000	集落集会施設整備事業、チャレンジいばらき県民運動
計	5,500,000	

【事業の成果】

地域の活動拠点となる集会施設の改修等の補助事業により、コミュニティ活動の支援を図りました。

款02 総務費_項01 総務管理費_目06 企画費

02010613 タクシー利用券補助事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		12,719,000	9,789,441	0	76.9				0 0 7,388,000 2,401,441			
令和5年度		15,798,000	12,321,314	0	77.9				0 0 9,268,000 3,053,314			
比較		△ 3,079,000	△ 2,531,873	0	△ 1.0				0 0 △ 1,880,000 △ 651,873			

【事業目的】

持続可能な交通ネットワーク構築を目指すため、地域の実情に応じてタクシー利用券による助成を行い、公共交通の空白地域における移動手段を確保します。

【事業内容】

公共交通体系の見直しに伴い助成制度を見直すとともに、事業内容の改善や対象事業者の拡充を検討します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
役務費	352,100	郵便料
委託料	705,771	タクシー利用券作成委託、タクシー利用券システム管理委託
負担金補助及び交付金	8,731,570	地域交通助成
計	9,789,441	

【事業の成果】

利用率は低く、また今年度は、試験的に介護タクシーでも利用可能とした（高齢福祉課所管）が、利用者数は少なかった。

款02 総務費 項01 総務管理費 目07 交通安全対策費

02010702 交通安全推進事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		9,740,000	6,944,999	0	71.3				0 0 672,000 6,272,999			
令和5年度		10,807,000	7,872,245	0	72.8				0 0 587,000 7,285,245			
比較		△ 1,067,000	△ 927,246	0	△ 1.5				0 0 85,000 △ 1,012,246			

【事業目的】

地域の交通安全意識の向上を図るとともに、安全な道路環境の充実に努めることで、交通事故防止の徹底を図ります。

【事業内容】

警察署及び関係団体と連携し、交通安全教室や街頭キャンペーン、立哨指導等を実施するとともに、県民交通災害への加入促進することで交通安全意識の向上を図ります。また、交通安全施設等の適正な設置や維持管理を行うことで交通事故防止の徹底を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	970,000	協力者謝礼、委員謝礼
需用費	3,132,829	修繕料、消耗品費、印刷製本費
役務費	23,160	その他保険料
委託料	195,800	県民交通災害共済システム管理委託、仮ナンバー管理システム保守管理業務委託
使用料及び賃借料	7,803	土地借上料
工事請負費	1,199,000	交通安全施設工事
負担金補助及び交付金	1,416,407	稲敷地区交通安全協会、市交通安全推進員連絡協議会、稲敷地区交通安全母の会
計	6,944,999	

【事業の成果】

交通安全キャンペーンや市内幼稚園やこども園、小学校での交通安全教室等により、交通安全意識の向上が図れ、交通安全施設の整備・維持管理を実施することで交通事故防止に繋がりました。

款02 総務費 項01 総務管理費 目08 諸費

02010802 防犯対策事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		46,364,000	43,266,101	0	93.3				0 0 47,000 43,219,101			
令和5年度		55,025,000	47,473,995	0	86.2				0 0 1,289,000 46,184,995			
比較		△ 8,661,000	△ 4,207,894	0	7.1				0 0 △ 1,242,000 △ 2,965,894			

【事業目的】

市民の防犯意識の向上を図るとともに、犯罪発生の抑止に努め、地域ぐるみで犯罪から市民を守ります。

【事業内容】

地域安全運動やニセ電話詐欺被害防止キャンペーン等の実施や、防犯連絡員等による青色防犯パトロールの充実に図ります。また、主要道路等や危険箇所への防犯灯の設置及び防犯カメラの維持管理を行います。ニセ電話詐欺対策電話機や防犯カメラの購入費補助を実施することで市民の防犯意識の向上を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	3,245,533	一般事務
職員手当等	1,022,956	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	31,841,814	電気料、修繕料、消耗品費
委託料	1,331,000	防犯カメラ保守点検業務委託
工事請負費	1,329,020	防犯灯設置工事、伐採等工事
負担金補助及び交付金	3,612,378	防犯協会稲敷支部、防犯カメラ設置補助、市防犯連絡協議会
その他	883,400	
計	43,266,101	

【事業の成果】

防犯キャンペーンや防犯パトロール、防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理、ニセ電話詐欺対策電話等購入補助金、防犯カメラ設置補助により、地域の犯罪抑止が図られました。

款02 総務費__項01 総務管理費__目08 諸費

02010803 空家等対策事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		804,000	505,359	0	62.8				0 0 0 505,359			
令和5年度		434,000	136,828	0	31.5				0 0 0 136,828			
比較		370,000	368,531	0	31.3				0 0 0 368,531			

【事業目的】

人口減少に伴って適切に管理されていない空家等が年々増加し、防災・防犯、衛生、景観等の面で市民の生活環境に影響を及ぼしていることから、効果的な空家等対策を実施します。

【事業内容】

適切な管理がされていない空家等の所有者に対し管理指導等を行います。また、空家等対策協議会を開催し、空家等対策計画に関することや、特定空家等に対する措置についての協議を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	120,000	協力者謝礼
需用費	3,452	消耗品費
使用料及び賃借料	381,907	空家管理LGWANシステム使用料、インターネット登記情報提供サービス使用料
計	505,359	

【事業の成果】

放置空き家に対する管理指導や、空き家所有者等に対する相談会の開催により、空き家の適正管理の促進に努めました。

款02 総務費__項02 徴税費__目02 賦課徴収費

02020202 市税賦課管理事務事業 [担当：税務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		125,347,000	120,125,842	0	95.8				62,521,000 0 2,049,000 55,555,842			
令和5年度		128,312,000	124,132,183	0	96.7				66,116,000 0 2,159,000 55,857,183			
比較		△ 2,965,000	△ 4,006,341	0	△ 0.9				△ 3,595,000 0 △ 110,000 △ 301,341			

【事業目的】

法令等に基づき市税の適切な賦課徴収を行い、安定的な自主財源の確保による財政基盤の強化を図ります。

【事業内容】

税制改正等に迅速に対応し、課税客体の適正な把握と課税を推進します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	1,641,620	一般事務
役務費	7,977,535	郵便料、振替手数料、軽自動車税環境性能割徴収手数料
委託料	59,073,794	固定資産税電算処理委託、市民税電算処理委託、収納代行業務委託
使用料及び賃借料	23,018,046	電算システム使賃料、インターネット登記情報提供サービス使用料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	3,428,945	エルタックス関連負担金、軽自動車検査情報提供サービス負担金、国税連携関係費負担金
償還金利子及び割引料	23,101,539	税還付金、税還付加算金、税外還付金
その他	1,884,363	
計	120,125,842	

【事業の成果】

法令等に基づく市税の適切な賦課徴収を執行し、公平・公正な自主財源の確保を図ることができました。

款02 総務費__項02 徴税費__目02 賦課徴収費

02020203 市税等収納事務事業 [担当：収納課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		21,655,000	20,605,590	0	95.1				0	0	143,000	20,462,590
令和5年度		24,545,000	23,502,956	0	95.7				0	0	178,000	23,324,956
比較		△ 2,890,000	△ 2,897,366	0	△ 0.6				0	0	△ 35,000	△ 2,862,366

【事業目的】

市税の収納率向上を図り、税の公平性と自主財源を確保します。

【事業内容】

市役所窓口や金融機関窓口での納付のほか、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォンアプリを利用した電子決済納付など納付環境の利便性と市民サービスの向上に努めます。
また、税の公平性を確保するため、未納者に対し財産の差押や公売等の滞納処分を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	3,988,761	一般事務
職員手当等	1,130,105	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
役務費	1,142,720	納付書収納手数料、郵便料、作業取扱手数料
委託料	11,444,707	市税等公金警備輸送業務委託、徴収電算処理委託、公金収納情報データ化処理委託
使用料及び賃借料	293,346	預金調査照会システム使用料、通行料・駐車料、インターネット登記情報提供サービス使用料
負担金補助及び交付金	2,284,000	茨城租税債権管理機構
その他	321,951	
計	20,605,590	

【事業の成果】

法令に基づく適正な滞納整理事務を執行し、公平・公正な自主財源の確保を図ることができました。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030102 戸籍事務事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		16,736,000	14,820,443	0	88.5				6,721,000	0	6,983,000	1,116,443
令和5年度		20,465,000	15,724,943	4,565,000	76.8				4,928,000	0	9,856,000	940,943
比較		△ 3,729,000	△ 904,500	△ 4,565,000	11.7				1,793,000	0	△ 2,873,000	175,500

【事業目的】

法令に基づき戸籍簿への登録を行い、親族的身分関係を公証します。

【事業内容】

出生や死亡、婚姻などの戸籍に係る届出を正確に処理します。また、窓口体制を整えるとともに、デジタル技術を活用するなど、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	260,841	消耗品費、印刷製本費
役務費	223,002	作業取扱手数料
委託料	6,721,000	戸籍総合システム保守管理委託
使用料及び賃借料	7,609,800	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	5,800	龍ヶ崎戸籍協議会
計	14,820,443	

【事業の成果】

正確で円滑な窓口サービスを行い、市民の利便性を確保しました。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030103 住民基本台帳事務事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		17,853,000	17,113,819	0	95.8	506,000	0	4,191,000	12,416,819
令和5年度		19,294,000	17,842,362	462,000	92.4	43,000	0	3,359,000	14,440,362
比較		△ 1,441,000	△ 728,543	△ 462,000	3.4	463,000	0	832,000	△ 2,023,543

【事業目的】

法令に基づき住民基本台帳への登録を行い、行政サービスの基礎となる住民情報を管理します。

【事業内容】

転入や転出などの住所異動、住民票など各種証明書の発行を正確に行います。また、窓口体制を整えるとともに、デジタル技術を活用するなど、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,260,350	一般事務
職員手当等	842,486	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	324,003	消耗品費、印刷製本費
役務費	728,442	作業取扱手数料
委託料	8,875,636	住民記録システム保守管理委託、住民情報システム管理委託、システム運用作業支援委託
使用料及び賃借料	4,042,500	電算システム使賃料
その他	40,402	
計	17,113,819	

【事業の成果】

正確で円滑な窓口サービスを行い、市民の利便性を確保しました。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030104 印鑑登録事務事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,421,000	2,182,764	0	90.1	0	0	245,000	1,937,764
令和5年度		2,458,000	2,212,623	0	90.0	0	0	225,000	1,987,623
比較		△ 37,000	△ 29,859	0	0.1	0	0	20,000	△ 49,859

【事業目的】

条例等に基づき印鑑登録・証明を行い、市民の取引の安全性に寄与します。

【事業内容】

印鑑登録・証明の申請等を正確かつ適切に処理します。また、窓口体制を整えるとともに、デジタル技術を活用するなど、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	22,440	消耗品費
役務費	675,324	作業取扱手数料
委託料	669,900	住民記録システム保守管理委託
使用料及び賃借料	815,100	電算システム使賃料
計	2,182,764	

【事業の成果】

窓口及びコンビニ等での取得を実施し、市民の利便性を確保しました。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030105 旅券交付事務事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,825,000	3,594,546	0	93.9	0	0	567,000	3,027,546
令和5年度		2,868,000	2,677,755	0	93.3	0	0	577,000	2,100,755
比較		957,000	916,791	0	0.6	0	0	△ 10,000	926,791

【事業目的】

パスポート取得を申請した市民が確実に交付を受けられるよう、適切な事務を行います。

【事業内容】

茨城県から権限移譲された旅券事務を適切に処理します。また、窓口体制を整え、正確で円滑な窓口サービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,260,350	一般事務
職員手当等	842,486	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	137,730	費用弁償
委託料	70,180	I C旅券用交付窓口端末機保守管理委託
備品購入費	283,800	事務用備品
計	3,594,546	

【事業の成果】

窓口での申請者の方にはサポートを実施し、交付においては、平日だけではなく、日曜開庁時にも実施しています。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030106 コンビニ交付事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,678,000	8,424,993	0	97.0	0	0	714,000	7,710,993
令和5年度		14,497,000	14,152,281	0	97.6	3,520,000	0	0	10,632,281
比較		△ 5,819,000	△ 5,727,288	0	△ 0.6	△ 3,520,000	0	714,000	△ 2,921,288

【事業目的】

個人番号カードを活用することでコンビニエンスストアでの各種証明書取得を可能とし、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。

【事業内容】

戸籍、住民票、印鑑証明、税証明等のコンビニ交付を行います。また、庁舎内に自動交付機を設置し、窓口の待ち時間削減を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
役務費	368,552	行政キオスク端末交付手数料、事務取扱手数料
委託料	2,339,700	コンビニ交付業務委託
使用料及び賃借料	3,498,000	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	2,218,741	コンビニ交付運営負担金（地方公共団体情報システム機構）
計	8,424,993	

【事業の成果】

マイナンバーカードを所有している方に対し、自動交付機を案内、サポート等を実施し、コンビニ等における取得率の向上につながりました。

款02 総務費__項03 戸籍住民基本台帳費__目01 戸籍住民基本台帳費

02030107 個人番号カード関連事業 [担当：市民窓口課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		16,295,000	14,938,493	0	91.6	14,839,000	0	0	99,493
令 和 5 年 度		32,554,000	29,308,264	0	90.0	27,564,000	0	0	1,744,264
比 較		△ 16,259,000	△ 14,369,771	0	1.6	△ 12,725,000	0	0	△ 1,644,771

【事業目的】

個人番号カードの利活用により、事務処理コストの削減や住民の負担軽減を図るため、個人番号カードの取得率向上に努めます。

【事業内容】

個人番号カードの申請受付、交付等を正確かつ迅速に行います。また、個人番号カードの取得率向上のため、出張申請受付、申請補助、市役所時間外での交付等を行うとともに、ホームページやSNSにおいて市民への周知を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	10,213,941	一般事務
職員手当等	3,554,622	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当、時間外勤務手当
旅費	285,289	費用弁償
需用費	302,203	消耗品費
役務費	73,358	郵便料
委託料	246,400	個人番号カード交付支援システム業務委託
使用料及び賃借料	262,680	電算システム使賃料
計	14,938,493	

【事業の成果】

休日交付や施設等へのお出張申請を実施し、取得率の向上につながりました。

款02 総務費__項04 選挙費__目01 選挙管理委員会費

02040102 選挙管理委員会運営事業 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		2,041,000	1,789,548	0	87.6	7,000	0	0	1,782,548
令 和 5 年 度		2,139,000	1,860,984	0	87.0	4,000	0	0	1,856,984
比 較		△ 98,000	△ 71,436	0	0.6	3,000	0	0	△ 74,436

【事業目的】

民主主義の根幹をなす各種選挙を公正かつ適正に執行します。

【事業内容】

公職選挙法等に基づき、選挙の執行のために「選挙管理委員会の開催」「選挙執行に伴う選挙事務」「選挙啓発」を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	122,000	選挙管理委員会委員
旅費	38,000	費用弁償
需用費	28,916	消耗品費
役務費	26,532	電話料、郵便料
委託料	1,541,100	選挙人名簿作成委託、裁判員対象者抽出システム管理委託
負担金補助及び交付金	33,000	全国市区選管連合会、全国市区選管連合会関東支部
計	1,789,548	

【事業の成果】

選挙管理委員会を定期的に開催し、選挙人の定時登録を行いました。

款02 総務費_項04 選挙費_目02 衆議院議員総選挙費

02040202 衆議院議員総選挙執行費 [担当：総務課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
						国県支出金	市債	その他 一般財源
令和6年度		12,921,000	12,910,765	0	99.9	12,481,000	0	429,765
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0
比較		12,921,000	12,910,765	0	99.9	12,481,000	0	429,765

【事業目的】

衆議院議員総選挙を適正に執行します。

【事業内容】

衆議院議員総選挙を執行するため、選挙の投票や開票に必要な人員の報酬の計上、ポスター掲示場の設置、各種啓発や投開票所の環境整備などを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,317,700	投票立会人、投票管理者、選挙管理委員会委員
報償費	124,000	協力者謝礼
旅費	63,800	費用弁償
需用費	1,342,937	消耗品費、食糧費、印刷製本費
役務費	1,833,238	郵便料、新聞折込手数料、電話料
委託料	6,884,350	ポスター掲示場設置委託、選挙管理システム運用委託、投開票機器点検設定委託
使用料及び賃借料	344,740	事務用品借上料、機器借上料、投票所借上料
計	12,910,765	

【事業の成果】

令和6年10月27日に執行し、当日有権者数は31,898人で投票者数は15,864人（内期日前投票者数7,543人）、投票率は49.73%でした。

款02 総務費_項05 統計調査費_目01 統計調査総務費

02050102 統計調査事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳		
						国県支出金	市債	その他 一般財源
令和6年度		4,694,000	4,511,215	0	96.1	18,000	0	4,493,215
令和5年度		4,690,000	4,451,561	0	94.9	19,000	0	4,432,561
比較		4,000	59,654	0	1.2	△ 1,000	0	60,654

【事業目的】

統計調査を円滑に実施するため、調査員の確保と資質向上を図ります。また、調査環境の充実を目的とします。

【事業内容】

統計調査員の登録と管理を行い、調査員の基本的知識の習得のため、研修に参加するなど調査員の資質を向上させるとともに、登録調査員の確保に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	4,291,000	統計調査員
報償費	20,790	記念品
旅費	7,800	費用弁償
需用費	61,698	消耗品費
役務費	126,627	郵便料、電話料、筆耕翻訳料
負担金補助及び交付金	3,300	県統計協会
計	4,511,215	

【事業の成果】

登録統計調査員185名の確保と、調査員の基本的知識の習得に資するため、「統計調査員のしおり」を配付しました。また、国、県主催の統計調査員研修会に参加し、調査員の資質の向上に努めました。

02050202 常住人口調査事業 [担当：企画財政課]

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	25,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 5 年度	25,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

国勢調査の人口と世帯数を基に、住民基本台帳の異動状況における人口と世帯数を毎月調査します。

国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし、これに毎月、住民基本台帳法に基づき届出のあった出生、死亡、転入、転出者数及び世帯の増減数を加えて推計します。

項	目	決算額	主 な 内 容
計			

茨城県において、毎月各市町村から報告のあった増減数を基に、県の常住人口数を推計し、公表しています。

02050203 経済センサス調査区管理事業 [担当：企画財政課]

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	10,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 5 年度	10,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0.0	0	0	0	0

経済センサー基礎調査で設定した調査区を、事業所や企業を対象とする各種統計調査実施時の調査区として利用に供するため、必要な修正を行うことにより管理します。

経済センサスの調査区を毎年管理し、境界等が変更となった場合には調査区の情報を修正し、最新かつ正確な状態を維持します。

[illegible]

稲敷工業団地内の大字名が“君賀の森”となったことにより、隣接する調査区の境界線の変更が必要となったため、県に修正の報告をしました。

款02 総務費 項05 統計調査費 目02 基幹統計調査費

02050204 農林業センサス事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,038,000	5,867,295	0	83.3	5,844,000	0	0	23,295
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		7,038,000	5,867,295	0	83.3	5,844,000	0	0	23,295

【事業目的】

各種農林行政に係る諸施策及び農林業の推進に必要な基礎資料を得るため、農林業の生産構造や就業構造の実態とその動向を総合的に調査します。

【事業内容】

調査は、国が定めた市町村事務処理基準等に基づく調査方法により実施します。調査員説明会において、調査方法についての正しい知識を習得できるよう、調査員の資質向上に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	5,196,735	統計調査員、一般事務
職員手当等	250,610	時間外勤務手当
旅費	287,790	費用弁償
需用費	57,860	消耗品費、印刷製本費
役務費	74,300	郵便料、電話料
計	5,867,295	

【事業の成果】

令和7年2月1日を基準日として、調査員による調査を行い、回収した調査票を市で審査後、県へ提出しました。調査結果の概要は令和7年11月末、調査結果の詳細は令和8年3月末以降順次、農林水産省ホームページにて公表予定です。

款02 総務費 項05 統計調査費 目02 基幹統計調査費

02050205 国勢調査調査区設定事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		640,000	257,024	0	40.1	257,024	0	0	0
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		640,000	257,024	0	40.1	257,024	0	0	0

【事業目的】

令和7年国勢調査の実施に先立ち、調査員の担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぐため、調査区域の設定を行います。

【事業内容】

世帯概数の把握、調査区の修正要件に該当する境界の見直しにより、調査区地図を修正します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	211,968	一般事務
需用費	45,056	消耗品費
計	257,024	

【事業の成果】

調査区地図の適切な修正により、実地調査に向けての準備が整いました。

款02 総務費_項05 統計調査費_目02 基幹統計調査費

02050206 全国家計構造調査事業 [担当：企画財政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,321,000	996,794	0	75.4	993,616	0	0	3,178
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		1,321,000	996,794	0	75.4	993,616	0	0	3,178

【事業目的】

家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的に調査します。

【事業内容】

調査は、国が定めた市町村事務処理基準等に基づく調査方法により実施します。調査員説明会において、調査方法についての正しい知識を習得できるよう、調査員の資質向上に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	733,650	統計調査員
職員手当等	23,368	時間外勤務手当
報償費	138,480	協力者謝礼
旅費	76,740	費用弁償
需用費	5,434	消耗品費
役務費	19,122	郵便料、電話料
計	996,794	

【事業の成果】

令和6年10月～11月を調査期間として、国から指定された市内2調査区について簡易調査、さらに2調査区において基本調査を実施しました。回収した家計簿及び各種調査票を市で審査後、県へ提出しました。調査の結果は、総務省統計局ホームページにて令和7年12月から順次公表される予定です。

款02 総務費_項06 監査委員費_目01 監査委員費

02060102 監査事務事業 [担当：監査委員事務局]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,062,000	997,823	0	93.9	0	0	0	997,823
令和5年度		1,052,000	968,104	0	92.0	0	0	0	968,104
比較		10,000	29,719	0	1.9	0	0	0	29,719

【事業目的】

住民等が不利益などを被らないよう、監査委員が市長から独立した立場で、市の財務に関する事務が適正に執行されているか等のチェックを行い、公正で効率的な市政運営の確保に取り組みます。

【事業内容】

各監査・審査・検査については、監査委員と監査計画・要領を作成し、それに沿って年間の監査等を執行していきます。また、その監査結果について公表をします。その他の請求による監査は、法律で定められた期間内に関係書類を調整の上、監査執行できるように監査委員の補助をします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	780,000	監査委員
旅費	133,000	費用弁償
需用費	31,563	消耗品費、食糧費
使用料及び賃借料	4,260	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	49,000	県都市監査委員会、全国都市監査委員会、関東都市監査委員会
計	997,823	

【事業の成果】

検査は3箇所を対象に12回実施し、各審査は全課等を対象に13回実施し、市長へ意見書を提出しました。各監査については、39箇所を対象に10回実施し、報告書を作成し市長及び議会へ提出するとともに告示をしました。また定期監査については結果報告をホームページにて公表しました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費
03010102 地域福祉支援事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度	22,668,000	21,832,851	0	96.3	25,000	0	0	21,807,851
令和5年度	25,743,000	23,962,766	0	93.0	25,000	0	0	23,937,766
比較	△ 3,075,000	△ 2,129,915	0	3.3	0	0	0	△ 2,129,915

【事業目的】

民生委員・児童委員等の活動支援及び人材確保に努めます。また、災害時等に自ら避難することが困難な高齢者、障がい者等が安全に避難できるよう、地域で支え合える体制づくりを推進します。

【事業内容】

稲敷市民生委員児童委員協議会の活動(全体研修会、県主催研修会)、地区民生委員協議会の活動(定例会、運営委員会、学校懇談会、研修等)を支援します。
避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成するとともに、避難行動要支援者名簿の更新を行い、優先度の高い避難行動要支援者について、地域の実情に応じ取り組みます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 内 容
報酬	2,891,889	一般事務、民生委員推薦会委員
職員手当等	844,609	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	198,857	費用弁償
委託料	16,200,000	民生委員協議会委託
使用料及び賃借料	1,028,830	車・バス借上料、電算システム使賃料
備品購入費	352,000	福祉避難所用備品
その他	316,666	
計	21,832,851	

【事業の成果】

民生委員児童委員協議会活動に係る支援を行いました。
福祉避難所の消耗品や備品等購入、避難行動要支援者名簿の更新を行いました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費
03010103 遺族等援護事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳 国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度	1,320,000	1,212,400	0	91.8	0	0	0	1,212,400
令和5年度	1,266,000	1,139,800	0	90.0	0	0	0	1,139,800
比較	54,000	72,600	0	1.8	0	0	0	72,600

【事業目的】

英霊の尊厳保持並びに戦没者遺族の親睦及び福祉の増進を図ります。

【事業内容】

遺族会の活動資金を補助します。また、県遺族会事業等へ参加します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 内 容
役務費	181,500	剪定・除草手数料
使用料及び賃借料	394,900	車・バス借上料
負担金補助及び交付金	636,000	市遺族会
計	1,212,400	

【事業の成果】

市遺族及び遺族会への活動支援を実施し、英霊の尊厳保持の活動を行いました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目01 社会福祉費

03010104 地域福祉活動拠点事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		79,507,000	69,663,618	0	87.6	3,851,000	0	0	65,812,618
令和5年度		71,087,000	60,805,126	0	85.5	3,546,000	0	0	57,259,126
比較		8,420,000	8,858,492	0	2.1	305,000	0	0	8,553,492

【事業目的】

地域の福祉活動の拠点としての役割を担う社会福祉協議会を支援するとともに連携を強化し、活動の活性化と地域福祉の増進を図ります。

【事業内容】

社会福祉協議会の運営と活動（心配ごと相談の実施、成年後見サポートセンターの運営、災害ボランティアの派遣等）に対し補助金を交付します。また、社会福祉協議会と連携し、ボランティアやNPO団体、企業など多様な参画を得て、市民の福祉意識の高揚を図ります。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
負担金補助及び交付金		69,663,618	社会福祉協議会			
計		69,663,618				

【事業の成果】

社会福祉協議会と連携を図り、地域福祉活動の活性化と増進を図る目的は概ね達成しました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目01 社会福祉費

03010105 要援護事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		490,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和5年度		1,005,000	374,770	0	37.2	198,000	0	0	176,770
比較		△ 515,000	△ 374,770	0	△ 37.2	△ 198,000	0	0	△ 176,770

【事業目的】

行旅病人及び行旅死亡人が発生した場合、必要な支援を行います。

【事業内容】

行旅病人の救護及び行旅死亡人の葬祭等を行い、要した費用を請求するなど適切に事務を執行します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
計						

【事業の成果】

該当者はなかったが、事業は概ね計画どおりとなります。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010106 人権推進事業 [担当：人権推進室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		1,940,000	1,841,570	0	94.9				0 0 0 1,841,570			
令和5年度		2,133,000	1,691,623	0	79.3				0 0 0 1,691,623			
比較		△ 193,000	149,947	0	15.6				0 0 0 149,947			

【事業目的】

すべての人が人種、性別、国籍、出身、職業、年齢などの理由により差別されることのない平等で自由な社会を維持します。

【事業内容】

学校教育や社会教育における学習機会を通して人権教育を推進するとともに、人権尊重の意識向上を図るための講演会や研修会を開催します。また、人権擁護委員による人権相談の実施や、人権の啓発活動に寄与する人権擁護委員、保護司、更生保護女性会への活動支援等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報償費		246,100	講師謝礼			
需用費		821,070	消耗品費、印刷製本費、食糧費			
使用料及び賃借料		325,600	車・バス借上料、通行料・駐車料			
負担金補助及び交付金		448,800	市保護司会、江戸崎地区保護司会、市更生保護女性の会			
計		1,841,570				

【事業の成果】

各団体の協力のもと予定どおりの事業が実施できました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010107 地域改善対策事業 [担当：人権推進室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		8,981,000	8,574,194	0	95.4				900,000 0 0 7,674,194			
令和5年度		8,456,000	8,129,844	0	96.1				900,000 0 0 7,229,844			
比較		525,000	444,350	0	△ 0.7				0 0 0 444,350			

【事業目的】

すべての国民に基本的人権の享有を保障する日本国憲法の理念にのっとり、歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定及び福祉の向上等に寄与します。

【事業内容】

部落差別を解消するための教育及び啓発活動を行うとともに、運動団体に対し、部落差別解消のための団体運営費に補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報償費		1,385,000	生活相談員、協力者謝礼、講師謝礼			
旅費		76,240	普通旅費			
需用費		1,389,597	消耗品費、修繕料、電気料			
使用料及び賃借料		261,940	土地借上料、車・バス借上料、通行料・駐車料			
工事請負費		171,721	施設補修工事			
負担金補助及び交付金		5,220,000	地域改善対策事業、会議研修参加費			
その他		69,696				
計		8,574,194				

【事業の成果】

各運動団体が実施する研修への参加、市で主催する研修ができました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010108 物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ世帯・こども加算）〔担当：社会福祉課〕（単位：円）

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		119,056,000	116,357,106	0	97.7	116,357,106	0	0	0
令 和 5 年 度		119,357,000	0	119,056,000	0.0	0	0	0	0
比 較		△ 301,000	116,357,106	△ 119,056,000	97.7	116,357,106	0	0	0
【事業目的】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰等による負担を軽減することを目的とし、低所得世帯に対して給付金を支給します。特に家計への影響が大きい低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童がいる世帯に給付金を加算します。									
【事業内容】 令和5年度住民税均等割のみ世帯に対して、1世帯あたり10万円を給付します。また、稲敷市物価高騰対応重点支援給付金(低所得支援枠)及び稲敷市物価高騰対応重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)の給付対象になる世帯のうち対象児童がいる世帯に対して児童1人あたり5万円を給付します。									
【事業概要】経費内訳									
項 目		決 算 額	主 な 内 容						
職員手当等		154,532	時間外勤務手当						
需用費		92,895	消耗品費						
役務費		400,638	郵便料、振込手数料						
委託料		1,009,041	物価高騰対応重点支援給付金業務委託（均等割のみ世帯・こども加算）						
負担金補助及び交付金		114,700,000	物価高騰対応重点支援給付金（均等割のみ世帯）、物価高騰対応重点支援給付金（こども加算）						
計		116,357,106							
【事業の成果】 物価高騰対応重点支援給付金事業を円滑に遂行できました。									

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010109 重点支援地方創生臨時交付金給付事業（低所得者世帯に対する給付金）〔担当：社会福祉課〕（単位：円）

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		66,429,000	66,422,687	0	99.9	66,422,687	0	0	0
令 和 5 年 度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較		66,429,000	66,422,687	0	99.9	66,422,687	0	0	0
【事業目的】 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、低所得者世帯に対して給付金を支給します。 特に家計への影響が大きい低所得者の子育て世帯の生活を支援するため、対象児童がいる世帯に給付金を加算します。									
【事業内容】 令和6年度新たに住民税非課税となる世帯又は新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯あたり10万円の給付を行います。また、給付対象となる世帯のうち対象児童がいる世帯に対して児童1人あたり5万円を給付します。									
【事業概要】経費内訳									
項 目		決 算 額	主 な 内 容						
職員手当等		100,032	時間外勤務手当						
役務費		299,199	郵便料、振込手数料						
委託料		973,456	低所得者に対する給付金業務委託						
負担金補助及び交付金		65,050,000	低所得者に対する給付金（住民税非課税・均等割のみ世帯）、低所得者に対する給付金（こども加算）						
計		66,422,687							
【事業の成果】 重点支援地方創生臨時交付金給付事業を円滑に遂行できました。									

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010110 重点支援地方創生臨時交付金給付事業（定額減税補足給付金）〔担当：税務課〕

（単位：円）

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		263,323,000	262,173,949	0	99.5	262,173,949	0	0	0
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		263,323,000	262,173,949	0	99.5	262,173,949	0	0	0

【事業目的】

国の総合経済対策における、令和6年分の所得税及び令和6年度分の個人住民税において定額減税しきれない方に給付措置を実施します。

【事業内容】

対象者の抽出、確認書の送付・返送内容の確認をし、給付手続きを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	182,520	時間外勤務手当
需用費	52,653	消耗品費
役務費	2,248,802	郵便料、振込手数料
委託料	2,769,974	調整給付業務委託
負担金補助及び交付金	256,920,000	調整給付金
計	262,173,949	

【事業の成果】

対象者の抽出、確認書の送付・返送内容及び振込確認を行い、スケジュール通りに給付手続きを行うことができました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010111 重点支援地方創生臨時交付金給付事業（非課税世帯に対する給付金）〔担当：社会福祉課〕

（単位：円）

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		137,120,000	98,390,570	38,330,000	71.7	95,790,570	0	0	2,600,000
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		137,120,000	98,390,570	38,330,000	71.7	95,790,570	0	0	2,600,000

【事業目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援として、低所得者に対して給付金を支給します。

【事業内容】

令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円の給付を行います。また、給付対象となる世帯のうち対象世帯がいる世帯に対して児童1人あたり2万円を給付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
職員手当等	69,970	時間外勤務手当
役務費	620,600	郵便料、振込手数料
負担金補助及び交付金	97,700,000	非課税世帯に対する給付金、非課税世帯に対する給付金（こども加算）
計	98,390,570	

【事業の成果】

重点支援地方創生臨時交付金給付事業を円滑に遂行できました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目01 社会福祉費

03010185 価格高騰対応重点支援給付金（追加支援） [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,570,000	3,569,090	0	99.9	0	0	0	3,569,090
令和5年度		257,704,000	245,314,910	0	95.1	245,314,910	0	0	0
比較		△ 254,134,000	△ 241,745,820	0	4.8	△ 245,314,910	0	0	3,569,090

【事業目的】

国から交付された令和5年度価格高騰対応重点支援給付金事業費補助金の実績確定に伴い、残額を国に返還したものです。

【事業内容】

令和5年度価格高騰対応重点支援給付金事業費補助金について、実績確定に伴い、残額を国に返還します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
償還金利息及び割引料		3,569,090	国（令和5年度事務費）			
計		3,569,090				

【事業の成果】

適正に令和5年度価格高騰対応重点支援給付金事業費補助金を返還しました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目02 障害者福祉費

03010202 障害者手当等支給事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		43,903,000	43,147,571	0	98.2	12,397,000	0	0	30,750,571
令和5年度		30,128,000	27,689,460	0	91.9	12,378,000	0	0	15,311,460
比較		13,775,000	15,458,111	0	6.3	19,000	0	0	15,439,111

【事業目的】

障がい者や軽度の難聴障害児、難病患者に対し手当等を支給し、経済的負担の軽減と福祉の向上を図ります。

【事業内容】

特別障害者手当、特別児童扶養手当、在宅心身障害児福祉手当、難病患者給付費を支給します。
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し、補聴器の購入に必要な費用の一部を補助します。
心身障害者扶養共済に加入している者(保護者)が死亡した場合、障がい者に心身障害者扶養共済年金を支給します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		35,574	消耗品費			
役務費		50,000	郵便料			
負担金補助及び交付金		12,000	軽度・中等度難聴児補聴器購入支援事業			
扶助費		28,762,360	特別障害者手当、難病患者給付費、心身障害者扶養共済年金			
償還金利息及び割引料		14,287,637	国、県			
計		43,147,571				

【事業の成果】

定期的な広報周知・情報提供を行うことにより、事業目標を達成しました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目02 障害者福祉費

03010203 障害者自立支援給付事業 [担当: 社会福祉課]

(単位: 円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		1,133,871,000	1,079,792,737	0	95.2	811,029,000	0	0	268,763,737
令和 5 年度		1,024,189,000	993,995,541	0	97.0	712,680,000	0	0	281,315,541
比 較		109,682,000	85,797,196	0	△ 1.8	98,349,000	0	0	△ 12,551,804

【事業目的】
障がいのある方が自立した生活を送ることができるよう、必要な支援を行います。

【事業内容】
障害の程度や生活状況に応じて、必要な訪問・通所・短期入所・施設入所等のサービス利用に伴う給付費を支給します。また、日常生活を容易にするために必要な医療費を助成し、補装具の給付費を支給します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	1,246,000	障害福祉サービス給付認定審査会委員、地域自立支援協議会委員
旅費	171,600	費用弁償
需用費	256,751	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,415,667	審査手数料、事務取扱手数料、郵便料
使用料及び賃借料	2,768,900	電算システム使賃料、通行料・駐車料
扶助費	1,073,905,919	福祉サービス給付費、障害児福祉サービス給付費、更生医療給付費
その他	27,900	
計	1,079,792,737	

【事業の成果】
サービスを利用するにあたっての認定調査や審査会を滞ることなく毎月進めることができました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目02 障害者福祉費

03010204 障害者地域生活支援・促進事業 [担当: 社会福祉課]

(単位: 円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		39,476,000	32,987,322	0	83.5	11,315,000	0	0	21,672,322
令和 5 年度		41,409,000	36,260,535	0	87.5	11,305,000	0	0	24,955,535
比 較		△ 1,933,000	△ 3,273,213	0	△ 4.0	10,000	0	0	△ 3,283,213

【事業目的】
在宅の障害者(児)に対し、サービスの利用援助や社会生活力を高めるための支援等を行うことにより、障害者(児)やその家族の地域生活を支援し、自立と社会参加の促進を図ります。

【事業内容】
相談支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見制度法人後見支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業(Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ型)、自動車運転免許取得事業、自動車改造費助成事業、日中一時支援費、身体障害者訪問入浴サービス事業など、利用者に応じてサービスを提供します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	92,020	印刷製本費、食糧費
委託料	11,640,915	地域活動支援センター事業委託、障害者生活訓練等事業委託、意思疎通支援事業
使用料及び賃借料	532,840	車・バス借上料
負担金補助及び交付金	2,645,690	地域活動支援センター事業、地域身体障害者スポーツ大会、稲敷市手をつなぐ育成会
扶助費	17,587,509	日常生活用具給付費、日中一時支援費、障害者移動支援費
補償補填及び賠償金	410,094	補償金
その他	78,254	
計	32,987,322	

【事業の成果】
窓口での手帳配布時に、必要なサービスの説明をすることにより、支援が必要な方の発見ができました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目02 障害者福祉費

03010205 障がい者センター運営事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		45,560,000	45,330,000	0	99.4	0	0	0	45,330,000
令和5年度		51,410,000	51,408,960	0	99.9	0	0	140,000	51,268,960
比較		△ 5,850,000	△ 6,078,960	0	△ 0.5	0	0	△ 140,000	△ 5,938,960

【事業目的】

地域密着型の障害者通所施設「ハートピアいなしき」の体制の充実に努め、障がい者の個性や特性に応じた支援を提供します。

【事業内容】

「ハートピアいなしき」の管理運営を稲敷市社会福祉協議会に委託し、就労移行支援、就労継続支援、相談支援等の障がい福祉サービスを実施することで、一般就労への移行や就労の機会を増やします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	682,000	修繕料
委託料	44,648,000	障がい者センター指定管理委託、特定建築物検査委託
計	45,330,000	

【事業の成果】

サービスは一定のニーズがあり、利用者人数は微増ではあるが、必要な事業が継続できました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目02 障害者福祉費

03010206 自殺対策強化事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		158,000	55,440	0	35.0	27,000	0	0	28,440
令和5年度		247,000	122,000	0	49.3	60,000	0	0	62,000
比較		△ 89,000	△ 66,560	0	△ 14.3	△ 33,000	0	0	△ 33,560

【事業目的】

「誰も自殺に追い込まれることのない稲敷市」を目指し、地域ネットワークの構築や、生きるための包括的支援、医療や保健福祉などの関係機関との連携強化を図ります。

【事業内容】

地域におけるネットワークの強化、自殺対策を支える人材の育成、市民への啓発と周知、生きることの促進要因への支援、自殺未遂者・自死遺族支援の推進、児童生徒SOSの出し方に関する教育等、生きるための包括的支援を強化し、地域全体で推進・展開していきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	55,440	自殺対策緊急強化事業委託
計	55,440	

【事業の成果】

令和6年度の自殺者数は、市の自殺統計を取る中で一番少ない数でした。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費

03010302 老人ホーム入所援護事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		73,498,000	73,089,938	0	99.4				0	0	10,030,000	63,059,938
令和5年度		60,303,000	58,840,210	0	97.5				0	0	9,462,000	49,378,210
比較		13,195,000	14,249,728	0	1.9				0	0	568,000	13,681,728

【事業目的】

経済的理由及び環境上の理由等によって自宅で養護を受けることが困難な高齢者を保護します。

【事業内容】

介護等を必要としない自立した65歳以上の高齢者で、低所得など経済的な理由や家族の虐待を受けているなどの生活環境の理由により、在宅での生活が困難な方に対し、養護老人ホームへの入所措置を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
扶助費	73,089,938	老人保護措置費、生活管理指導短期宿泊事業
計	73,089,938	

【事業の成果】

対象者に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、支援を行うことにより適切なサービスの利用につながっています。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費

03010303 敬老事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		6,898,000	5,469,109	0	79.2				0	0	2,449,000	3,020,109
令和5年度		27,483,000	24,391,415	0	88.7				0	0	17,580,000	6,811,415
比較		△ 20,585,000	△ 18,922,306	0	△ 9.5				0	0	△ 15,131,000	△ 3,791,306

【事業目的】

長年にわたり、地域や社会のために活躍・貢献されてきた高齢者に対し、敬意を表するとともにその功績を祝福します。

【事業内容】

77歳になる方へ「稲敷市シルバー商品券」を配布します。
88歳になる方へ記念品を贈呈します。
100歳になる方へ国及び県からの記念品と合わせて、市から報奨金を贈呈します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	1,734,040	記念品、報奨金
需用費	548,262	印刷製本費、消耗品費
役務費	292,192	郵便料
負担金補助及び交付金	2,894,615	シルバー商品券交付事業補助金
計	5,469,109	

【事業の成果】

全ての敬老事業が円滑に実施されておりますが、シルバー商品券に関しては、使用率約97%と高い水準を誇り、対象者のニーズを概ね満たしていると言えます。また、100歳達成者に対する市長訪問は、毎年対象者だけでなく、御祝に駆け付けた親族にも好評頂いております。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費
03010304 老人クラブ助成事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,922,000	2,600,300	0	88.9	376,000	0	0	2,224,300
令和5年度		2,923,000	2,735,700	0	93.5	420,000	0	0	2,315,700
比較		△ 1,000	△ 135,400	0	△ 4.6	△ 44,000	0	0	△ 91,400

【事業目的】

高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりに資するため、老人クラブ活動を支援します。

【事業内容】

単位老人クラブが実施・参加する各種スポーツ大会や、社会奉仕活動（地域清掃活動）、趣味活動、福祉芸能大会等の文化活動に必要な経費及び市老人クラブ連合会の運営活動に必要な経費を支援します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
負担金補助及び交付金		2,600,300	単位老人クラブ、老人クラブ連合会、県老人クラブ連合会			
計		2,600,300				

【事業の成果】

補助金の交付により、単位老人クラブが実施・参加する継続的な活動につながっています。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費

03010305 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,500,000	2,500,000	0	100.0	1,128,000	0	0	1,372,000
令和5年度		2,500,000	2,500,000	0	100.0	1,159,000	0	0	1,341,000
比較		0	0	0	0.0	△ 31,000	0	0	31,000

【事業目的】

高齢者の豊かな経験と知識・技能を地域に生かすことで社会参加を促進し、高齢者の生きがいと健康づくりを図ります。

【事業内容】

市老人クラブ連合会が実施する輪投げ・ペタンク・ゲートボール・グラウンドゴルフ等のスポーツ大会や、福祉芸能大会等の文化活動の実施を支援します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
負担金補助及び交付金		2,500,000	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業			
計		2,500,000				

【事業の成果】

補助金の交付により、市老人クラブが実施するスポーツ大会や、福祉芸能大会等の継続的な活動につながっています。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費

03010306 シルバー人材センター助成事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		10,600,000	10,600,000	0	100.0	0	0	1,753,000	8,847,000
令和5年度		10,600,000	10,600,000	0	100.0	0	0	1,539,000	9,061,000
比較		0	0	0	0.0	0	0	214,000	△ 214,000

【事業目的】

高齢者の就労の場を確保し、社会参画を促進することで、地域社会の活性化を図ります。

【事業内容】

シルバー人材センターへ補助金を交付することで安定的な運営を促します。
また、高齢者が定年後も多様な働き方ができるよう高齢者のライフスタイルに合わせた就労支援に努めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	10,600,000	シルバー人材センター事業、県シルバー人材センター連合会賛助会
計	10,600,000	

【事業の成果】

補助金の交付により、センターの安定的かつ継続的な運営につながっています。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目03 老人福祉費

03010307 高齢者生活支援事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		43,343,000	39,736,371	0	91.6	160,000	0	1,539,000	38,037,371
令和5年度		43,088,000	39,826,038	0	92.4	0	0	211,000	39,615,038
比較		255,000	△ 89,667	0	△ 0.8	160,000	0	1,328,000	△ 1,577,667

【事業目的】

ひとり暮らしの高齢者、在宅介護を受けている高齢者等が安心して生活を送ることができるよう、支援を行います。

【事業内容】

独居高齢者に対して、急病時すぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便、給食サービス等を実施します。在宅介護高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供します。また、高齢者の経済的負担を軽減するため、シルバーカーや白内障眼鏡等購入費助成を行います。さらに、買い物が困難な高齢者の買い物支援を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決算額	主 な 内 容
需用費	136,670	印刷製本費、消耗品費
役務費	1,002,142	葬祭手数料、作業取扱手数料、高齢福祉サービスチラシ折込手数料
委託料	33,836,659	配食サービス事業委託、愛の定期便委託、紙おむつ支給委託
備品購入費	291,500	事業用備品
負担金補助及び交付金	3,929,400	高齢者等買い物支援事業補助金、高齢者補聴器購入費助成、老人性白内障補助眼鏡等購入費助成
扶助費	540,000	家族介護慰労金
計	39,736,371	

【事業の成果】

実施中の事業それぞれで、一定の利用実績が出ており、地域に住まう高齢者の支援に繋がっています。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目03 老人福祉費

03010308 介護保険特別会計繰出金 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		639,951,000	639,949,200	0	99.9	26,291,000	0	0	613,658,200
令和 5 年度		635,141,000	635,140,000	0	99.9	29,982,000	0	0	605,158,000
比 較		4,810,000	4,809,200	0	0.0	△ 3,691,000	0	0	8,500,200

【事業目的】

介護保険制度に係る事務を円滑に執行することを目的とします。

【事業内容】

介護保険特別会計の事務費、給付費等に係る市負担分を繰出します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
繰出金	639,949,200	介護給付費、介護会計事務費、介護会計職員給与費
計	639,949,200	

【事業の成果】

介護保険特別会計に係る市負担分を繰出し、適正な予算執行をすることができました。
なお、事業の詳細については、介護保険特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目03 老人福祉費

03010309 低所得者保険料軽減負担金返還金 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		393,000	391,875	0	99.7	0	0	0	391,875
令和 5 年度		2,000	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較		391,000	391,875	0	99.7	0	0	0	391,875

【事業目的】

低所得者保険料率軽減負担金について、事業の実績に応じた精算を行います。

【事業内容】

低所得者保険料率軽減負担金について、精算に伴う返還をします。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
償還金利子及び割引料	391,875	国、県
計	391,875	

【事業の成果】

国及び県へ低所得者保険料軽減負担金の返還をしました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目03 老人福祉費

03010310 老人福祉施設開設準備経費助成事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		303,000	302,406	0	99.8	0	0	302,406	0
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		303,000	302,406	0	99.8	0	0	302,406	0

【事業目的】

県に介護医療院開設準備補助金消費税仕入控除税額分の返還を行います。

【事業内容】

介護医療院開設準備補助金消費税仕入控除税額分の返還を行いました。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
償還金	利子及び割引料	302,406	県			
計		302,406				

【事業の成果】

定められたとおり、茨城県に消費税仕入控除税額分を返還しました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目04 地域福祉センター管理運営費

03010402 福祉センター維持管理事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,225,000	4,636,710	0	88.7	0	0	166,000	4,470,710
令和5年度		6,487,000	6,409,539	0	98.8	0	0	162,000	6,247,539
比較		△ 1,262,000	△ 1,772,829	0	△ 10.1	0	0	4,000	△ 1,776,829

【事業目的】

地域福祉活動の中心的役割を担う稲敷市社会福祉協議会の拠点施設である、稲敷市江戸崎福祉センターの適切な維持管理を行います。

【事業内容】

稲敷市江戸崎福祉センターが快適に利用できるよう維持管理し、必要に応じて予防保全的な修繕等を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		1,562,660	修繕料			
役務費		38,956	点検・検査手数料、剪定・除草手数料			
委託料		2,544,080	自動ドア点検委託、電気設備保安管理委託、機械設備保守点検委託			
使用料及び賃借料		491,014	土地借上料、テレビ受信料			
計		4,636,710				

【事業の成果】

設備の保守・点検等を実施し、概ね計画を達成しました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目05 国民年金事務費

03010502 国民年金事務事業 [担当：保険年金課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,490,000	2,134,054	0	85.7	2,134,000	0	0	54
令和5年度		2,132,000	1,910,433	0	89.6	1,910,000	0	0	433
比較		358,000	223,621	0	△ 3.9	224,000	0	0	△ 379

【事業目的】

法定受託事務である国民年金制度を運営し、被保険者の年金受給権確保のため、年金制度への理解向上による加入促進と保険料の適正な納付を図ります。

【事業内容】

日本年金機構と連携しながら、国民年金への加入・免除申請や年金給付申請等の事務を行います。また、制度の周知により未加入者の解消を図るとともに、啓発活動の実施により保険料の納付を促進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,003,296	一般事務
職員手当等	370,528	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	27,600	費用弁償
需用費	8,030	消耗品費
役務費	64,500	郵便料
使用料及び賃借料	650,100	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	10,000	県都市国民年金協議会
計	2,134,054	

【事業の成果】

広報誌やSNSでの情報発信を行い、国民年金口座振替加入率の目標を達成しました。

款03 民生費_項01 社会福祉費_目06 医療福祉費

03010602 医療福祉事業 [担当：保険年金課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		255,529,000	241,501,824	0	94.5	88,920,000	0	17,312,000	135,269,824
令和5年度		258,269,000	246,911,314	0	95.6	89,341,000	0	20,986,000	136,584,314
比較		△ 2,740,000	△ 5,409,490	0	△ 1.1	△ 421,000	0	△ 3,674,000	△ 1,314,490

【事業目的】

医療福祉費支給制度を運営し、対象者の医療費を一部助成することで、健康の保持増進及び経済的負担軽減を図ります。

【事業内容】

妊産婦、小児（0歳～高校3年生まで）、ひとり親家庭、重度心身障害者等の医療費を助成します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,166,527	一般事務
職員手当等	796,092	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	37,422	印刷製本費、消耗品費
役務費	4,877,378	審査手数料、郵便料、電算処理業務手数料
委託料	1,202,300	医療福祉費電算処理委託
使用料及び賃借料	1,449,800	電算システム使賃料
扶助費	230,972,305	福祉医療費、単独助成福祉医療費
計	241,501,824	

【事業の成果】

医療福祉費の年平均受給者数は、小児や妊産婦等の減に伴い6,262人と前年に比べ321人減少したが、支給額は230,972,305円と横ばい傾向にあります。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目07 高額療養費貸付金

03010702 高額療養費貸付事業 [担当：保険年金課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		2,400,000	791,000	0	32.9	0	0	672,000	119,000
令和 5 年度		2,400,000	740,000	0	30.8	0	0	740,000	0
比 較		0	51,000	0	2.1	0	0	△ 68,000	119,000

【事業目的】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、医療費の一部を貸し付け医療費の支払いを円滑にすることにより、適切な医療が容易に受けられ安定した生活と福祉の増進を図ります。

【事業内容】

高額な医療費の支払いが困難な者に対して、被保険者の申請に基づき、高額療養費支給見込額の9割まで貸付するものです。貸付金の返済は、高額療養費の支給決定額と貸付金を相殺することにより貸付金の返済を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
貸付金	791,000	高額療養費
計	791,000	

【事業の成果】

貸付件数4件、貸付額791,000円です。前年比2件減ですが、金額は51,000円増額しました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目09 国民健康保険事業費

03010902 国民健康保険特別会計繰出金 [担当：保険年金課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		395,815,000	395,812,553	0	99.9	172,819,000	0	0	222,993,553
令和 5 年度		399,236,000	398,196,303	0	99.7	179,926,000	0	0	218,270,303
比 較		△ 3,421,000	△ 2,383,750	0	0.2	△ 7,107,000	0	0	4,723,250

【事業目的】

国民健康保険事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業内容】

保険基盤安定（保険税軽減分）、出産育児一時金等、保険基盤安定（保険者支援分）、国保財源安定化支援事業、国保会計職員給与費、国保会計事務費、その他繰出金、未就学児均等割保険税軽減分、産前産後保険税免除分への繰り出しを行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
繰出金	395,812,553	保険基盤安定（保険税軽減分）、保険基盤安定（保険者支援分）、国保会計職員給与費
計	395,812,553	

【事業の成果】

国民健康保険特別会計へ繰出を行ったことにより、国民健康保険事業の財政運営が安定しました。なお、事業の詳細については、国民健康保険特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目10 いこいのプラザ費

03011002 いこいのプラザ維持管理事業 [担当：高齢福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,972,000	3,447,585	0	86.7	0	0	16,000	3,431,585
令和5年度		3,415,000	2,983,252	0	87.3	0	0	10,000	2,973,252
比較		557,000	464,333	0	△ 0.6	0	0	6,000	458,333

【事業目的】

介護予防の拠点施設である稲敷市いこいのプラザの適切な維持管理を行い、安全かつ快適な施設環境の確保と活気ある「通いの場」づくりを図ります。

【事業内容】

空調設備や自動ドアなど老朽化する設備を中心に計画的な修繕を進めていきます。また、定期的に植木や花壇の手入れを行い、施設の景観形成に努めます。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		1,324,791	電気料、修繕料、消耗品費			
役務費		131,964	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料			
委託料		1,641,800	清掃委託、警備委託、空調設備保守点検委託			
備品購入費		349,030	施設用備品			
計		3,447,585				

【事業の成果】

令和6年度はいこいのプラザの介護予防教室の拡充をし、施設利用者の目標値を達成致しました。

款03 民生費__項01 社会福祉費__目11 後期高齢者医療事業費

03011102 後期高齢者医療特別会計繰出金 [担当：保険年金課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		717,042,000	717,041,885	0	99.9	104,533,000	0	0	612,508,885
令和5年度		692,437,000	692,436,665	0	99.9	99,625,000	0	0	592,811,665
比較		24,605,000	24,605,220	0	0.0	4,908,000	0	0	19,697,220

【事業目的】

後期高齢者医療事業の安定した運営に寄与することを目的とします。

【事業内容】

後期高齢者医療特別会計の保険基盤安定（保険税軽減分）、後期高齢者医療会計職員給与費、後期高齢者医療会計事務費への繰り出しを行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
繰出金		717,041,885	後期高齢者医療会計事務費、保険基盤安定（保険税軽減分）、後期高齢者医療会計職員給与費			
計		717,041,885				

【事業の成果】

後期高齢者医療特別会計へ繰出を行ったことにより、後期高齢者医療事業の財政運営が安定し、実施主体である広域連合の財政基盤の強化のための支援に繋がりました。
また、事業の詳細については、後期高齢者医療特別会計決算の概要に記載しています。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目01 児童福祉総務費

03020102 児童福祉事務事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,731,000	2,744,719	0	73.5	720,000	0	0	2,024,719
令和5年度		3,291,000	2,195,450	0	66.7	1,070,000	0	0	1,125,450
比較		440,000	549,269	0	6.8	△ 350,000	0	0	899,269

【事業目的】

養育の不安や家庭の問題に関する相談に応じ必要な助言・指導等を行い、家庭における適正な児童養育と福祉の向上を図ります。

【事業内容】

家庭相談員による相談・指導・養育支援訪問を行い、家庭での問題解決に努めます。また、関係機関と連携し、要保護児童の早期発見や適切な保護に努めるとともに、DV被害の相談・助言、DV防止の啓発を行います。さらに、こども家庭センターの整備を進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,562,286	家庭相談員
職員手当等	570,832	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	48,877	費用弁償
需用費	106,352	消耗品費、食糧費
使用料及び賃借料	177,650	電算システム使賃料、通行料・駐車料
償還金利子及び割引料	185,000	国
その他	93,722	
計	2,744,719	

【事業の成果】

家庭相談員等が養育の不安や家庭の問題に関する相談や助言指導等を実施し、安心して養育できる環境を整えました。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目01 児童福祉総務費

03020103 児童扶養手当支給事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		127,093,000	125,434,159	0	98.6	41,496,000	0	0	83,938,159
令和5年度		134,971,000	131,837,338	0	97.6	43,711,000	0	0	88,126,338
比較		△ 7,878,000	△ 6,403,179	0	1.0	△ 2,215,000	0	0	△ 4,188,179

【事業目的】

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成されるひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、児童の福祉の増進を図ります。

【事業内容】

新規認定請求者の受付、審査、調査、決定、支払、その他諸届および現況届の受付等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	72,179	印刷製本費、消耗品費
役務費	101,470	郵便料
使用料及び賃借料	526,900	電算システム使賃料
扶助費	124,733,610	児童扶養手当
計	125,434,159	

【事業の成果】

関係機関と連携を取りながら、適正に児童扶養手当を支給し、ひとり親家庭等の生活が安定し自立につながりました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020104 放課後児童クラブ事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		99,062,000	97,857,992	0	98.7	30,680,000	0	11,139,000	56,038,992
令和5年度		128,273,000	90,031,581	0	70.1	24,618,000	0	19,364,000	46,049,581
比較		△29,211,000	7,826,411	0	28.6	6,062,000	0	△8,225,000	9,989,411

【事業目的】

各小学校区に児童クラブを設置し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行います。

【事業内容】

児童クラブ8施設を設置し、民間事業者に運営を委託して事業を行います。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後子ども教室事業」と連携して実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	3,143,518	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	2,759,155	電話料、洗浄手数料、その他保険料
委託料	87,416,279	放課後子ども総合プラン運営業務委託、警備委託、緊急時通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	592,240	電算システム使賃料、清掃用具借上料
備品購入費	399,800	事業用備品
償還金利子及び割引料	3,547,000	国
計	97,857,992	

【事業の成果】

児童クラブ8施設を設置し、民間事業者に運営を委託して事業を行いました。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後子ども教室事業」と連携し、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対して、適切な遊びや生活の場の提供を行うことができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020105 子育て支援センター事業 [担当:こども支援課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		39,272,000	39,221,928	0	99.8	18,074,000	0	0	21,147,928
令和5年度		22,996,000	21,966,990	0	95.5	14,084,000	0	0	7,882,990
比較		16,276,000	17,254,938	0	4.3	3,990,000	0	0	13,264,938

【事業目的】

未就学の子どもと保護者が交流できる場所、子育ての悩みや不安を相談できる場所として、子育て支援センターの充実を図り、子育て中の保護者が抱く孤立感や不安感を解消し、地域全体で育児家庭を支えます。

【事業内容】

子どもと保護者に地域のあそび場を提供し、親子の交流を促進します。また、子育てについての相談、助言、情報提供やサークル活動の支援等を行うとともに、講習会や各種イベント等を開催します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	1,408,626	修繕料、消耗品費
役務費	186,247	作業取扱手数料、電話料
委託料	37,213,826	子育て支援センター運営業務委託、水洗トイレ洗浄器保守点検委託、緊急時通報装置保守点検委託
使用料及び賃借料	30,329	清掃用具借上料
備品購入費	382,900	保育用備品
計	39,221,928	

【事業の成果】

親子交流、子育ての悩みや不安を相談できる場所として、子育て中の保護者が抱く孤立感や不安感を解消し育児家庭を支えることができました。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目01 児童福祉総務費

03020106 ファミリーサポートセンター事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,174,000	7,173,035	0	99.9	3,800,000	0	0	3,373,035
令和5年度		1,958,000	1,889,169	0	96.4	982,000	0	416,000	491,169
比較		5,216,000	5,283,866	0	3.5	2,818,000	0	△ 416,000	2,881,866

【事業目的】

ファミリーサポートセンターの会員相互間における子育て助け合い活動の調整等を行い、安心して仕事と子育てが両立できる環境の整備と地域の子育て支援を図ります。

【事業内容】

乳幼児や小学生のいる子育て中の働いている方や主婦等を会員として、子どもを預けたい方と預かりたい方の連絡や調整を行い、地域における育児の助け合いの活動を広め、学校行事、買い物や外出などの際の一時的な預かりと保育施設や塾への送迎を行うことで、保護者の負担を減らします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	7,114,035	ファミリーサポートセンター運営業務委託
償還金利子及び割引料	59,000	国
計	7,173,035	

【事業の成果】

ファミリーサポートセンターの会員相互間における子育て助け合い活動の調整等を行い、安心して仕事と子育てが両立できるよう、子育て支援ができました。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目01 児童福祉総務費

03020107 ひとり親家庭自立支援事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,152,000	3,970,406	0	77.0	2,758,000	0	37,000	1,175,406
令和5年度		3,109,000	2,160,038	0	69.4	1,013,000	0	0	1,147,038
比較		2,043,000	1,810,368	0	7.6	1,745,000	0	37,000	28,368

【事業目的】

ひとり親家庭の自立のため母子・父子自立支援員等が相談に応じ、自立に必要な情報や各種サービスの提供等の支援を行うことで生活の安定を図り、児童の健やかな成長を支援します。

【事業内容】

就職に有利で生活の安定に資する資格の取得のため、養成訓練受講期間中の生活の負担を軽減する給付金を支給します。
稲敷市母子寡婦福祉会の活動に必要な補助金の交付決定、研修や親子の集いの支援、情報提供を行います。
県で実施する各種貸付の申請補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	888,457	母子生活支援施設委託
負担金補助及び交付金	100,000	市母子福祉会
扶助費	2,790,000	高等職業訓練促進給付金
償還金利子及び割引料	191,949	国
計	3,970,406	

【事業の成果】

担当職員が相談に応じ、自立に必要な情報や各種サービスの提供等を行うことで、生活の安定・児童の健やかな成長を支援することができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020108 子ども・子育て支援事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		34,703,000	33,511,509	0	96.5	12,999,000	0	0	20,512,509
令和5年度		40,910,000	39,662,280	0	96.9	16,480,000	0	0	23,182,280
比較		△ 6,207,000	△ 6,150,771	0	△ 0.4	△ 3,481,000	0	0	△ 2,669,771

【事業目的】

子育て支援コンシェルジュを配置し、ニーズに合った適切な子育てサービスの利用を進めます。また、民間の地域子育て支援拠点を支援し、保護者の孤立感や不安感の軽減を図ります。

【事業内容】

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるよう、身近な場所での相談や情報提供、助言等の支援を行います。

子育て情報サイト「ママフレ」の充実を図ります。

地域子育て支援拠点事業を実施する民間保育所等へ補助金を交付し、身近な遊び場、相談先の拡充を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,894,676	子育て支援コンシェルジュ、子ども・子育て会議委員
職員手当等	648,976	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	126,522	費用弁償
委託料	6,717,700	子ども・子育て支援事業計画策定支援業務委託、子育て情報サービス支援業務委託
負担金補助及び交付金	23,808,635	地域子育て支援拠点事業
償還金利子及び割引料	315,000	国
計	33,511,509	

【事業の成果】

子育て支援コンシェルジュを配置することにより、子育て相談やニーズに合った適切な子育てサービスを提供することができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020109 放課後子ども教室事業 [担当: こども支援課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,891,000	7,732,249	0	97.9	2,503,000	0	154,000	5,075,249
令和5年度		14,898,000	7,178,069	0	48.1	2,349,000	0	0	4,829,069
比較		△ 7,007,000	554,180	0	49.8	154,000	0	154,000	246,180

【事業目的】

放課後に学校の校庭、体育館等を利用し、体験活動や交流活動を行うことで、子どもたちの安全・安心な居場所づくりと社会性・自主性・創造性の育成を図ります。

【事業内容】

地域の方々が「教育活動サポーター」となって、子どもたちの安全に配慮しながら自由遊びの見守りや体験活動の指導を行います。子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後児童クラブ事業」と連携して実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
役務費	154,000	その他保険料
委託料	7,578,249	放課後子ども総合プラン運営業務委託
計	7,732,249	

【事業の成果】

民間企業に委託し、市内6小学校で放課後子ども教室事業を実施しました。

子どもの放課後の居場所づくりを目的とする「放課後児童クラブ事業」と連携し、自由遊びの見守りや工作等の体験活動を実施し、子どもたちに安心安全な居場所を提供することができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020110 幼児教育・保育施設運営事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	決算額の財源内訳			
					執行率 (%)	国県支出金	市債	その他 一般財源
令和6年度		304,695,000	300,628,327	0	98.6	166,045,000	0	10,892,000
令和5年度		307,826,000	272,131,660	0	88.4	160,530,000	6,500,000	11,559,000
比較		△ 3,131,000	28,496,667	0	10.2	5,515,000	△ 6,500,000	△ 667,000

【事業目的】

幼稚園及び認定こども園において、親の就労実態に対応するための延長保育や緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育、病児保育など保育サービスの充実が図られるよう運営を補助します。

【事業内容】

認定こども園等の教育、保育施設運営経費を支弁します。また、保育サービス充実のための経費補助、保育料の軽減等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報償費	620,000	協力者謝礼、講師謝礼
委託料	265,141,204	認定こども園つばさ施設型給付費、小規模保育園パンダ施設型給付費 3号、認定こども園つばさ施設型給付費 1号
使用料及び賃借料	2,893,000	保育業務支援システム使用料、電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	22,600,117	障害児保育事業、病児保育事業、延長保育事業
扶助費	2,163,001	子育てのための施設等利用給付費、実費徴収補足給付金、一時預かり利用者負担軽減事業
償還金利子及び割引料	6,858,637	国
その他	352,368	
計	300,628,327	

【事業の成果】

継続的な運営及び保育サービスの実施により、待機児童ゼロを達成しました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020111 子どもの未来応援商品券交付事業 [担当：こども支援課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	決算額の財源内訳			
					執行率 (%)	国県支出金	市債	その他 一般財源
令和6年度		17,283,000	15,570,415	0	90.0	0	0	15,570,000
令和5年度		17,875,000	16,112,671	0	90.1	0	0	16,112,000
比較		△ 592,000	△ 542,256	0	△ 0.1	0	0	△ 542,000

【事業目的】

小・中学校入学及び中学校卒業を予定している児童へのお祝いと保護者への経済的支援のため、商品券を贈ることで就学・就職に必要な準備品の購入を助成し、子育て世帯を支援します。

【事業内容】

稲敷市商工会が実施する、取扱い店舗の募集、商品券の製作及び使用後の支払事務等へ補助金を交付します。次年度小・中学校へ入学予定、当年度中学校を卒業予定の児童へ、1人当たり2万円の商品券を郵送します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	19,800	印刷製本費
役務費	260,140	郵便料
負担金補助及び交付金	15,290,475	子どもの未来応援商品券
計	15,570,415	

【事業の成果】

商品券を対象者（699人）へ交付したことで、人生の節目のお祝いと、保護者の経済的負担を軽減することができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020112 幼児施設維持管理事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		49,868,000	48,870,965	0	98.0	8,929,000	27,700,000	0	12,241,965
令和5年度		8,103,000	7,689,269	0	94.8	0	0	0	7,689,269
比較		41,765,000	41,181,696	0	3.2	8,929,000	27,700,000	0	4,552,696

【事業目的】

市立幼稚園及び認定こども園において幼児が安心・安全に過ごせるよう、学校施設長寿命化計画及び公立幼児施設適正配置基本方針・整備計画に基づき適正な維持管理を行います。

【事業内容】

市立幼稚園及び認定こども園の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修、修繕、保守点検等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	3,352,415	修繕料、消耗品費
委託料	15,026,550	桜川こども園改築工事実施設計業務委託、調査・測量委託、みのり幼稚園特定天井改修工事施工監理委託
工事請負費	30,492,000	みのり幼稚園特定天井改修工事、施設整備工事
計	48,870,965	

【事業の成果】

新利根幼稚園及びゆたか幼稚園を閉園しました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020113 園児バス運行事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		63,756,000	59,064,149	0	92.6	0	35,000,000	0	24,064,149
令和5年度		58,234,000	56,627,475	0	97.2	0	5,000,000	0	51,627,475
比較		5,522,000	2,436,674	0	△ 4.6	0	30,000,000	0	△ 27,563,326

【事業目的】

市立幼稚園及び認定こども園において、通園バスを運行することで保護者の仕事と生活の両立を支援し、安心して子育てができるよう、保育サービスの充実を図ります。

【事業内容】

市立幼稚園及び認定こども園への通園手段として園児バスを運行します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
役務費	22,440	作業取扱手数料
委託料	59,041,709	園児バス運行委託
計	59,064,149	

【事業の成果】

園児の通園手段として、事業を適正に実施しました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020114 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分） [担当：こども支援課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源			内 訳
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和 6 年度		1,706,000	1,706,000	0	100.0	0	0	0	1,706,000
令和 5 年度		26,502,000	25,957,454	0	97.9	23,506,000	0	0	2,451,454
比 較		△ 24,796,000	△ 24,251,454	0	2.1	△ 23,506,000	0	0	△ 745,454

【事業目的】

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、事業の実績に応じた精算を行います。

【事業内容】

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、精算に伴う返還をします。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
償還金利子及び割引料	1,706,000	国
計	1,706,000	

【事業の成果】

適正に交付金を返還しました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目01 児童福祉総務費

03020115 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（その他世帯分） [担当：こども支援課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源			内 訳
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和 6 年度		904,000	904,000	0	100.0	0	0	0	904,000
令和 5 年度		31,654,000	31,245,522	0	98.7	21,687,000	0	0	9,558,522
比 較		△ 30,750,000	△ 30,341,522	0	1.3	△ 21,687,000	0	0	△ 8,654,522

【事業目的】

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、事業の実績に応じた精算を行います。

【事業内容】

令和5年度子育て世帯生活支援特別給付金給付事業について、精算に伴う返還をします。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
償還金利子及び割引料	904,000	国
計	904,000	

【事業の成果】

適正に交付金を返還しました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目02 児童措置費
03020202 児童手当支給事業 [担当：こども支援課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		431,462,000	429,381,321	0	99.5	371,628,000	0	0	57,753,321
令和5年度		383,417,000	381,523,180	0	99.5	320,373,000	0	0	61,150,180
比較		48,045,000	47,858,141	0	0.0	51,255,000	0	0	△ 3,396,859

【事業目的】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、将来の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、手当を支給します。

【事業内容】

対象児童を養育している世帯の転入、転出、出生等があった際に、認定、額改定、支給、資格喪失の手続きを行います。また、現況届による世帯の状況確認及びそれに合わせた継続的な手当の支給を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	112,645	印刷製本費、消耗品費
役務費	787,427	郵便料
委託料	902,649	児童手当通知書作成処理委託
使用料及び賃借料	468,600	電算システム使賃料
扶助費	427,110,000	児童手当
計	429,381,321	

【事業の成果】

制度の周知を図り、現況届や確認書など審査に必要な書類が100%提出され、児童手当を滞りなく適切に支給することができました。

款03 民生費__項02 児童福祉費__目03 保育所費

03020302 民間保育所等運営事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		307,939,000	304,407,121	0	98.8	192,579,000	0	12,140,000	99,688,121
令和5年度		278,755,000	277,095,316	0	99.4	187,121,000	0	10,874,000	79,100,316
比較		29,184,000	27,311,805	0	△ 0.6	5,458,000	0	1,266,000	20,587,805

【事業目的】

民間認可保育所において、親の就労実態に対応するための延長保育や緊急時に児童を預かる一時保育、障がい児保育、病児保育など保育サービスの充実を図られるよう運営を補助します。

【事業内容】

市内の民間認可保育所に対し、保育所運営に要する経費として国基準の運営費を支弁し、また保育サービス充実のための経費を補助します。また、市外の保育所等に入所した児童がいる場合、その委託料を当該保育所へ支弁します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	268,518,360	幸田保育園運営費 2号、江戸崎保育園運営費 2号、管外私立保育委託 2号
負担金補助及び交付金	26,139,880	障害児保育事業、保育環境改善費等助成事業、延長保育事業
償還金利子及び割引料	9,748,881	国
計	304,407,121	

【事業の成果】

継続的な運営及び保育サービスの実施により、待機児童ゼロを達成しました。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目04 認定こども園費

03020402 こども園えどさき運営費 [担当: こども園えどさき]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		84,776,000	82,151,788	0	96.9	968,000	0	200,000	80,983,788
令和5年度		78,980,000	75,119,049	0	95.1	2,077,000	0	82,000	72,960,049
比較		5,796,000	7,032,739	0	1.8	△ 1,109,000	0	118,000	8,023,739

【事業目的】

こども園の運営を適切に行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業内容】

会計年度任用職員等の必要な人員を確保したうえで教材や備品等の環境を整備し、日常の教育・保育活動の他、運動会や遠足等の行事を行い、子どもたちが健やかに成長するための充実した教育・保育事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	45,550,172	保育教諭、助保育教諭、一般労務
職員手当等	15,681,269	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	16,002,664	賄材料費、消耗品費、修繕料
役務費	1,437,381	点検・検査手数料、電話料、衛生検査手数料
使用料及び賃借料	834,820	車・バス借上料、通行料・駐車料
備品購入費	1,042,330	保育用備品、給食用備品、図書購入費
その他	1,603,152	
計	82,151,788	

【事業の成果】

会計年度任用職員の雇用により適切な人員を配置することができました。また、教育・保育に必要な教材や備品等を整備したり、運動会や遠足等の行事を実施するなど円滑で充実した園運営ができました。

款03 民生費_項02 児童福祉費_目04 認定こども園費

03020403 こども園えどさき維持管理費 [担当: こども園えどさき]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		20,300,000	18,163,547	0	89.4	0	0	0	18,163,547
令和5年度		19,983,000	16,437,324	0	82.2	0	0	0	16,437,324
比較		317,000	1,726,223	0	7.2	0	0	0	1,726,223

【事業目的】

こども園の維持管理を適切に行い、子どもたちが安全で安心して生活のできる環境の整備・充実を図ります。

【事業内容】

子どもたちが安全・安心で快適な園生活が送れるよう、施設の老朽箇所の修繕、剪定・除草、警備・清掃等の委託、消防設備等各設備の保守点検等を適切に実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	10,715,142	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	1,819,857	剪定・除草手数料、消毒・清掃手数料、点検・検査手数料
委託料	2,628,164	清掃委託、空調設備保守点検委託、警備委託
使用料及び賃借料	316,384	仮設トイレ借上料、清掃用具借上料、電算システム使賃料
備品購入費	2,684,000	給食用備品
計	18,163,547	

【事業の成果】

施設の老朽箇所の修繕、剪定・除草、警備・清掃等の委託、消防設備等各設備の保守点検等を適切に実施し、子どもたちが安全・安心で快適な園生活を送ることができました。

款03 民生費 項02 児童福祉費 目04 認定こども園費

03020404 桜川こども園運営費 [担当：桜川こども園]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		63,564,000	59,498,840	0	93.6	1,621,000	0	194,000	57,683,840
令和5年度		51,195,000	48,337,298	0	94.4	2,022,000	0	31,000	46,284,298
比較		12,369,000	11,161,542	0	△ 0.8	△ 401,000	0	163,000	11,399,542

【事業目的】

認定こども園の運営を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育事業の充実を図ります。

【事業内容】

給食実施のための賄材料費や会計年度任用職員の適正人数を確保すると共に、園児の教育・保育を行い健全な成長に向けた事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	33,079,028	保育教諭、助保育教諭、一般労務
職員手当等	10,895,223	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	747,851	費用弁償
需用費	11,793,810	賄材料費、消耗品費、印刷製本費
役務費	936,966	電話料、衛生検査手数料、点検・検査手数料
備品購入費	631,930	保育用備品、給食用備品、図書購入費
その他	1,414,032	
計	59,498,840	

【事業の成果】

会計年度任用職員の雇用により、適切な人員での教育・保育を行うことができました。また、教材や備品の整備をはじめ体操教室を行うなど、充実した園運営が行えました。

款03 民生費 項02 児童福祉費 目04 認定こども園費

03020405 桜川こども園維持管理費 [担当：桜川こども園]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		12,925,000	11,281,962	0	87.2	0	0	0	11,281,962
令和5年度		14,764,000	12,305,572	0	83.3	0	0	0	12,305,572
比較		△ 1,839,000	△ 1,023,610	0	3.9	0	0	0	△ 1,023,610

【事業目的】

園の適切な維持管理を行い、0歳児から小学校就学までの一貫した教育・保育の行える環境の整備・充実を図ります。

【事業内容】

園児の安心・安全な生活を補償するための施設の修繕や、警備・清掃・保守点検等を適切に実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	8,197,387	電気料、上下水道料、ガス代
役務費	858,514	作業取扱手数料、点検・検査手数料、消毒・清掃手数料
委託料	1,950,366	清掃委託、空調設備保守点検委託、警備委託
使用料及び賃借料	110,695	清掃用具借上料
備品購入費	165,000	施設用備品
計	11,281,962	

【事業の成果】

園児が安心・安全に生活するために、施設の修繕・警備・清掃・保守点検等を実施しました。

款03 民生費__項03 生活保護費__目01 生活保護総務費

03030102 生活保護事業 [担当：生活福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 の 財 源 内 訳				
					執 行 率 (%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		900,309,000	864,731,987	0	96.0	593,230,000	0	12,884,000	258,617,987
令和 5 年度		843,788,000	766,832,744	0	90.8	574,393,000	0	7,300,000	185,139,744
比 較		56,521,000	97,899,243	0	5.2	18,837,000	0	5,584,000	73,478,243
【事業目的】 要保護者に対して、最低限度の生活が維持できるよう、生活保護が必要な方には確実に適用させることを基本としつつ、関係機関と連携して自立に向けた支援を行います。									
【事業内容】 法に基づく適正な保護を行います。またハローワークや就労支援員との連携により就労を支援します。									
【事業概要】経費内訳									
項 目		決 算 額	主 な 内 容						
報酬		3,208,155	一般事務、生活保護就労支援員						
職員手当等		804,552	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当						
役務費		1,068,610	郵便料、審査手数料、電話料						
委託料		17,384,171	生活保護電算システム委託、福祉事務所嘱託医、レセプト点検委託						
扶助費		769,760,398	医療扶助費、生活扶助費、住宅扶助費						
償還金利子及び割引料		71,583,185	国						
その他		922,916							
計		864,731,987							
【事業の成果】 要保護者に対して、生活の維持が出来るよう生活支援・就労支援・医療支援等の自立に向けた支援をしました。									

款03 民生費__項03 生活保護費__目01 生活保護総務費

03030103 生活困窮者自立相談支援事業 [担当：生活福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 財 源 内 訳				
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		15,463,000	13,888,576	0	89.8	10,238,000	0	0	3,650,576
令和 5 年度		18,153,000	16,690,770	0	91.9	12,052,000	0	0	4,638,770
比 較	△	2,690,000	△ 2,802,194	0	△ 2.1	△ 1,814,000	0	0	△ 988,194

【事業目的】
生活困窮者自立支援制度により、生活保護に至る前の生活困窮者に対し、関係機関と連携し自立に向けた支援を行います。

【事業内容】
相談支援員による相談支援、アウトリーチ、インテーク・アセスメントを実施し、必要に応じた支援の提供を行い、困窮状態からの脱却を目指します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,146,295	生活困窮者相談支援員
職員手当等	872,946	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	75,386	費用弁償、普通旅費
需用費	76,866	消耗品費
委託料	8,800,033	家計改善支援事業委託、子どもの学習支援事業委託
負担金補助及び交付金	1,891,000	一時生活支援事業負担金、就労準備支援事業負担金、住居確保給付金
その他	26,050	
計	13,888,576	

【事業の成果】
生活困窮者に対して、関係機関と連携し包括的及び継続的に自立に向けた支援を行いました。

款03 民生費_項04 災害救助費_目01 災害救助費

03040102 災害援護資金貸付事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		40,000	39,600	0	99.0	0	0	0	39,600
令和5年度		40,000	39,600	0	99.0	0	0	0	39,600
比較		0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

東日本大震災により住居等の損害を受けた世帯に対して支援します。

【事業内容】

災害援護資金貸付管理システムにより資金管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
使用料及び賃借料	39,600	災害援護資金貸付管理システム
計	39,600	

【事業の成果】

適正な資金管理を行いました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目01 保健衛生費

04010102 母子保健事業 [担当：健康増進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		51,274,000	38,775,462	0	75.6	13,612,000	0	666,000	24,497,462
令和5年度		64,993,000	55,818,903	0	85.8	26,461,000	0	1,402,000	27,955,903
比較		△ 13,719,000	△ 17,043,441	0	△ 10.2	△ 12,849,000	0	△ 736,000	△ 3,458,441

【事業目的】

妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、安心して出産し子育てができる切れ目ない支援を行います。

【事業内容】

妊産婦への支援のため、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、妊産婦健康診査・妊婦歯科健康診査の助成、産後ケア事業、電子母子手帳サービス事業を実施します。乳幼児の健やかな成長のため、乳幼児健康診査、赤ちゃん訪問、育児相談等の保健事業を実施します。また、関係機関と連携や協力しこども家庭センターの整備に努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	3,059,210	一般事務、保健師
報償費	5,156,000	協力者謝礼
委託料	13,379,134	診査・検診委託、妊娠・出産包括支援事業委託
負担金補助及び交付金	10,300,000	出産・子育て応援交付金
扶助費	1,506,651	未熟児養育医療給付費、妊産婦・乳児健診、不妊治療費助成
償還金利子及び割引料	1,506,000	国
その他	3,868,467	
計	38,775,462	

【事業の成果】

妊産婦及び乳幼児の健康維持増進のための健診や相談事業等の実施と保健師等が妊娠期から子育て期まで切れ目ない伴走型支援を実施し、安心して出産し子育てができる環境を整えました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目01 保健衛生費

04010103 上水道事業 [担当:水道課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,120,000	2,040,000	0	96.2				0	0	0	2,040,000
令和5年度		2,952,000	2,820,000	0	95.5				0	0	0	2,820,000
比較		△ 832,000	△ 780,000	0	0.7				0	0	0	△ 780,000

【事業目的】

使用量に応じた料金収入により、浄水施設、管路等の整備を行い、安全な水の安定的な供給を行います。

【事業内容】

西部増圧ポンプ場機能強化及び更新工事において施設拡張を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
負担金補助及び交付金		2,040,000	水道事業会計			
計		2,040,000				

【事業の成果】

西部増圧ポンプ場機能強化及び更新工事の施設拡張に伴い、施設用地の購入を行いました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目01 保健衛生費

04010104 保健センター維持管理事業 [担当:健康増進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		6,704,000	5,820,297	0	86.8				0	0	18,000	5,802,297
令和5年度		6,197,000	4,891,273	0	78.9				0	0	0	4,891,273
比較		507,000	929,024	0	7.9				0	0	18,000	911,024

【事業目的】

地域に密着し総合的な保健サービスを提供する施設である保健センターの適切な維持管理を行います。

【事業内容】

保健サービスを常時提供できるよう維持管理し、必要に応じて予防保全的な修繕等を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報酬		884,436	一般労務			
職員手当等		326,051	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当			
旅費		37,600	費用弁償			
需用費		3,070,503	電気料、消耗品費、修繕料			
役務費		157,637	電話料、作業取扱手数料、剪定・除草手数料			
委託料		1,332,760	清掃委託、空調設備保守点検委託、自動ドア点検委託			
使用料及び賃借料		11,310	テレビ受信料			
計		5,820,297				

【事業の成果】

子どもから大人までの健診や災害の救護所（避難所）、感染流行時の予防接種の場所としての機能を維持するため、適切な修繕を行い維持管理を図りました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目01 保健衛生費

04010105 保健医療体制整備促進事業 [担当：健康増進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		31,696,000	31,401,613	0	99.0				0 0 0 31,401,613			
令和5年度		18,640,000	18,521,079	0	99.3				0 0 0 18,521,079			
比較		13,056,000	12,880,534	0	△ 0.3				0 0 0 12,880,534			

【事業目的】

市民が安心して医療を受けられるよう、市内及び近隣の医療機関と連携し、医師・救急医療体制の確保・維持を図ります。

【事業内容】

休日や夜間の診療、小児の急病対応を医師会や医療機関に委託し実施します。また、救急医療専用病床の維持・管理及び運営費の補助を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	241,436	印刷製本費、消耗品費
役務費	49,817	その他保険料
委託料	2,223,100	在宅当番医制事業委託、健康管理システム保守管理委託
使用料及び賃借料	12,540	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	9,473,779	稲敷地域病院群輪番制運営費、公的病院等運営費、東京医大巡回バス運営費負担金
償還金利子及び割引料	19,400,941	国
計	31,401,613	

【事業の成果】

休日当番医制を阿見町の医療機関と連携し、医療機関の負担が1/2以下とするなど、効率化が図れました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目02 予防費

04010202 予防対策事業 [担当：健康増進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		189,207,000	119,889,364	0	63.3				22,111,000 0 2,519,000 95,259,364			
令和5年度		76,502,000	67,614,719	0	88.3				0 0 0 67,614,719			
比較		112,705,000	52,274,645	0	△ 25.0				22,111,000 0 2,519,000 27,644,645			

【事業目的】

予防接種や感染症予防の普及啓発により、病気の発症や重症化を予防することで健康の維持増進を図り、また感染症の拡大を防ぐことで、安心した社会生活に寄与します。

【事業内容】

予防接種については、対象者管理や案内通知等必要な事務的処理を行うとともに、医療機関等の確保や助成内容を検討し実施体制を整備します。
また、感染症に関する情報の普及啓発を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	2,047,352	保健師
職員手当等	514,913	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
役務費	2,151,083	郵便料
委託料	113,554,882	予防接種委託、予防接種券作成委託
扶助費	1,324,600	予防接種助成費
償還金利子及び割引料	176,690	国
その他	119,844	
計	119,889,364	

【事業の成果】

予防接種や感染症予防について普及啓発を行い、未接種者には個別勧奨や関係機関と連携し、MR接種率の目標を達成しました。また新たに带状疱疹の任意接種を開始し、感染等の疾病の予防と感染拡大の対策に努めました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目02 予防費

04010203 新型コロナウイルス予防接種事業 [担当：健康増進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		850,000	222,993	0	26.2				222,993 0 0 0			
令和5年度		222,768,000	182,303,171	850,000	81.8				112,511,000 0 37,000 69,755,171			
比較		△ 221,918,000	△ 182,080,178	△ 850,000	△ 55.6				△ 112,288,007 0 △ 37,000 △ 69,755,171			

【事業目的】

新型コロナウイルス感染症による重症化、感染拡大を防ぎます。

【事業内容】

新型コロナウイルスのワクチン接種を行いました。(令和5年度事業)

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
役務費	11,100	審査手数料
委託料	211,893	医療廃棄物処理委託、予防接種委託
計	222,993	

【事業の成果】

新型コロナウイルス臨時接種を37回行いました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目03 成人保健事業費

04010302 成人保健事業 [担当：健康増進課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		63,977,000	58,193,126	0	90.9				2,786,000 0 7,365,000 48,042,126			
令和5年度		56,961,000	49,709,505	0	87.2				3,134,000 0 6,754,000 39,821,505			
比較		7,016,000	8,483,621	0	3.7				△ 348,000 0 611,000 8,220,621			

【事業目的】

健康増進のための生活習慣づくりや疾病の予防、早期発見の取り組みを行い、市民の健康づくりを推進します。

【事業内容】

健診の実施体制をつくり、健診結果に応じた指導や、食事・運動など生活習慣改善に向けた健康相談、疾病に関する関心や知識を深めるための健康教室を実施します。また、健康に関する情報の普及啓発を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	4,796,375	管理栄養士、健康づくり推進協議会委員
職員手当等	1,778,375	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	2,115,385	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,757,455	郵便料、審査手数料
委託料	46,452,744	診査・検診委託、健康プラン策定業務委託、検診通知作成委託
負担金補助及び交付金	692,000	市食生活改善推進員連絡協議会、スポーツ施設利用補助
その他	600,792	
計	58,193,126	

【事業の成果】

生活習慣病やがんなどの早期発見・予防のため、健診や健診結果に応じた健康指導・相談、健康教室の実施により市民の健康づくりを推進しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費

04010402 環境衛生対策事業 [担当：環境課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 財 源 内 訳				
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		36,923,000	33,578,897	0	90.9	16,511,000	0	0	17,067,897
令和 5 年度		13,830,000	12,771,963	0	92.3	154,000	0	0	12,617,963
比 較		23,093,000	20,806,934	0	△ 1.4	16,357,000	0	0	4,449,934

【事業目的】
環境施策の総合的な計画である「環境基本計画」を推進します。また、身近な生活環境の維持・改善に努め、安全で快適な生活環境を確保します。

【事業内容】
スズメバチ駆除や道路などの小動物の死骸処理を行います。
空き地等の(草刈等)苦情処理や放射線測定を行います。
外来水性植物対策を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	1,609,938	一般事務、環境審議会委員
職員手当等	582,724	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	77,437	費用弁償
需用費	180,788	消耗品費
役務費	14,761,010	作業取扱手数料、放射能測定機器点検手数料
委託料	16,357,000	外来水生植物駆除緊急対策業務
負担金補助及び交付金	10,000	環境保全県民会議
計	33,578,897	

【事業の成果】
スズメバチの巣駆除や道路上の動物等の死骸処理を実施しました。
外来水性植物駆除として、県補助金を活用してナガエツルノゲイトウ駆除を2箇所で実施しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費

04010403 環境美化事業 [担当：廃棄物対策室]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		4,070,000	3,539,023	0	86.9	0	0	87,000	3,452,023
令和 5 年度		4,070,000	3,655,274	0	89.8	0	0	87,000	3,568,274
比 較		0	△ 116,251	0	△ 2.9	0	0	0	△ 116,251

【事業目的】
環境保全に対する市民の意識の高揚を図ります。

【事業内容】
地域や関係機関と協力しながら、空き缶等の一斉回収などの地域清掃及び環境美化活動を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	100,000	協力者謝礼
需用費	732,308	消耗品費
役務費	241,315	作業取扱手数料
負担金補助及び交付金	2,465,400	環境美化の日・霞ヶ浦清掃大作戦
計	3,539,023	

【事業の成果】
6月30日に「環境美化運動の日」、3月2日に「霞ヶ浦清掃大作戦」として市内一斉清掃を実施しました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目04 環境衛生費

04010404 不法投棄対策事業 [担当：廃棄物対策室]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		12,017,000	10,837,123	0	90.1	0	0	0	10,837,123
令和 5 年度		18,749,000	14,876,905	0	79.3	0	0	0	14,876,905
比 較		△ 6,732,000	△ 4,039,782	0	10.8	0	0	0	△ 4,039,782

【事業目的】
廃棄物の不法投棄防止について周知に努めるとともに、不法投棄をさらに減らしていくための取組を推進し、良好な地域環境の保全に努めます。

【事業内容】
ごみ等の不法投棄を防止するため、カメラの設置や廃棄物対策員によるパトロールを実施します。また、不法投棄の通報があった場合には速やかに現地を確認し、必要に応じて警察や県等関係機関との情報共有及び連携を行い、行為者を特定しその撤去を指示する等して事案の解決を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	4,421,969	廃棄物対策監、廃棄物対策員
職員手当等	1,682,113	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	85,660	費用弁償
需用費	341,233	消耗品費
役務費	1,108,844	処分手数料、電話料、その他保険料
委託料	2,811,204	法律相談・訴訟応訴委託、データ作成業務委託
備品購入費	386,100	事業用備品
計	10,837,123	

【事業の成果】
会計年度任用職員による不法投棄パトロールを平日に毎日実施（9：00～16：00）しました。市内の市管理地に投棄された不法投棄物を現地確認したのち処分しました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目04 環境衛生費

04010405 畜犬登録・狂犬病予防事業 [担当：環境課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		1,087,000	986,737	0	90.7	0	0	553,000	433,737
令和 5 年度		744,000	625,432	0	84.0	0	0	533,000	92,432
比 較		343,000	361,305	0	6.7	0	0	20,000	341,305

【事業目的】

飼い犬の適正な管理と狂犬病予防接種の促進により、狂犬病の発生と蔓延を予防し、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】

畜犬登録台帳に基づき、狂犬病予防接種の案内はがきを送付し、獣医師会と連携して集合注射を実施します。
飼い主のいない犬猫不妊去勢等手術補助事業を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	306,975	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費
役務費	140,112	郵便料
委託料	246,400	犬登録システム保守点検委託
負担金補助及び交付金	293,250	飼い主のいない犬猫不妊去勢等手術補助金
計	986,737	

【事業の成果】

犬の台帳を適正に管理し、狂犬病予防接種を茨城県獣医師会の協力のもと、円滑に遂行いたしました。
不妊去勢手術補助事業(新規事業)として、オス4頭、メス28頭に交付しました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目04 環境衛生費

04010406 火葬斎場運営事業 [担当：環境課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	72,105,000	72,105,000	0	100.0	0	0	0	72,105,000
令和 5 年度	109,780,000	109,780,000	0	100.0	0	0	0	109,780,000
比 較	△ 37,675,000	△ 37,675,000	0	0.0	0	0	0	△ 37,675,000

【事業目的】

火葬場・斎場施設を適正に維持管理し、安定的かつ効率的に運用します。

【事業内容】

江戸崎地方衛生土木組合に対し、管理費として負担金を支出します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	72,105,000	江戸崎地方衛生土木組合火葬斎場費
計	72,105,000	

【事業の成果】

江戸崎地方衛生土木組合が運営する、聖苑香澄の適正な維持管理ができるよう負担金を交付しました。

款04 衛生費_項01 保健衛生費_目04 環境衛生費

04010407 鳥獣保護事業 [担当：環境課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	1,367,000	885,570	0	64.7	0	0	605,000	280,570
令和 5 年度	1,246,000	764,570	0	61.3	0	0	710,000	54,570
比 較	121,000	121,000	0	3.4	0	0	△ 105,000	226,000

【事業目的】

冬季に飛来する天然記念物「オオヒシクイ」をはじめとする鳥獣の保護のため、広報・啓発活動及び調査・観察を推進します。

【事業内容】

オオヒシクイ等の保護のため、飛来地への立入制限を周知します。
保護団体の協力のもと、オオヒシクイ観察小屋を設置し、監視員による観察・保護を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	45,000	協力者謝礼
需用費	121,000	印刷製本費
役務費	770	その他保険料
使用料及び賃借料	668,800	仮設建物借上料、仮設トイレ借上料
負担金補助及び交付金	50,000	山階鳥類研究所賛助会
計	885,570	

【事業の成果】

天然記念物である、オオヒシクイ保護活動が行えるよう観察小屋及び仮設トイレを設置しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目04 環境衛生費

04010408 再生可能エネルギー導入促進事業 [担当：環境課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		910,000	910,000	0	100.0	650,000	0	220,000	40,000
令和5年度		910,000	910,000	0	100.0	650,000	0	230,000	30,000
比較		0	0	0	0.0	0	0	△ 10,000	10,000

【事業目的】

再生可能エネルギーの導入促進を図り、地域経済の活性化や災害時等にも対応可能なまちづくりを進めるとともに、脱炭素社会を目指します。

【事業内容】

新たな再生可能エネルギー電源調達を協議・検討し、地域の再生可能エネルギーの活用を推進します。
住宅等に自立・分散型エネルギー設備(太陽光発電設備に接続された蓄電システム)を設置する際に補助金を交付し、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	910,000	自立・分散型エネルギー設備導入促進事業
計	910,000	

【事業の成果】

自立・分散型エネルギー設備導入補助として、70,000円×13件を交付しました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目05 公害対策費

04010502 公害対策事業 [担当：環境課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,402,000	2,812,156	0	82.6	0	0	0	2,812,156
令和5年度		2,901,000	2,472,000	0	85.2	0	0	0	2,472,000
比較		501,000	340,156	0	△ 2.6	0	0	0	340,156

【事業目的】

市民の健康や生活環境に悪影響を及ぼすような公害の未然防止と環境保全を図ります。

【事業内容】

水質汚濁、大気汚染や騒音振動などの公害の発生源となる施設、事業場に対し公害関係法令等に基づく届出の事前審査、立入検査や指導等を行います。また、特定工場指導、自動車騒音監視、水質等の検査や監視、特定外来生物の駆除や公害等苦情処理を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決算額	主 な 内 容
報償費	126,000	協力者謝礼
需用費	9,900	消耗品費
役務費	3,860	その他保険料
委託料	2,113,496	公害検査委託
備品購入費	273,900	事業用備品
負担金補助及び交付金	285,000	霞ヶ浦問題協議会
計	2,812,156	

【事業の成果】

公害防止の観点から、井戸3か所、河川・水路18か所 計21か所の水質調査及び3路線の自動車騒音調査を行いました。

ナガエツルノゲイトウ駆除等において、必要なオイルフェンスを整備いたしました。

款04 衛生費__項01 保健衛生費__目05 公害対策費

04010503 成田国際空港周辺地域づくり事業 [担当：環境課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		105,266,000	100,694,259	0	95.6	0	0	83,878,000	16,816,259			
令和5年度		72,928,000	72,177,415	0	98.9	9,734,000	0	53,225,000	9,218,415			
比較		32,338,000	28,516,844	0	△ 3.3	△ 9,734,000	0	30,653,000	7,597,844			

【事業目的】

成田国際空港の機能強化に伴う波及効果を産業振興や生活環境の向上などに生かします。また、子どもたちの航空業界体験学習を実施するなど、空港との共存共栄に向けた取組を強化します。

【事業内容】

「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」と具体的な取り組みを示す「実施プラン」を推進し、地域づくりを実施していきます。

また、成田国際空港と連携し、子どもたちを対象とした「航空業界学習」の強化を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	96,000	航空機騒音等対策協議会員
旅費	46,200	費用弁償
需用費	63,470	印刷製本費
役務費	176,352	郵便料
委託料	17,034,010	航空業界学習事業、住宅防音工事管理業務委託、成田国際空港航空機騒音実態調査業務
負担金補助及び交付金	83,278,227	住宅防音工事費、空調施設維持管理費、航空機騒音周辺対策費
計	100,694,259	

【事業の成果】

個人住宅への防音工事にかかる費用、空調維持管理費の助成、第1種区域居住者に固定資産税の一部補助を実施いたしました。

航空業界学習事業として、市内の小学校6年生全児童対象で238名の参加により実施いたしました。

款04 衛生費__項02 清掃費__目01 じん芥処理費

04020102 じん芥処理事業 [担当：廃棄物対策室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		766,338,000	765,093,195	0	99.8	0	190,700,000	0	574,393,195			
令和5年度		927,522,000	764,692,070	161,443,000	82.4	0	217,200,000	0	547,492,070			
比較		△ 161,184,000	401,125	△ 161,443,000	17.4	0	△ 26,500,000	0	26,901,125			

【事業目的】

3Rの考え方にに基づき、市民活動やボランティア活動への支援を図るとともに、資源リサイクルの推進や啓発活動に努めるなど、ごみの発生抑制、減量化に取り組めます。また、ごみ（廃棄物）処理については、安全かつ適正な処理に努めます。

【事業内容】

生ごみ減量化機器等の購入者に対し、補助金を交付します。粗大ごみ収集については、江戸崎地区・東地区において無料収集を行うとともに、75歳以上の独居世帯に対して訪問収集を行います。また、障がいや要介護によりごみ出しが困難な方を対象に、家庭用ごみの訪問収集を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	184,326	消耗品費
役務費	1,205,124	作業取扱手数料、郵便料
委託料	5,679,190	粗大ごみ収集運搬処理委託
負担金補助及び交付金	758,024,555	江戸崎地方衛生土木組合じん芥処理費、ごみ処理広域化調査費負担金、ごみ集積所設置費
計	765,093,195	

【事業の成果】

5月12、19日家庭の粗大ごみ収集（江戸崎地区）、10月20、27日家庭の粗大ごみ収集（東地区）を実施しました。

款04 衛生費_項02 清掃費_目01 じん芥処理費

04020103 災害等廃棄物処理事業 [担当：廃棄物対策室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		6,358,000	6,314,000	0	99.3	0	0	0	6,314,000
令和5年度		0	0	0	0.0	0	0	0	0
比較		6,358,000	6,314,000	0	99.3	0	0	0	6,314,000

【事業目的】

稲敷市における災害発生時に備え、稲敷市の現状把握および災害の種別ごとの対応が速やかに行えるように廃棄物処理計画を改定します。

【事業内容】

専門的なコンサルティングに委託し、災害の備えとしての資源や不足事項を調査します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	6,314,000	災害廃棄物処理計画作成業務委託
計	6,314,000	

【事業の成果】

事業計画通り3月策定しました。

款04 衛生費_項02 清掃費_目02 し尿処理費

04020202 し尿処理事業 [担当：廃棄物対策室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		61,209,000	61,208,860	0	99.9	0	0	6,000	61,202,860
令和5年度		54,777,000	54,776,800	0	99.9	0	0	0	54,776,800
比較		6,432,000	6,432,060	0	0.0	0	0	6,000	6,426,060

【事業目的】

適正なし尿処理を行い、公衆衛生の向上を図ります。

【事業内容】

一部事務組合（龍ヶ崎地方衛生組合）への加入により連携強化を図りながら適正なし尿処理を進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	244,860	印刷製本費
負担金補助及び交付金	60,964,000	龍ヶ崎地方衛生組合
計	61,208,860	

【事業の成果】

龍ヶ崎地方衛生組合で9,531 t のし尿が処理されました。

款04 衛生費__項02 清掃費__目02 し尿処理費

04020203 合併処理浄化槽設置助成事業 [担当：下水道課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 財 源 内 訳				
					執 行 率 (%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		7,630,000	7,630,000	0	100.0	5,695,000	0	0	1,935,000
令和 5 年度		15,115,000	15,115,000	0	100.0	8,427,000	0	0	6,688,000
比 較		△ 7,485,000	△ 7,485,000	0	0.0	△ 2,732,000	0	0	△ 4,753,000

【事業目的】
生活排水による水質汚濁を削減するため、高度処理型合併浄化槽の設置促進を図ります。

【事業内容】
高度処理型合併浄化槽の新設、単独浄化槽及び汲み取り槽からの転換に対し、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	7,630,000	合併処理浄化槽設置整備事業、県合併処理浄化槽普及促進協議会
計	7,630,000	

【事業の成果】
補助要件に合う申請に対し、15基分（当初予定40基）の補助金を交付しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目01 農業委員会費

05010102 農業委員会運営事業 [担当：農業委員会事務局]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6年度		36,985,000	36,051,716	0	97.4	4,031,000	0	0	32,020,716
令和 5年度		36,153,000	34,932,430	0	96.6	5,285,000	0	0	29,647,430
比 較		832,000	1,119,286	0	0.8	△ 1,254,000	0	0	2,373,286

【事業目的】
担い手への農地利用の集積・集約化や遊休農地の解消・発生防止、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等を行い、農地利用最適化を推進します。

【事業内容】
農業委員と農地利用最適化推進委員による、農家への声かけ活動や利用状況調査の実施を兼ねた農地パトロールを行います。また、関係機関との連携により、新規就農者や企業参入の促進を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	28,694,408	農地利用最適化推進委員、農業委員、一般事務
職員手当等	1,570,658	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	2,089,155	費用弁償、普通旅費
需用費	754,607	印刷製本費、消耗品費
使用料及び賃借料	1,043,820	電算システム使賃料、車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	1,446,000	県農業会議、農業委員会稲敷郡協議会、会議研修参加費
その他	453,068	
計	36,051,716	

【事業の成果】
農業委員、農地利用最適化推進委員による声かけや農地パトロール等により、遊休農地が減少しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目01 農業委員会費

05010103 農業者年金事務事業 [担当：農業委員会事務局]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	市 債	そ の 他
令和 6 年度		327,000	220,387	0	67.3	0	0	160,000
令和 5 年度		303,000	176,215	0	58.1	0	0	108,000
比 較		24,000	44,172	0	9.2	0	0	52,000
								△ 7,828

【事業目的】

農業者年金への加入促進に努め、農業者の老後の生活の安定を図ります。

【事業内容】

J A稲敷や農業委員、農地利用最適化推進委員と連携をとりながら、対象となる方へ制度の周知、加入案内を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
旅費	2,600	費用弁償
需用費	196,867	消耗品費、印刷製本費
役務費	20,920	郵便料
計	220,387	

【事業の成果】

受給者や加入者の死亡時等、円滑な事務処理ができました。

農業者年金受給者数 165人

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費

05010302 農業経営所得安定対策事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
						国県支出金	市 債	そ の 他
令和 6 年度		193,376,000	159,523,140	0	82.4	11,189,000	0	5,880,000
令和 5 年度		203,362,000	197,326,466	0	97.0	11,899,000	0	5,348,000
比 較		△ 9,986,000	△ 37,803,326	0	△ 14.6	△ 710,000	0	532,000
								△ 37,625,326

【事業目的】

需要に応じた主食用米の生産を促進し、水田の活用と米価の安定化を図ります。また、生産条件が不利な作物の農家への支援や収入減少に備えたセーフティネット制度の運用により、農業経営の安定化を図ります。

【事業内容】

主食用米からの作付転換を行った農家へ補助を行います。

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額について交付金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	4,596,260	一般事務
職員手当等	1,684,972	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	236,600	費用弁償
役務費	132,318	郵便料
負担金補助及び交付金	152,872,990	水田活用作物生産振興事業、地域農業再生協議会運営事業
計	159,523,140	

【事業の成果】

需要に応じた生産を推進することで、農業者の持続的な営農に向けた取り組みを支援することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費

05010303 農産物振興事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		709,543,000	707,986,558	0	99.7				701,089,000 0 224,000 6,673,558			
令和5年度		705,733,000	6,122,219	699,349,000	0.8				0 0 81,000 6,041,219			
比較		3,810,000	701,864,339	△ 699,349,000	98.9				701,089,000 0 143,000 632,339			

【事業目的】

「江戸崎かぼちゃ」や「浮島れんこん」等の農産物の品質維持や、後継者育成による経営の強化及び生産団体の支援などを通して、安定した供給を図ります。

【事業内容】

生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金の交付等により活動支援を行います。また、JA等の生産者団体のGAP取得を推進するとともに、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	205,458	消耗品費
使用料及び賃借料	18,700	イベント用品借上料
負担金補助及び交付金	707,762,400	産地生産基盤パワーアップ事業、農産物消費宣伝事業、儲かる産地支援事業
計	707,986,558	

【事業の成果】

農業者団体が行った販売促進活動等への支援を行うことができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費

05010304 環境保全型農業推進事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		6,302,000	6,046,720	0	95.9				2,472,000 0 0 3,574,720			
令和5年度		6,187,000	6,186,240	0	99.9				2,183,000 0 0 4,003,240			
比較		115,000	△ 139,520	0	△ 4.0				289,000 0 0 △ 428,520			

【事業目的】

減農薬や減化学肥料、有機農法などに取り組む「環境保全型農業」を促進し、環境負荷の軽減及び農産物の付加価値化を図ります。

【事業内容】

環境保全型農業の取組に対し、交付金を交付します。また、農協や部会等と連携し、農業用廃プラスチックの適正処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	6,046,720	環境保全型農業直接支払事業、農業用廃プラスチック収集対策協議会
計	6,046,720	

【事業の成果】

農業用廃プラスチック回収事業の実施、有機農業耕作面積の拡大をすることができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目03 農業振興費
05010305 農作物有害鳥獣対策事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		5,960,000	4,511,406	0	75.6				315,000 0 0 4,196,406			
令和5年度		5,430,000	4,340,113	0	79.9				628,000 0 0 3,712,113			
比較		530,000	171,293	0	△ 4.3				△ 313,000 0 0 484,293			

【事業目的】

有害鳥獣の捕獲等により、農作物や農地への被害を軽減するとともに、安心・安全な営農環境・生活環境を維持します。

【事業内容】

稲敷市猟友会への駆除委託や狩猟者への奨励金交付によりイノシシ等の捕獲を行います。また、農業者が有害鳥獣侵入防止柵を設置する際に経費の一部を助成します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
役務費	79,558	電話料、資格取得手数料
委託料	3,037,980	有害鳥獣駆除委託
負担金補助及び交付金	1,393,868	鳥獣被害防止総合対策事業、有害鳥獣捕獲等補助金、鳥獣被害防止対策協議会補助金
計	4,511,406	

【事業の成果】

有害鳥獣侵入防止柵について17件の補助金申請があり、121.02aの農地の被害防止に活用されました。また、有害鳥獣駆除としてイノシシ124頭・カラス43羽を捕獲することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目04 畜産業費
05010402 畜産振興事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		1,802,000	1,017,560	0	56.4				0 0 5,000 1,012,560			
令和5年度		1,842,000	1,819,760	0	98.7				0 0 801,000 1,018,760			
比較		△ 40,000	△ 802,200	0	△ 42.3				0 0 △ 796,000 △ 6,200			

【事業目的】

家畜伝染病の予防対策等による適切な飼養管理を行い、安心・安全な畜産物の供給と畜産業経営の安定化を図ります。また、家畜排せつ物の堆肥化を促進し、環境負荷の軽減を目指します。

【事業内容】

家畜衛生指導協会による家畜伝染病予防への助成を行います。また、家畜排せつ物の堆肥化と地域内での連携・循環について、畜産農家への周知を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
役務費	4,560	家畜伝染病予防検査手数料
負担金補助及び交付金	1,013,000	家畜衛生指導協会、県畜産協会
計	1,017,560	

【事業の成果】

石灰の配布とワクチン接種費用の補助を行い、支援することができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010502 土地改良振興事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					執 行 率 (%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
令和 6 年度		63,447,000	59,967,244	0	94.5	17,724,000	7,000,000	5,000
令和 5 年度		132,128,000	117,042,286	0	88.5	11,888,000	54,300,000	7,000
比 較		△ 68,681,000	△ 57,075,042	0	6.0	5,836,000	△ 47,300,000	△ 2,000

【事業目的】

農業水利施設やほ場等の整備・維持管理により、農業生産基盤を確保するとともに、経営規模の拡大や農地の多面的機能の維持を図ります。

【事業内容】

土地改良法に基づく土地改良事業に対し負担金を支出します。また、一部の基幹水利施設の維持管理や、農地の整備・区画拡大等を促進する農地耕作条件改善事業を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	233,627	修繕料、消耗品費、電気料
役務費	116,640	その他保険料
委託料	1,560,040	用排水機場保守点検委託、用排水機場管理委託
負担金補助及び交付金	58,056,937	土地改良区流域負担金、農地耕作条件改善事業、県営土地改良事業
計	59,967,244	

【事業の成果】

各種事業が適正に実施されており、経営規模の拡大や農地の多面的機能の維持を図りました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010503 湛水防除事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					執 行 率 (%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他 一 般 財 源
令和 6 年度		6,412,000	6,379,573	0	99.4	198,000	0	0
令和 5 年度		6,212,000	6,210,573	0	99.9	199,000	0	0
比 較		200,000	169,000	0	△ 0.5	△ 1,000	0	0

【事業目的】

自然的、人為的な環境の変化により排水条件の悪化した地域において、豪雨時等の湛水被害発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、農地及び環境の保全に貢献します。

【事業内容】

排水機場、排水路等を管理する組織に対し、負担金又は補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	6,379,573	湛水防除施設維持管理協議会江戸崎地区、湛水防除施設維持管理協議会小野川地区、湛水防除施設等管理費
計	6,379,573	

【事業の成果】

排水施設の適正な維持管理により、湛水被害を未然に防止しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010504 国営造成施設管理体制整備促進事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,461,000	7,461,000	0	100.0	5,222,000	0	0	2,239,000
令和5年度		7,461,000	7,461,000	0	100.0	5,222,000	0	0	2,239,000
比較		0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

国が整備した農業水利施設の多面的機能の発揮及び管理の適正化を図り、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保します。

【事業内容】

集中豪雨の頻発化等によって農業水利施設の公的な役割が増大し、施設管理が複雑化・高度化していることから、施設の役割に応じた支援を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
負担金補助及び交付金		7,461,000	国営造成施設管理体制強化支援事業			
計		7,461,000				

【事業の成果】

補助金交付により、施設の管理運営が適正に行われ、用水供給と排水条件が確保できました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010505 基幹水利施設管理事業特別会計繰出金 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		70,153,000	70,153,000	0	100.0	0	0	0	70,153,000
令和5年度		76,302,000	76,302,000	0	100.0	0	0	0	76,302,000
比較		△ 6,149,000	△ 6,149,000	0	0.0	0	0	0	△ 6,149,000

【事業目的】

基幹水利施設管理事業に係る特別会計への一般会計繰出金です。国営事業による基幹水利施設の維持管理が国から関係市町（稲敷市、河内町）へ移管されており、その維持管理事業について稲敷市が事業実施主体となり特別会計を設置し行います。

【事業内容】

特別会計への一般会計繰出金です。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
繰出金		70,153,000	基幹水利施設管理事業会計			
計		70,153,000				

【事業の成果】

特別会計に繰出金を執行することで、新利根川沿岸地域の施設管理運営が適正に行われました。なお、事業の詳細については、基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要に記載しています。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010506 多面的機能支払交付金事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		251,272,000	250,263,449	0	99.5	178,635,000	0	10,864,000	60,764,449
令和5年度		261,909,000	261,633,072	0	99.8	188,517,000	0	9,473,000	63,643,072
比較		△ 10,637,000	△ 11,369,623	0	△ 0.3	△ 9,882,000	0	1,391,000	△ 2,878,623

【事業目的】

農業や農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、市民が主体となった地域資源の適切な保全管理や質的向上を促進し、次世代に継承します。

【事業内容】

地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の基礎的保全管理、質的向上を図る活動に対し、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,238,818	一般事務
職員手当等	823,150	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
委託料	2,332,000	多面的機能地図システムデータ作成委託
使用料及び賃借料	60,720	電算システム使賃料
負担金補助及び交付金	233,912,784	多面的機能支払交付金
償還金利子及び割引料	10,864,029	県
その他	31,948	
計	250,263,449	

【事業の成果】

令和6年度、49団体が地区の環境整備（水路の草刈り等）を実施しており、農作業の効率を図ることができました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目05 農地費

05010507 農業集落排水事業 [担当：下水道課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		293,671,000	293,671,000	0	100.0	0	0	0	293,671,000
令和5年度		399,363,000	399,363,000	0	100.0	0	0	0	399,363,000
比較		△ 105,692,000	△ 105,692,000	0	0.0	0	0	0	△ 105,692,000

【事業目的】

農業集落排水事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金です。清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、施設の維持管理を図ります。

【事業内容】

下水道事業会計への一般会計からの繰出金で、主に人件費、事務費、起債償還の公債費等に充当しています。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	293,671,000	農業集落排水事業、農業集落排水事業
計	293,671,000	

【事業の成果】

農業集落排水事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費

05010602 農業振興地域整備計画管理事業【担当：農政課】

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		182,000	101,300	0	55.6	0	0	5,000	96,300
令和5年度		182,000	115,800	0	63.6	0	0	4,000	111,800
比較		0	△ 14,500	0	△ 8.0	0	0	1,000	△ 15,500

【事業目的】

農業振興に関する総合的施策を推進するため、農業振興地域整備計画の適切な運用を行いながら優良農地の保全を図ります。

【事業内容】

農業振興地域整備促進協議会を開催し、農業振興地域整備計画の変更を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	65,000	農業振興地域整備促進協議会委員
旅費	28,600	費用弁償
需用費	7,700	消耗品費
計	101,300	

【事業の成果】

稲敷市農業振興地域整備計画の計画変更に伴う協議会を開催し、農用地の適正な管理を図り、優良農地を維持し農業環境の保全を図りました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費

05010603 農業経営基盤強化促進事業【担当：農政課】

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		32,552,000	26,133,716	0	80.2	11,324,000	0	8,821,000	5,988,716
令和5年度		40,461,000	38,585,061	0	95.3	11,587,000	0	8,950,000	18,048,061
比較		△ 7,909,000	△ 12,451,345	0	△ 15.1	△ 263,000	0	△ 129,000	△ 12,059,345

【事業目的】

担い手農家の育成・確保を図るとともに、農業経営の法人化や営農組合等の組織再編・新たな組織化の支援に取り組むことで、大規模水稻経営体の育成と担い手への農地の集積・集約化を目指します。

【事業内容】

認定農業者及び認定新規就農者の新規認定、既存の認定農業者等への補助金の交付や相談支援を行います。また、農業者が設備投資等の際に融資を受けられるよう、県及び市町村が利子助成を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	25,000	担い手育成総合支援協議会委員
報償費	110,000	協力者謝礼
旅費	4,400	費用弁償
需用費	99,006	消耗品費、食糧費
役務費	112,444	郵便料
委託料	10,219,000	人・農地プラン検討会支援業務委託
負担金補助及び交付金	15,563,866	スマート農業推進事業、農業次世代人材投資事業、農業準備資金・経営開始資金
計	26,133,716	

【事業の成果】

担い手への農地集積、新規就農者や親元就農の支援、スマート農業の推進等を行い、地域農業の担い手育成に積極的に取り組み、儲かる農業に向けた取組の支援を行いました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費

05010604 都市農村交流事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,378,000	2,241,068	0	94.2	0	0	1,934,000	307,068
令和5年度		3,201,000	3,051,541	0	95.3	0	0	1,877,000	1,174,541
比較		△ 823,000	△ 810,473	0	△ 1.1	0	0	57,000	△ 867,473

【事業目的】

都市と農村の共生・対流等を促進し、地域活性化の推進を図ります。

【事業内容】

稲敷の豊かな農地と農産物を積極的にPRするとともに、直売所等への支援を行います。また、市民農園を管理し、農業体験を促進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	130,238	修繕料、消耗品費、電気料
役務費	750,200	作業取扱手数料
使用料及び賃借料	1,360,630	土地借上料
計	2,241,068	

【事業の成果】

農園利用者の増加と、直売施設での農産物販売等により地域の活性化が推進できました。

款05 農林水産業費__項01 農業費__目06 農政企画費

05010605 農業公社運営事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,900,000	7,900,000	0	100.0	0	0	0	7,900,000
令和5年度		7,900,000	7,900,000	0	100.0	0	0	0	7,900,000
比較		0	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

(一財) 稲敷市農業公社の円滑な運営を支援し、農産物直売所の安定経営、資源循環型農業の確立等を図ることで、地域農業の振興と活性化に寄与します。

【事業内容】

(一財) 稲敷市農業公社の運営支援として、補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	7,900,000	稲敷市農業公社
計	7,900,000	

【事業の成果】

げんき館さくらがわでの地域還元型農業（コンポスト製造）と、直売所では地域農業者の販売先として売上目標も達成できました。

05010606 耕作放棄地対策事業 [担当：農政課]

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	400,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 5 年度	500,000	176,338	0	35.2	0	0	0	176,338
比 較	△ 100,000	△ 176,338	0	△ 35.2	0	0	0	△ 176,338

農業従事者の高齢化や後継者不足等により農地の遊休化が進み、営農・生活環境の悪化が危惧されるため、耕作放棄地の発生予防・解消の促進を図ります。

耕作放棄地の再生に資する活動支援として、稲敷市耕作放棄地対策協議会へ補助金を交付します。また、自ら耕作するために耕作放棄地を再生する方への助成を行います。

[illegible]

耕作放棄地再生事業を希望する耕作者と協議していたが今年度の利用にはなりませんでした。

05010607 農地中間管理事業 [担当：農政課]

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		3,676,000	3,446,665	0	93.7	0	0	3,446,000	665
令和 5 年度		2,904,000	2,621,793	0	90.2	0	0	2,621,000	793
比 較		772,000	824,872	0	3.5	0	0	825,000	△ 128

農地中間管理機構と連携し、担い手農家への農地の集積・集約を行い、農用地利用の効率化及び高度化を図ることで、農業の生産性向上を目指します。

農地中間管理機構を介して行う農地の賃借に必要な事務を円滑に行います。

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,272,658	一般事務
職員手当等	842,486	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	20,928	費用弁償
需用費	76,439	消耗品費
役務費	25,654	郵便料
償還金利子及び割引料	208,500	県
計	3,446,665	

農地の集積・集約を積極的に推進し、農地バンクの利用拡大を図りました。

款05 農林水産業費__項02 林業費__目01 林業振興費

05020102 林業振興事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市 債 その他 一般財源			
令和 6 年度		145,000	144,004	0	99.3				0 0 39,000 105,004			
令和 5 年度		145,000	144,743	0	99.8				0 0 39,000 105,743			
比 較		0	△ 739	0	△ 0.5				0 0 0 △ 739			

【事業目的】

自然景観の維持のため既存の自然環境を整備し、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを目指します。また、次世代を担う子供たちが森林や自然への関心を深めるよう森林環境教育や自然体験活動の促進を図ります。

【事業内容】

林業や緑化推進に関する公共的団体へ負担金を支出します。また、次世代を担う子どもたちへの森林環境教育や自然体験活動を促進します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	144,004	森林クラウドシステム、緑の少年団、県緑化推進機構
計	144,004	

【事業の成果】

学校の花壇整備や児童の森林林業体験を行い、子どもたちの森林や自然への関心が深まりました。

款05 農林水産業費__項03 水産業費__目01 水産業振興費

05030102 水産業振興事業 [担当：農政課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市 債 その他 一般財源			
令和 6 年度		968,000	835,091	0	86.2				0 0 0 835,091			
令和 5 年度		1,490,600	1,379,969	0	92.5				0 0 0 1,379,969			
比 較		△ 522,600	△ 544,878	0	△ 6.3				0 0 0 △ 544,878			

【事業目的】

霞ヶ浦の豊かな水産資源を守り、生かしていくため、水産加工業の振興に努めます。

【事業内容】

船溜の修繕、栈橋の維持管理を行います。また、ワカサギ人工ふ化事業等への補助を行い、漁場環境保全・水産物の消費拡大を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	477,091	修繕料、電気料
委託料	150,000	栈橋管理委託
負担金補助及び交付金	208,000	霞ヶ浦北浦水産振興協議会、県水産物開発普及協会、ワカサギ人工ふ化事業
計	835,091	

【事業の成果】

船溜の電気の修繕や浚渫、栈橋付近の木の伐採を行いました。ワカサギ人工ふ化への補助を行いました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010202 商工業振興事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		33,579,000	33,545,187	0	99.8	0	0	11,003,000	22,542,187			
令和5年度		30,354,000	29,522,414	0	97.2	67,000	0	9,000,000	20,455,414			
比較		3,225,000	4,022,773	0	2.6	△ 67,000	0	2,003,000	2,086,773			

【事業目的】

地域の商工事業者や商工会等の連携による安定した商工環境を維持するとともに、新たなツールの導入等も視野に、今後の持続可能な商工業の発展を図ります。

【事業内容】

商工会、職業訓練校に補助金等を交付し、小規模事業者の経営支援を行い市内商工業の振興を図ります。
信用保証協会と連携し、自治金融制度や各種保証制度等により中小企業の資金調達を支援します。
DX化を進め、消費者の利便性向上を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	22,545,187	稲敷市商工会、中小企業信用保証料、地区職業訓練校
貸付金	11,000,000	自治金融制度預託金
計	33,545,187	

【事業の成果】

自治金融制度による融資あっ旋(29件：160,300,000円)を行い、また令和元年台風15・19号災害対策融資を受けた事業者へ利子補給等を実施すること等により、中小企業者の資金繰り等に寄与することができました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費
06010203 消費者行政推進事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		7,664,000	7,211,911	0	94.1	204,000	0	0	7,007,911			
令和5年度		5,521,000	5,003,230	0	90.6	301,000	0	0	4,702,230			
比較		2,143,000	2,208,681	0	3.5	△ 97,000	0	0	2,305,681			

【事業目的】

増加・多様化する消費者トラブルを抑止し、安全・安心な消費行動の確保を目指します。

【事業内容】

消費生活センターを運営し、消費生活に関する相談等に専門の相談員が対応します。成年年齢引下げや消費者トラブルの低年齢化に伴い、市内小・中・高校生を対象に出前講座や啓発活動を積極的に実施し消費者教育の推進を図ります。SNSや広報誌及び啓発キャンペーン活動を利用して、消費者トラブル未然防止に努めます。消費者リーダーの育成や拡大を図るため、研修への参加や街頭啓発活動を積極的に行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	3,597,120	一般事務
職員手当等	1,361,444	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	107,629	費用弁償
需用費	1,738,678	消耗品費、印刷製本費
使用料及び賃借料	277,040	車・バス借上料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	130,000	稲敷市消費者リーダー連絡協議会
計	7,211,911	

【事業の成果】

消費生活センターにより、苦情258件・問合せ46件の計304件の相談対応を行いました。また、消費者教育として教育委員会と連携し、小中学生向けチラシを配布し、消費者啓発を図りました。

款06 商工費_項01 商工費_目02 商工業振興費

06010204 企業立地推進事業 [担当：企業誘致推進室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,932,000	7,607,534	0	95.9	0	0	0	7,607,534
令和5年度		2,077,000	1,019,818	0	49.1	0	0	0	1,019,818
比較		5,855,000	6,587,716	0	46.8	0	0	0	6,587,716

【事業目的】

地域社会の核となる企業の立地推進や支援を行うとともに、多様化する働き方に対応していくため、持続可能な社会を想定した「稲敷市に合った産業創出」を目指します。

【事業内容】

地域の核となる企業の誘致PR活動（企業誘致用パンフレット及びウェブサイトでのPR活動）や、既存企業のニーズの把握（企業動向について、調査や訪問等による情報収集を強化）などを実施し、新たな企業の誘致と既存企業の支援を行います。また、多様化する働き方を想定した産業構造を検討し、将来的に稲敷市らしい産業の創出を目指した会議を設置し定期的に情報共有や重点支援分野の検討を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
旅費	102,420	普通旅費
需用費	200,774	印刷製本費、消耗品費
委託料	6,952,000	調査・測量委託、企業データ抽出委託
使用料及び賃借料	52,340	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	300,000	江戸崎工業団地事業推進協議会、県工業団地企業立地推進協議会
計	7,607,534	

【事業の成果】

企業誘致に関するパンフレットの作成や産業立地セミナーへの参加等、積極的に稲敷工業団地のPR活動を行い、企業の誘致を促進しました。また、昨今の社会情勢や本市の状況を鑑み、今後10年程度の産業振興の方向性を検討した稲敷市産業戦略を策定しました。

款06 商工費_項01 商工費_目02 商工業振興費

06010205 稲敷工業団地開発推進事業 [担当：企業誘致推進室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,769,000	7,505,000	0	96.6	0	0	3,603,000	3,902,000
令和5年度		166,057,000	41,158,400	0	24.7	0	0	0	41,158,400
比較		△ 158,288,000	△ 33,653,400	0	71.9	0	0	3,603,000	△ 37,256,400

【事業目的】

新たな産業の拠点として稲敷工業団地に企業を誘致することで、若年層を中心とした雇用機会の創出と、労働人口の増加による地域社会の活性化を図り、持続可能な地域の形成を目指します。

【事業内容】

分譲区画への企業誘致活動および稲敷工業団地企業立地促進協議会の運営のほか、団地内企業のフォローアップを行います。また、令和6年度については工業団地案内標識の整備を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
工事請負費	7,205,000	交通安全施設工事
負担金補助及び交付金	300,000	稲敷工業団地企業立地促進協議会負担金
計	7,505,000	

【事業の成果】

稲敷工業団地第2工区の立地企業が決定し、最終的な用地の引き渡しに向けて造成工事が行われています。また、立地済み企業の操業にあわせ稲敷工業団地の案内標識を設置しました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費

06010206 産業創出支援事業 [担当：企業誘致推進室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,974,000	2,742,596	0	69.0	0	0	1,760,000	982,596
令和5年度		13,314,000	3,695,456	0	27.7	0	0	2,500,000	1,195,456
比較		△ 9,340,000	△ 952,860	0	41.3	0	0	△ 740,000	△ 212,860

【事業目的】

ライフスタイルが多様化し、自分らしいまたは自分に合った働き方が求められている中、U I J ターン等による移住定住を促進し地域社会の活性化を図るため、新たな産業機会の創出支援を行います。

【事業内容】

U I J ターン等により市内で創業、第二創業または新事業を展開する個人や中小企業等を支援します。また、創業後の状況調査やフォローアップを行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	25,300	印刷製本費
役務費	462,296	郵便料
委託料	495,000	アンケート調査業務委託
負担金補助及び交付金	1,760,000	市民のための創業支援事業補助金
計	2,742,596	

【事業の成果】

市民のための創業支援事業について、商工会が開催している「稲敷市創業者・後継者育成塾」と連携し、3件の事業提案があり、地域商業等の活性化及び移住定住に繋がりました。

款06 商工費__項01 商工費__目02 商工業振興費

06010207 起業・就業支援事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,659,000	591,777	0	35.6	0	0	0	591,777
令和5年度		693,000	344,159	0	49.6	0	0	0	344,159
比較		966,000	247,618	0	△ 14.0	0	0	0	247,618

【事業目的】

多様な人材の多様な働き方を支援し、地域の活力形成につなげるため、安定した雇用の創出を目指します。

【事業内容】

稲敷市就労支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を介し、企業情報や求人情報を発信します。市内企業を集めた企業説明会を開催し、市内企業への人材確保を図ります。事業承継支援サイトを利用したマッチング支援による事業者の存続支援や、起業・創業・継業等の各種補助金により新たな可能性を生み出し、持続可能な地域づくりを推進します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報償費	20,000	協力者謝礼
需用費	89,027	印刷製本費、消耗品費
役務費	35,530	新聞折込手数料
委託料	435,050	事業承継支援サイト保守管理委託、就労支援情報サイト保守管理委託
負担金補助及び交付金	12,170	開業資金融資利子補給
計	591,777	

【事業の成果】

お仕事探しいなしきの運営やハローワークと連携し、幅広く求人情報を提供することで、求職者および事業者の雇用を支援することができました。また、事業承継においてはオープン型のマッチングシステムを活用し、1件の案件について公募することができました。

款06 商工費_項01 商工費_目02 商工業振興費

06010208 暮らし応援商品券事業（物価高騰対策追加分） [担当：産業振興課]

（単位：円）

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		135,000,000	116,615,222	0	86.3	99,970,992	0	0	16,644,230
令和5年度		135,000,000	0	135,000,000	0.0	0	0	0	0
比較		0	116,615,222	△135,000,000	86.3	99,970,992	0	0	16,644,230

【事業目的】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い家計や地域経済が影響を受ける中、稲敷市物価高騰対策暮らし応援商品券を交付することにより、家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地元事業者を応援することで地域経済の一層の振興を図ることを目的とします。

【事業内容】

令和6年5月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている市民を対象に1人当たり3,000円の暮らし応援商品券を配布します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
役務費	6,310,396	郵便料
委託料	2,203,806	商品券等印刷及び封入封緘業務委託
負担金補助及び交付金	108,101,020	暮らし応援商品券補助金
計	116,615,222	

【事業の成果】

商品券の利用率は96.12%となっており、多くの市民に対して支援することができ、地域経済の振興を図ることができました。

款06 商工費_項01 商工費_目03 観光費

06010302 観光事業 [担当：まちづくり推進課]

（単位：円）

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		61,248,000	59,246,524	0	96.7	0	0	40,238,000	19,008,524
令和5年度		55,973,000	55,420,004	0	99.0	0	0	28,640,000	26,780,004
比較		5,275,000	3,826,520	0	△2.3	0	0	11,598,000	△7,771,480

【事業目的】

地域経済に寄与するため、観光資源を生かしたまちづくりを推進し、観光客の増加を図ります。

【事業内容】

観光協会と連携し「稲敷チューリップまつり」や「いなしき夏まつり花火大会」、「釣り大会」、「桜つつみライトアップ」など各種イベントを開催します。また、PR活動においては、ゆるキャラ「いなしきいなすけ」の着ぐるみやグッズを積極的に活用し、稲敷市を売り込んでいきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,686,499	一般事務
職員手当等	695,783	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	68,082	費用弁償
需用費	725,342	印刷製本費、消耗品費、電気料
役務費	1,408,818	広告料、電話料
使用料及び賃借料	869,000	イベント用品借上料、車・バス借上料
負担金補助及び交付金	53,793,000	稲敷市観光協会、漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会、菊花会
計	59,246,524	

【事業の成果】

いなしき夏まつり花火大会や稲敷チューリップまつり等の各種イベントの開催や、葛飾区産業フェア等への参加により、地域経済の活性化と観光客誘致等に取り組みました。

款06 商工費_項01 商工費_目03 観光費

06010303 笑遊館運営事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,907,000	5,906,800	0	99.9	0	0	0	5,906,800
令和5年度		4,966,000	4,911,368	0	98.8	0	0	0	4,911,368
比較		941,000	995,432	0	1.1	0	0	0	995,432

【事業目的】

市の観光振興をけん引するため、えどさき笑遊館を拠点とした各種イベント等を展開し、地域の賑わいの創出と商工業及び地場産業の育成を図ります。

【事業内容】

笑遊館の効率的な維持管理運営のために指定管理委託を行うと共に、各種イベントを積極的に実施し観光拠点としてのPRを図りながら、利用者・来訪者の増加を目指します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
委託料		5,906,800	笑遊館指定管理委託			
計		5,906,800				

【事業の成果】

指定管理委託により、観光拠点として効率的な維持管理運営が図られました。

款06 商工費_項01 商工費_目03 観光費

06010304 サイクリング推進事業 [担当:まちづくり推進課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,654,000	1,972,530	0	74.3	0	0	1,669,000	303,530
令和5年度		4,887,000	4,638,963	0	94.9	0	0	2,770,000	1,868,963
比較		△ 2,233,000	△ 2,666,433	0	△ 20.6	0	0	△ 1,101,000	△ 1,565,433

【事業目的】

「つくば霞ヶ浦りんりんロード」を核として、サイクリング環境の充実やPR活動等により、交流人口の拡大と地域の魅力向上を図ります。

【事業内容】

市内を回遊するサイクリングコースや、レンタサイクル・休憩スポット・交流拠点等を整備します。また、市民・民間事業者や関係自治体と連携し、サイクリングイベント等を通して市内外へ向けたPR活動を積極的に実施します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		901,810	消耗品費、印刷製本費			
役務費		58,620	点検・検査手数料、その他保険料			
委託料		912,100	霞ヶ浦サイクリングロードPR委託、サイクリングイベント運営業務委託、サイクリングイベント企画立案業務委託			
負担金補助及び交付金		100,000	つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会			
計		1,972,530				

【事業の成果】

本市初の単独企画となる市内全域を周遊する「イナシキライド・フォトサイクリング」の開催により、参加者に対して本市の魅力を発信するとともに、市内事業者の活性化が図られました。

款07 土木費__項01 土木管理費__目02 地籍調査費

07010202 地籍事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		31,692,000	30,958,842	0	97.6				5,205,000 0 0 25,753,842			
令和5年度		18,995,000	16,313,172	0	85.8				4,125,000 0 0 12,188,172			
比較		12,697,000	14,645,670	0	11.8				1,080,000 0 0 13,565,670			

【事業目的】

合理的土地利用及び市民財産保全のため、東地区の地籍調査を実施し、地籍の明確化と基礎データを整備します。

【事業内容】

一筆ごとの土地について、所有者、地番及び地目の調査並びに境界及び地積に関する測量を行い、地図及び簿冊（地籍補）を作成します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	1,993,206	一般事務
職員手当等	728,172	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	118,906	消耗品費
委託料	26,272,606	調査・測量委託
使用料及び賃借料	1,450,152	電算システム使賃料
原材料費	266,420	施設材料代
その他	129,380	
計	30,958,842	

【事業の成果】

地籍調査事業工程のE、F I工程の認証者検査まで完了しています。
調査対象の土地全体8割以上で調査票の署名が完了しています。

款07 土木費__項02 道路橋梁費__目01 道路橋梁総務費

07020102 道路管理事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		23,328,000	18,613,490	2,198,000	79.7				0 0 0 18,613,490			
令和5年度		18,528,000	10,294,769	6,064,000	55.5				0 0 0 10,294,769			
比較		4,800,000	8,318,721	△ 3,866,000	24.2				0 0 0 8,318,721			

【事業目的】

生活道路を安全で快適に通行できるよう、官民が実施する道路工事において適正な許認可事務と正確な情報提供を行い、認定道路、法定外公共物等の適切な管理を行います。

【事業内容】

認定道路・法定外公共物の適切な維持管理及び市道の認定・廃止・区域変更に伴う道路台帳の補正を行います。
また、公共サインの適宜更新を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	103,492	消耗品費
委託料	14,399,000	道路台帳補正委託、調査・測量委託、登記事務委託
使用料及び賃借料	561,588	土地借上料
原材料費	479,050	施設材料代
公有財産購入費	2,990,760	土地購入費
補償補填及び賠償金	79,600	就業不能損失
計	18,613,490	

【事業の成果】

道路法による占用申請等を適正に道路維持・管理及び事務処理を行うことにより市道舗装率を高めます。

款07 土木費 項02 道路橋梁費 目02 道路維持費

07020202 道路維持補修事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		589,812,000	576,609,981	0	97.7	0	150,000,000	123,564,000	303,045,981
令和5年度		579,625,000	545,872,801	11,237,000	94.1	0	8,000,000	358,206,000	179,666,801
比較		10,187,000	30,737,180	△ 11,237,000	3.6	0	142,000,000	△ 234,642,000	123,379,180

【事業目的】

道路ストック総点検の結果や、各区長、市民要望などを踏まえ、車両の走行及び歩行者の安全確保のため道路等の維持管理を適正に行います。

【事業内容】

住民からの要望等により、道路等の維持管理に努めるべく、各種工事を実施し、道路の利便性・安全性を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	993,388	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	10,810,581	剪定・除草手数料、処分手数料、電話料
委託料	59,554,000	実施設計委託、調査・測量委託、積算管理委託
工事請負費	437,996,630	道路維持工事、道路補修工事、交通安全施設工事
原材料費	14,175,668	補修材料代
負担金補助及び交付金	51,585,800	江戸崎地方衛生土木組合土木費、舗装本復旧工事負担金、実施設計負担金
その他	1,493,914	
計	576,609,981	

【事業の成果】

区長や個人等からの要望（年間約400件）に対しては、道路維持修繕事業を取り入れ、速やかに、かつ積極的に取り組み、要望者への対応を行いました。

款07 土木費 項02 道路橋梁費 目02 道路維持費

07020203 道路維持補修事業（過疎債対象） [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		20,880,000	20,880,000	0	100.0	0	0	0	20,880,000
令和5年度		96,920,000	71,288,700	20,880,000	73.5	0	71,200,000	0	88,700
比較		△ 76,040,000	△ 50,408,700	△ 20,880,000	26.5	0	△ 71,200,000	0	20,791,300

【事業目的】

住民からの要望等により、傷んだ市道の補修を実施し、市道の安全性及び快適性を図ります。

【事業内容】

舗装打換工事などの維持補修工事を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
工事請負費	20,880,000	道路維持工事
計	20,880,000	

【事業の成果】

維持補修工事に係る測量設計の発注を行った外、舗装打換工事を実施しました。

款07 土木費_項02 道路橋梁費_目03 道路新設改良費

07020302 道路新設改良事業 [担当：建設課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	743,494,000	468,350,143	158,182,000	62.9	127,439,000	318,400,000	0	22,511,143
令和 5 年度	671,063,000	468,380,667	188,613,000	69.7	72,365,000	281,900,000	62,609,000	51,506,667
比 較	72,431,000	△ 30,524	△ 30,431,000	△ 6.8	55,074,000	36,500,000	△ 62,609,000	△ 28,995,524

【事業目的】

道路の新規整備・拡張等を行い、安全で円滑な道路ネットワークの整備促進を図ることで、市民の利便性と安全性を確保します。

【事業内容】

地域の現状や、将来の展望をもとに、住民や道路を利用する方の利便性向上のため、生活道路の新規整備・拡張等を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	417,181	消耗品費
委託料	48,781,621	調査・測量委託、実施設計委託、登記事務委託
使用料及び賃借料	1,740,050	電算システム使賃料、通行料・駐車料
工事請負費	413,803,900	道路改良工事
公有財産購入費	621,000	土地購入費
補償補填及び賠償金	2,681,721	電柱等移転、就業不能損失
その他	304,670	
計	468,350,143	

【事業の成果】

交付金等を活用しながら、計画的に道路改良工事の進捗が図れており、利便性や安全性の向上が図られました。

款07 土木費_項02 道路橋梁費_目03 道路新設改良費

07020303 道路新設改良事業（過疎債対象） [担当：建設課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	129,129,000	105,331,540	0	81.5	43,646,000	59,300,000	0	2,385,540
令和 5 年度	306,293,000	173,432,650	129,129,000	56.6	49,418,000	122,000,000	0	2,014,650
比 較	△ 177,164,000	△ 68,101,110	△ 129,129,000	24.9	△ 5,772,000	△ 62,700,000	0	370,890

【事業目的】

市道の新規整備・拡張を行い、市民の利便性と安全性の確保を図ります。

【事業内容】

整備を計画している各路線について、調査・測量委託及び本工事を発注しました。また、用地交渉により道路用地を購入しました。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
委託料	7,370,000	調査・測量委託
工事請負費	93,374,000	道路改良工事
公有財産購入費	4,365,340	土地購入費
補償補填及び賠償金	222,200	就業不能損失
計	105,331,540	

【事業の成果】

新規及び現道拡幅を伴う道路整備を実施し、事業進捗が図られました。

款07 土木費 項02 道路橋梁費 目04 橋梁維持費

07020402 橋梁維持補修事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		93,876,000	57,470,000	26,348,000	61.2	21,729,000	0	0	35,741,000
令和5年度		136,601,000	106,414,866	18,641,000	77.9	22,060,000	0	0	84,354,866
比較		△ 42,725,000	△ 48,944,866	7,707,000	△ 16.7	△ 331,000	0	0	△ 48,613,866

【事業目的】

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期点検や補修工事を実施し、橋梁の長寿命化の推進と安全・円滑な交通を確保します。

【事業内容】

適切な時期に、目視その他適切な方法により、5年に1回の頻度で点検を実施します。
橋梁の機能及び構造の保持を目的とする巡回や除草・剪定などを実施します。
定期点検等で確認できた劣化や損傷部分の補修工事を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
委託料	22,935,000	調査・測量委託、実施設計委託
工事請負費	34,535,000	橋梁補修工事
計	57,470,000	

【事業の成果】

橋梁定期点検で34橋の健全度を調査し、橋梁の状態を把握することができました。また健全度Ⅲの「1204-1号橋」外2橋の補修工事を完了し、計画的、予防的な修繕を実施することができました。

款07 土木費 項03 河川費 目01 河川総務費

07030102 河川維持管理事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		10,156,000	10,039,708	0	98.8	262,000	0	70,000	9,707,708
令和5年度		15,911,000	15,780,600	0	99.1	265,000	0	70,000	15,445,600
比較		△ 5,755,000	△ 5,740,892	0	△ 0.3	△ 3,000	0	0	△ 5,737,892

【事業目的】

市で管理する河川（高橋川、花指川等）を適切に維持管理し、水辺環境の保全を図ります。

【事業内容】

定期的な除草作業や堆積土の浚渫等を実施します。また、効果的・効率的な河川維持管理を推進するため河川台帳を作成します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	18,378	消耗品費
委託料	262,330	四ツ谷樋管維持管理委託料
工事請負費	9,702,000	河川維持工事
負担金補助及び交付金	57,000	利根川治水同盟、霞ヶ浦北浦治水利水環境促進同盟会、県河川協会中小河川部会
計	10,039,708	

【事業の成果】

市が管理する河川の清掃をすることにより水辺環境の保全及び災害時の対応の向上に努めます。

款07 土木費_項03 河川費_目02 砂防費

07030202 急傾斜地対策事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		1,015,000	15,000	0	1.4	0	0	0	15,000
令和 5 年度		1,035,000	35,000	0	3.3	0	0	0	35,000
比 較		△ 20,000	△ 20,000	0	△ 1.9	0	0	0	△ 20,000

【事業目的】
土砂災害危険指定区域において、急傾斜地崩落対策を行うことによって、がけ崩れ等による災害から市民の生命・財産を守ります。

【事業内容】
市単独のがけ地崩壊対策として「稲敷市がけ地崩壊対策事業補助金交付要綱」の要件を満たした対象者に工事費の1/2（上限100万円）を補助金として交付します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	15,000	県砂防協会
計	15,000	

【事業の成果】
今年度は補助金の実績はありませんでしたが、問合せはあり、令和7年度実施できるか相手方が検討している段階です。

款07 土木費_項04 都市計画費_目01 都市計画総務費

07040102 都市計画事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6年度		15,877,000	15,480,147	0	97.5	5,000	0	1,054,000	14,421,147
令和 5年度		25,072,000	24,152,958	0	96.3	1,705,000	0	564,000	21,883,958
比 較		△ 9,195,000	△ 8,672,811	0	1.2	△ 1,700,000	0	490,000	△ 7,462,811

【事業目的】
暮らしやすい住宅地、効率的な経済活動を支える産業用地、次世代に残すべき自然環境など、バランスのとれた適正な土地利用の誘導を図ります。

【事業内容】
法定手続きを実施するとともに、都市計画マスタープランを改定し目的の実現に向けた政策の展開を行います。
また、第3次総合計画の土地利用構想の具現化とともに、公共施設や小中学校等の再編と連携した土地利用方策を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	1,707,433	一般事務、都市計画マスタープラン策定委員会
職員手当等	587,850	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	89,800	費用弁償
需用費	26,524	消耗品費
委託料	9,934,540	都市計画マスタープラン策定・改訂業務委託、都市計画支援システムデータ処理委託、都市計画支援システム保守管理委託
使用料及び賃借料	13,000	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	3,121,000	住宅リフォーム補助金、首都圏中央連絡自動車道建設促進期成同盟会、東関東自動車道水戸線建設促進期成同盟会
計	15,480,147	

【事業の成果】
第3次総合計画に即した内容の、都市計画マスタープランの改訂作業を実施しました。

款07 土木費_項04 都市計画費_目01 都市計画総務費

07040103 耐震改修促進事業 [担当：産業振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		1,480,000	1,192,000	0	80.5				651,000 0 0 541,000			
令和5年度		1,648,000	285,000	0	17.2				169,000 0 0 116,000			
比較		△ 168,000	907,000	0	63.3				482,000 0 0 425,000			

【事業目的】

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者が実施する耐震診断及び耐震改修等に要する費用の一部を助成し、地震に強いまちづくりの推進を目指します。

【事業内容】

地震に対する建築物の安全性に関する知識の普及、向上を図るとともに、耐震診断や耐震改修を促進します。また、揺れやすさマップなどにより情報提供を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
委託料		792,000	木造住宅診断調査委託			
負担金補助及び交付金		400,000	危険ブロック塀等撤去補助金			
計		1,192,000				

【事業の成果】

地震に対する知識の普及を図りました。

款07 土木費_項04 都市計画費_目02 公園費

07040202 市営公園管理事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		419,908,000	309,054,946	109,999,000	73.6				65,688,000 154,100,000 9,452,000 79,814,946			
令和5年度		318,573,000	196,002,192	120,696,000	61.5				26,730,000 67,300,000 13,529,000 88,443,192			
比較		101,335,000	113,052,754	△ 10,697,000	12.1				38,958,000 86,800,000 △ 4,077,000 △ 8,628,246			

【事業目的】

誰もがいつでも安心して利用できる公園等の施設や遊具の適正な維持管理を行います。

【事業内容】

和田公園をはじめとする市内公園や新利根川沿いの桜づつみ等の維持管理(植栽等)を行います。また、移管を受けた工業団地の緑地帯等の維持管理(除草等)を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		5,783,911	修繕料、電気料、上下水道料			
役務費		5,411,689	消毒・清掃手数料、剪定・除草手数料、電話料			
委託料		91,084,312	植栽管理委託、実施設計委託、桜づつみ整備に向けた調査業務委託			
工事請負費		199,363,000	和田公園再整備工事、施設改修工事			
備品購入費		2,909,096	施設用備品			
負担金補助及び交付金		1,921,238	横利根閘門公園管理費、和田公園管理棟水道加入金、県公園緑地推進協議会			
その他		2,581,700				
計		309,054,946				

【事業の成果】

令和5年度から和田公園再整備事業を実施中であり、現在までに管理棟建築・園路舗装・観察池改修工事の3つが完了しています。また、令和7年度中に遊具設置及びフェンス設置工事が完了予定となっています。

款07 土木費__項04 都市計画費__目03 公共下水道費

07040302 公共下水道事業 [担当：下水道課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		960,737,000	960,737,000	0	100.0				0 0 0 960,737,000			
令和5年度		962,242,000	962,242,000	0	100.0				0 0 0 962,242,000			
比較		△ 1,505,000	△ 1,505,000	0	0.0				0 0 0 △ 1,505,000			

【事業目的】

公共下水道事業に係る下水道事業会計への一般会計繰出金です。清潔で衛生的な生活環境を維持し、生活排水の適正処理のため、下水道整備と施設の維持管理を図ります。

【事業内容】

下水道事業会計への一般会計繰出金で、主に人件費、事務費、起債償還の公債費等に充当しています。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	960,737,000	公共下水道事業、公共下水道事業
計	960,737,000	

【事業の成果】

公共下水道事業に係る企業債の元利償還金、施設の更新・修繕を実施し、生活排水を適正に処理しました。

款07 土木費__項05 住宅費__目01 住宅管理費

07050102 市営住宅管理事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		23,238,000	22,157,911	0	95.3				4,827,000 0 12,075,000 5,255,911			
令和5年度		37,967,000	36,377,205	0	95.8				3,469,000 0 13,794,000 19,114,205			
比較		△ 14,729,000	△ 14,219,294	0	△ 0.5				1,358,000 0 △ 1,719,000 △ 13,858,294			

【事業目的】

住宅に困窮している低所得世帯の方が快適な生活を営むことができるよう、市営住宅の供給や維持管理を行います。

【事業内容】

安心して住める市営住宅環境維持のため、老朽化した市営住宅の雨漏り・床板の腐食・シロアリ被害などに対する修繕等を行うことにより、適正な維持管理を行います。また、家賃収納については、滞納者に対する納付指導等の強化に努めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	7,087,984	修繕料、消耗品費、印刷製本費
役務費	4,999,076	剪定・除草手数料、火災保険料、消毒・清掃手数料
委託料	5,215,100	シロアリ防除業務委託、エレベーター保守点検委託、調査・測量委託
使用料及び賃借料	4,067,680	土地借上料
工事請負費	621,500	撤去工事
負担金補助及び交付金	166,571	結佐住宅共同施設管理負担金
計	22,157,911	

【事業の成果】

新たに3世帯が入居しました。
住宅の維持管理として、83件（約670万円）の修繕と、37件（約410万円）の剪定除草を実施しました。
その他、シロアリ防除や住宅設備点検を実施しました。

款07 土木費__項05 住宅費__目02 東日本大震災被災住宅再建支援事業費

07050202 東日本大震災被災住宅再建支援事業 [担当：建設課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳		
					(%)	国県支出金	市債	その他一般財源
令和6年度		11,000	10,666	0	96.9	10,000	0	666
令和5年度		93,000	92,400	0	99.3	92,000	0	400
比較		△ 82,000	△ 81,734	0	△ 2.4	△ 82,000	0	266

【事業目的】

震災により被災した住宅等に対する支援を実施し、被災者の生活再建に寄与します。

【事業内容】

東日本大震災により被災した住宅又は敷地の復興のために必要な資金の借りに係る利子補給金を交付することで、被災者の金銭的負担軽減を図ります。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	10,666	被災住宅再建費利子補給事業	
計	10,666		

【事業の成果】

申請のあった1世帯について、利子補給を実施しました。

款08 消防費__項01 消防費__目01 常備消防費

08010102 広域消防・救急事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳		
					(%)	国県支出金	市債	その他一般財源
令和6年度		761,638,000	761,638,000	0	100.0	0	0	761,638,000
令和5年度		723,922,000	723,129,000	0	99.8	0	0	723,129,000
比較		37,716,000	38,509,000	0	0.2	0	0	38,509,000

【事業目的】

広域消防による常備消防・救急体制の維持に努め、市民の身体・生命・財産を守ります。

【事業内容】

稲敷地方広域市町村圏事務組合に対し、消防費の市負担金を支出します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主 な 内 容
負担金補助及び交付金	761,638,000	稲敷広域事務組合消防費、稲敷広域事務組合水防費	
計	761,638,000		

【事業の成果】

稲敷地方広域市町村圏事務組合への負担金の納入によって常備消防の機能の維持に努めました。

款08 消防費_項01 消防費_目02 非常備消防費

08010202 消防団運営事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率				決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)				国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		187,332,000	172,087,152	0	91.8				0	22,700,000	26,182,000	123,205,152
令和 5 年度		215,697,000	199,265,287	0	92.3				0	51,200,000	22,781,000	125,284,287
比 較		△ 28,365,000	△ 27,178,135	0	△ 0.5				0	△ 28,500,000	3,401,000	△ 2,079,135

【事業目的】

市民の身体・生命・財産を守る役割を担う消防団員が、より安全で効率的に活動できるよう支援します。

【事業内容】

ヘルメットや活動服等の安全装備の更新を行います。また、消火能力の高い消防ポンプ車への更新を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	45,579,400	消防団年額報酬、消防団出場報酬
報償費	26,197,020	退職報償金、記念品
需用費	20,845,377	消耗品費、修繕料、燃料費
役務費	7,072,740	点検・検査手数料、自動車損害保険料、電話料
備品購入費	31,813,450	消防用自動車、消防用備品、施設用備品
負担金補助及び交付金	34,575,085	消防団員退職報償基金、水道事業会計（消火栓維持管理費）、消防団員福祉共済掛金
その他	6,004,080	
計	172,087,152	

【事業の成果】

消火活動能力が高い消防ポンプ自動車を1台配備、発災時の活用を想定し救助資機材セットを各部に配備しました。

款08 消防費_項01 消防費_目03 災害対策費

08010302 災害見舞金支給事業 [担当：社会福祉課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率				決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)				国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		760,000	250,000	0	32.8				0	0	0	250,000
令和 5 年度		760,000	620,000	0	81.5				0	0	0	620,000
比 較		0	△ 370,000	0	△ 48.7				0	0	0	△ 370,000

【事業目的】

住宅の全壊・全焼、半壊・半焼、住宅の床上浸水、床下浸水に対し災害見舞金を支給しています。

【事業内容】

住家の全壊又は全焼は10万円、住家の半壊又は半焼及び住家の床上浸水は5万円、住家の床下浸水は、1万円の災害見舞金を支給します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
扶助費	250,000	災害見舞金
計	250,000	

【事業の成果】

住宅火災による全焼2件、半焼1件に対し災害見舞金を支給しました。

08010303 災害対策事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		39,943,000	33,373,296	0	83.5	0	0	4,743,000	28,630,296
令和5年度		42,497,000	26,422,631	0	62.1	0	0	8,316,000	18,106,631
比較		△2,554,000	6,950,665	0	21.4	0	0	△3,573,000	10,523,665

【事業目的】

市民の生命、身体及び財産を守るため、市民や職員の防災意識の向上及び関係機関との連携を図り、地域における防災体制の充実・強化に努めます。

【事業内容】

日頃からの啓発、全市民対象の防災訓練の開催、稲敷市公式アプリを中心とした各種媒体による情報発信、稲敷市地域防災計画の見直し等を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	8,092,723	消耗品費、食糧費
役務費	225,734	その他保険料、点検・検査手数料、電話料
委託料	20,080,060	地域防災計画改訂業務委託、消防設備保守点検委託、耐震性貯水槽保守点検委託
使用料及び賃借料	1,323,900	市公式アプリシステム使用料、通行料・駐車料
工事請負費	1,788,600	施設維持工事、防災行政無線修繕工事
負担金補助及び交付金	1,685,350	防災ヘリコプター派遣職員分、被災者生活再建支援システム運営管理費負担金、自主防災組織資機材整備事業補助金
その他	176,929	
計	33,373,296	

【事業の成果】

日頃からの啓発、全市民対象の防災訓練の実施、稲敷市公式アプリを中心とした各種媒体による情報発信、稲敷市地域防災計画の改定等を実施しました。

款08 消防費__項01 消防費__目03 災害対策費
08010304 罹災証明発行事務事業 [担当：税務課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	880,000	0	0	0.0	0	0	0	0
令和 5 年度	0	0	0	0.0	0	0	0	0
比 較	880,000	0	0	0.0	0	0	0	0

【事業目的】

災害発生後に現地調査を行い、罹災証明を発行することを目的とします。

【事業内容】

罹災証明のための現地調査を行います。

【事業概要】経費内訳

[illegible]

【事業の成果】

罹災証明のための現地調査はありませんでした。

款08 消防費_項01 消防費_目03 災害対策費

08010305 他市町村被災応援事業 [担当：危機管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,872,560	999,217	0	53.3	0	0	0	999,217
令和5年度		4,013,244	2,993,355	0	74.5	1,538,911	0	0	1,454,444
比較		△ 2,140,684	△ 1,994,138	0	△ 21.2	△ 1,538,911	0	0	△ 455,227

【事業目的】

被災地への支援を実施することで、被災地に貢献するとともに、当市の防災意識向上を図ります。

【事業内容】

石川県能登町、志賀町へ令和6年能登半島地震被災者支援として市職員計11名の派遣を実施します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
職員手当等	596,241	時間外勤務手当
旅費	217,800	普通旅費
需用費	176,646	消耗品費
使用料及び賃借料	8,530	通行料・駐車料
計	999,217	

【事業の成果】

令和6年能登半島地震被災地への支援を実施したことで、被災地に貢献できたとともに、当市の防災意識向上にも繋がりました。

款09 教育費_項01 教育総務費_目01 教育委員会費

09010102 教育委員会運営事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,398,000	2,215,756	0	92.4	0	0	0	2,215,756
令和5年度		2,508,000	2,185,591	0	87.1	0	0	0	2,185,591
比較		△ 110,000	30,165	0	5.3	0	0	0	30,165

【事業目的】

教育委員会を運営し、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興を図ります。

【事業内容】

教育委員会会議の開催、教育委員会内の所掌事務に係る連絡調整等の事務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,920,000	教育委員会委員
旅費	155,800	費用弁償
交際費	74,200	教育委員会
需用費	39,896	消耗品費、食糧費
使用料及び賃借料	3,160	通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	22,700	会議研修参加費、県市町村教育委員会連合会
計	2,215,756	

【事業の成果】

概ね計画通りの運営ができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010203 教育総務事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		82,407,000	80,700,551	0	97.9				14,000 0 0 80,686,551			
令和5年度		81,482,000	77,338,395	0	94.9				14,000 0 0 77,324,395			
比較		925,000	3,362,156	0	3.0				0 0 0 3,362,156			

【事業目的】

経済的理由により就学が困難な大学生等に奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ります。
また、小・中学校、認定こども園や幼稚園の適正配置について検討を行います。

【事業内容】

教育委員会における例規の制定改廃等の法規事務や会計年度任用職員給与関係事務を行います。
奨学金の貸与を行います。
学校及び幼稚園適正配置検討委員会において適正配置を検討します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,342,525	一般事務、学校及び幼稚園適正配置検討委員、奨学生選考審査会委員
職員手当等	744,210	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
共済費	69,271,486	社会保険料、公立学校共済組合、労働雇用保険料
旅費	332,090	費用弁償
委託料	7,040,000	稲敷市小中学校適正規模・適正配置検討支援業務委託、法律相談委託
負担金補助及び交付金	623,200	市教育研究会、会議研修参加費、国県等教育長会
その他	347,040	
計	80,700,551	

【事業の成果】

概ね計画通りの運営が出来ましたが、会計年度任用職員給与関係事務については、事務量が膨大なため一部の職員に負担となっています。奨学金の貸与については、実績が伸びていないため、周知方法等の改善が必要となっています。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010204 学校教育事務事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金 市債 その他 一般財源			
令和6年度		34,959,000	33,741,015	0	96.5				0 0 0 33,741,015			
令和5年度		34,278,000	33,207,354	0	96.8				0 0 0 33,207,354			
比較		681,000	533,661	0	△ 0.3				0 0 0 533,661			

【事業目的】

児童生徒が適正に義務教育を受けることができるよう、就学義務の発生、就学状況を把握し、学齢簿の編成、適正な就学事務を執行します。

【事業内容】

小学校就学前の園児を対象に就学時健康診断を実施し、園児の健康状態や知的発達の状況を確認します。
児童生徒の住民票の異動と就学状況を把握し、適正な学齢簿の編成管理を行います。
部活動等の上位大会に参加する児童・生徒に対し、学校からの申請を審査し補助金を交付します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,043,003	一般事務
職員手当等	748,110	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	22,592	費用弁償
需用費	215,285	消耗品費、印刷製本費
役務費	1,082,040	電話料
使用料及び賃借料	621,940	電算システム使賃料、通行料・駐車料
負担金補助及び交付金	29,008,045	学校教育指導主事、小中学校全国関東大会等参加費、教科用図書選定協議会
計	33,741,015	

【事業の成果】

学校保健安全法施行令により就学時健診を実施し、受診率100%を達成しました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010205 学校保健事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率				決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源			
令和 6 年度		13,908,000	12,394,356	0	89.1	10,000	0	856,000	11,528,356			
令和 5 年度		15,834,000	13,140,903	0	82.9	45,000	0	880,000	12,215,903			
比 較		△ 1,926,000	△ 746,547	0	6.2	△ 35,000	0	△ 24,000	△ 687,547			

【事業目的】
小・中学校の児童生徒及び教職員の健康管理を行い、病気の早期発見につなげます。

【事業内容】
各小・中学校の内科医・歯科医・眼科医（中学校のみ）による学校検診を行います。また、人間ドックを受診しない教職員に対し、検診日を設け健康診断を実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	7,080,000	学校医、学校歯科医、学校薬剤師
旅費	138,600	費用弁償
需用費	925,003	消耗品費、医薬材料費
役務費	150,143	処分手数料
委託料	2,064,280	定期健康診断委託、診査・検診委託
負担金補助及び交付金	1,991,630	日本スポーツ振興センター共済掛金、精神保健協会、県養護教諭部会
その他	44,700	
計	12,394,356	

【事業の成果】
事業が適正に実施されており、児童生徒及び教職員の健康管理を行っています。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010206 ICT教育環境整備推進事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		100,676,000	99,106,162	0	98.4	0	0	8,474,000	90,632,162
令和 5 年度		101,745,000	100,297,947	0	98.5	0	0	9,020,000	91,277,947
比 較		△ 1,069,000	△ 1,191,785	0	△ 0.1	0	0	△ 546,000	△ 645,785

【事業目的】
児童生徒の情報活用能力を育むため、ＩＣＴ機器を効果的に活用した教育の充実を目指し、そのために必要な環境の整備を行います。

【事業内容】
児童生徒１人１台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線ＬＡＮを整備します。また、ＩＣＴ機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備します。さらに、ＩＣＴ機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ＩＣＴ支援員を配置します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	13,076,911	消耗品費、修繕料
役務費	2,582,347	電話料
委託料	10,440,870	ＩＣＴ教育支援業務委託、インターネットサーバー管理委託
使用料及び賃借料	72,604,534	教育情報ネットワークシステム機器リース、機器借上料、データ使用料
備品購入費	401,500	教材備品
計	99,106,162	

【事業の成果】
概ね計画どおり管理・運営ができました。

款09 教育費_項01 教育総務費_目02 事務局費
09010207 遠距離通学支援事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		103,945,000	96,642,902	0	92.9	9,159,000	0	0	87,483,902
令和5年度		102,727,000	93,239,961	0	90.7	8,156,000	30,000,000	50,338,000	4,745,961
比較		1,218,000	3,402,941	0	2.2	1,003,000	△30,000,000	△50,338,000	82,737,941

【事業目的】

遠距離通学等となる小中学生の通学時の安全確保や保護者の経済的負担軽減のため、スクールバスの運行または公共交通機関の通学定期券を給付します。

【事業内容】

遠距離通学等となる児童生徒の通学手段として、江戸崎小、沼里小、高田小、新利根小、桜川小、あずま東小、東中にスクールバスを運行します。また、遠距離通学等となる児童生徒のうち公共交通機関を利用する児童生徒（江戸崎小、沼里小、あずま東小、あずま西小）に通学定期券の現物給付を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		468,272	燃料費、修繕料			
役務費		6,031,744	児童生徒定期券購入費、点検・検査手数料、自動車損害保険料			
委託料		90,108,686	桜川小スクールバス運行業務委託、新利根小スクールバス運行業務委託、あずま東小スクールバス運行業務委託			
公課費		34,200	自動車重量税			
計		96,642,902				

【事業の成果】

遠距離通学となる児童生徒の通学手段として、事業を適正に実施しました。

款09 教育費_項01 教育総務費_目02 事務局費
09010208 語学指導事業 [担当：指導室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		66,532,000	66,365,164	0	99.7	0	0	53,567,000	12,798,164
令和5年度		40,633,000	40,397,400	0	99.4	0	0	35,190,000	5,207,400
比較		25,899,000	25,967,764	0	0.3	0	0	18,377,000	7,590,764

【事業目的】

将来、様々な分野・地域で国際社会の一員として活躍できる人材を稲敷市から送り出すために、幼児、児童生徒が日常の様々な場面で、国際共通語である英語力の向上を目指しつつ、異なる文化・価値を乗り越えて関係を構築するコミュニケーション能力を育成します。

【事業内容】

英検の経済的な支援を行います。
民間導入による英検対策講座を開催します。
英語と触れ合う多様な機会を創出します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
委託料		64,791,364	外国語講師派遣委託、英語検定受験対策講座委託、ゲストティーチャー派遣委託			
負担金補助及び交付金		1,573,800	英語検定検定料			
計		66,365,164				

【事業の成果】

英検対策講座を実施し、小学生から中学生の幅広い年齢層による受講がありました。
小学生においてはスポーツを通じた英語教室を実施し、児童が楽しみながら英語に慣れ親しむ機会を増やすことができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010209 T T講師配置事業 [担当：指導室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		12,577,000	12,262,905	0	97.5	0	0	0	12,262,905
令和5年度		10,266,000	9,743,087	0	94.9	0	0	0	9,743,087
比較		2,311,000	2,519,818	0	2.6	0	0	0	2,519,818

【事業目的】

小中学区において、少人数指導や習熟度別学習、ティーム・ティーチングなどを取り入れ、児童生徒が基礎的・基本的な知識や技能の定着を目的とした指導を行います。

【事業内容】

市単独で講師を雇用し、児童生徒の基礎的・基本的な知識・技能の習得に向けた個に応じた指導を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	8,963,826	T T講師
職員手当等	2,959,599	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	339,480	費用弁償
計	12,262,905	

【事業の成果】

配置校においては、学習のよりきめ細やかな指導を担当や担当教員とともに行うことができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010210 教育センター事業 [担当：指導室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		19,574,000	17,617,578	0	90.0	0	0	0	17,617,578
令和5年度		17,701,000	16,985,808	0	95.9	0	0	0	16,985,808
比較		1,873,000	631,770	0	△ 5.9	0	0	0	631,770

【事業目的】

不登校児童生徒への相談事業及び適応指導を行います。また、児童生徒及び保護者へのアンケート調査結果を基に、学校に対しての多様化するニーズを的確にとらえ、教職員の学級経営力等の向上を図ります。

【事業内容】

不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行います。
保護者等からの教育に関する相談・指導助言を行います。
教職員研修等による教職員の指導力向上と生徒指導体制の確立を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	9,817,798	学校教育支援員、教育センター所長、教育相談員
職員手当等	3,107,017	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	378,929	費用弁償
需用費	2,019,879	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	581,309	剪定・除草手数料、電話料、その他保険料
委託料	1,622,240	清掃委託、警備委託、電気設備保安管理委託
その他	90,406	
計	17,617,578	

【事業の成果】

不登校や通室生へのきめ細やかな対応ができ、学校復帰につなげることも可能となっています。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費
09010211 教育バス運行事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		12,420,000	11,838,035	0	95.3	0	0	0	11,838,035
令和5年度		13,764,000	10,725,044	0	77.9	0	0	0	10,725,044
比較		△ 1,344,000	1,112,991	0	17.4	0	0	0	1,112,991

【事業目的】

教育バスの運行管理を行い、教育活動の充実を図ります。

【事業内容】

教育バスを管理します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		689,590	修繕料			
役務費		39,990	自動車損害保険料、点検・検査手数料			
委託料		10,262,450	教育バス運行委託			
使用料及び賃借料		614,460	車・バス借上料			
補償補填及び賠償金		46,145	バス借上キャンセル料			
公課費		185,400	自動車重量税			
計		11,838,035				

【事業の成果】

概ね計画通りの運営ができました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費
09010212 学校安全事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,510,000	4,043,277	0	73.3	0	0	0	4,043,277
令和5年度		5,976,000	5,135,644	0	85.9	0	0	0	5,135,644
比較		△ 466,000	△ 1,092,367	0	△ 12.6	0	0	0	△ 1,092,367

【事業目的】

こども園・幼稚園・小中学校における子どもたちの安全確保及び継続的な通学路の安全確保を推進します。また、災害に備え適切に判断・行動できる児童の育成を図ります。

【事業内容】

スクールガード・リーダーによる学校内や通学路の巡回パトロール及び巡回指導を実施します。
子どもたちを保護し、警察や学校等への通報を行う「子どもを守る110番の家」を設置します。
継続的に通学路の安全を確保するため、各関係機関による危険箇所の合同点検を実施し、対策を講じます。
児童の防災意識を高めるため、市内すべての小学5年生を対象にジュニア防災検定を実施します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報償費		1,700,000	協力者謝礼			
需用費		1,453,897	修繕料、消耗品費			
役務費		1,550	その他保険料			
負担金補助及び交付金		887,830	自転車用安全ヘルメット購入費、ジュニア防災検定負担金、稲敷地区小中高生徒指導連絡協議会			
計		4,043,277				

【事業の成果】

子どもたちの安全を確保するため、各関係機関と協力して事業を実施しました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010213 閉校施設維持管理事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,287,000	1,763,425	0	77.1	0	0	0	1,763,425
令和5年度		2,400,000	2,131,444	0	88.8	0	0	0	2,131,444
比較		△ 113,000	△ 368,019	0	△ 11.7	0	0	0	△ 368,019

【事業目的】

閉校となった学校の土地の整理や備品の処分を行います。また、敷地内の除草や樹木の伐採等の維持管理を行います。

【事業内容】

閉校・閉園となった教育施設の除草等の維持管理を行います。また、教育財産としての用途を廃止し普通財産への移行を進めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	31,207	燃料費、消耗品費
役務費	477,125	剪定・除草手数料、電話料
委託料	747,959	電気設備保安管理委託、警備委託、消防設備保守点検委託
補償補填及び賠償金	507,134	補償金
計	1,763,425	

【事業の成果】

旧浮島小学校を普通財産へ移行しました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010214 教職員住宅維持管理事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,254,000	5,122,933	0	97.5	0	0	0	5,122,933
令和5年度		2,617,000	2,335,108	0	89.2	0	0	0	2,335,108
比較		2,637,000	2,787,825	0	8.3	0	0	0	2,787,825

【事業目的】

学校教職員等の福利を図るために、教職員住宅の運営及び維持管理を行います。

【事業内容】

教職員住宅の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な修繕、保守点検等を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	4,653,233	修繕料、電気料
役務費	277,200	剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	192,500	清掃委託、消防設備保守点検委託、受水槽清掃点検委託
計	5,122,933	

【事業の成果】

戸数の9割超が入居しています。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010215 就学援助費助成事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		13,930,000	8,928,303	0	64.0	461,000	0	0	8,467,303
令和5年度		16,626,000	10,470,692	0	62.9	553,000	0	0	9,917,692
比較		△ 2,696,000	△ 1,542,389	0	1.1	△ 92,000	0	0	△ 1,450,389

【事業目的】

経済的な理由によって就学困難と認められる小中学校の児童生徒の家庭に、学習に必要な費用の一部を援助します。

【事業内容】

市内小中学校に在学する児童生徒の保護者（区域外就学の保護者含む）のうち、要保護者又は要保護に準ずる程度に困窮していると認められる準要保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に、学用品等の費用の一部を就学援助費として交付することで、保護者の経済的な負担を軽減します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
扶助費	8,928,303	要・準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学援助費
計	8,928,303	

【事業の成果】

経済的な理由によって就学困難と認められる小中学校の児童生徒の家庭に、学習に必要な費用の一部を援助しました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費

09010216 学校教育支援・特別支援事業 [担当：指導室]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		142,398,000	139,145,119	0	97.7	0	0	817,000	138,328,119
令和5年度		123,665,000	121,841,795	0	98.5	0	0	700,000	121,141,795
比較		18,733,000	17,303,324	0	△ 0.8	0	0	117,000	17,186,324

【事業目的】

幼児、児童生徒一人一人に応じた適切な指導・支援を行い、特別支援教育の充実を図ります。また、子どもたちの郷土に対する関心を高めるため、生まれ育った地域の伝統や文化、産業について学ぶふさと学習の充実を図ります。

【事業内容】

特別支援教育支援員を配置するとともに、特別支援学校の巡回相談事業を活用します。
特別な支援が必要な児童生徒のため、学校に特別支援教育支援員・学校教育支援員を配置します。
副読本「わたしたちの稲敷」を制作・活用した社会科学習を展開します。
総合的な学習の時間等でふさと学習の充実を図ります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	96,671,854	特別支援教育支援員、学校教育支援員、学校教育指導員
職員手当等	33,540,006	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	2,905,500	協力者謝礼、講師謝礼、委員謝礼
旅費	2,944,453	費用弁償
需用費	2,275,900	印刷製本費、消耗品費
委託料	460,000	学力診断テスト委託
その他	347,406	
計	139,145,119	

【事業の成果】

幼児、児童生徒一人一人に応じた指導・支援につながってはいるが、支援員の従事状況により学校によって偏りが出ている状況です。
ふさと学習については、各学校の教育課程の中で取り組みました。

款09 教育費__項01 教育総務費__目02 事務局費
09010217 理科支援員等配置事業 [担当：指導室]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		952,000	914,000	0	96.0	304,000	0	0	610,000
令和 5 年度		952,000	899,000	0	94.4	293,000	0	0	606,000
比 較		0	15,000	0	1.6	11,000	0	0	4,000

【事業目的】

理科授業の質の向上を図り、児童生徒の理科科目への関心を高めることで、自ら学ぶ力を育成します。

【事業内容】

高学年理科学習の支援として、市内3小学校に年間35回、理科支援員を配置します。
理科特別講師として年間12回、おもしろ理科実験講座を希望校で実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	894,000	講師謝礼
需用費	20,000	消耗品費
計	914,000	

【事業の成果】

理科アンケートにおいても目標値を大きく上回る成果が出ています。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費
09020102 小学校運営事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		33,955,000	32,367,724	0	95.3	0	0	0	32,367,724
令和 5 年度		25,673,000	24,966,803	0	97.2	0	0	0	24,966,803
比 較		8,282,000	7,400,921	0	△ 1.9	0	0	0	7,400,921

【事業目的】

安定した小学校運営を支援し、教職員の負担軽減を図ります。

【事業内容】

各小学校に用務員や図書館司書を配置します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	23,240,926	一般労務、司書
職員手当等	8,243,319	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	743,079	費用弁償
負担金補助及び交付金	140,400	国県等校長会、国県等教頭会
計	32,367,724	

【事業の成果】

概ね計画通りの運営ができました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費

09020103 小学校施設維持管理事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		256,601,000	254,190,119	0	99.0	31,932,000	165,500,000	7,820,000	48,938,119
令和5年度		95,245,000	92,146,816	0	96.7	0	34,200,000	12,170,000	45,776,816
比較		161,356,000	162,043,303	0	2.3	31,932,000	131,300,000	△4,350,000	3,161,303

【事業目的】

学校施設長寿命化計画及び学校再編整備実施計画に基づき、児童の安心・安全で快適な環境を確保するため、施設の老朽箇所や危険箇所の改修・修繕、及び学習環境の整備を行います。

【事業内容】

小学校の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修、修繕、保守点検等を行います。また、学習で使用する備品等を整備します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	16,580,482	修繕料、消耗品費
委託料	34,416,999	警備委託、特定建築物検査委託、沼里小学校空調設備等改修工事施工監理業務委託
使用料及び賃借料	5,332,536	土地借上料、機器借上料
工事請負費	195,351,332	沼里小学校空調設備等改修工事、施設改修工事
備品購入費	2,508,770	施設用備品
計	254,190,119	

【事業の成果】

学校再編整備実施計画等により、施設の改修・修繕を行い改善されました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費

09020104 江戸崎小学校管理費 [担当：江戸崎小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		11,325,000	9,520,910	0	84.0	0	0	9,000	9,511,910
令和5年度		11,883,000	9,967,436	0	83.8	0	0	0	9,967,436
比較		△558,000	△446,526	0	0.2	0	0	9,000	△455,526

【事業目的】

江戸崎小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

江戸崎小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
需用費	7,649,332	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	1,606,454	剪定・除草手数料、電話料、点検・検査手数料
使用料及び賃借料	48,798	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	18,700	施設材料代
備品購入費	197,626	施設用備品
計	9,520,910	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費
09020105 沼里小学校管理費 [担当：沼里小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		12,717,000	9,821,845	0	77.2	0	0	6,139,000	3,682,845
令和5年度		14,860,000	12,720,911	0	85.6	0	0	8,776,000	3,944,911
比較		△ 2,143,000	△ 2,899,066	0	△ 8.4	0	0	△ 2,637,000	△ 262,066

【事業目的】

沼里小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

沼里小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	8,566,246	電気料、燃料費、上下水道料
役務費	1,093,594	作業取扱手数料、電話料、点検・検査手数料
使用料及び賃借料	64,050	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	17,490	施設材料代
備品購入費	80,465	施設用備品
計	9,821,845	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費
09020106 高田小学校管理費 [担当：高田小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		11,454,000	9,175,517	0	80.1	0	0	6,210,000	2,965,517
令和5年度		11,872,000	9,911,242	0	83.4	0	0	8,159,000	1,752,242
比較		△ 418,000	△ 735,725	0	△ 3.3	0	0	△ 1,949,000	1,213,275

【事業目的】

高田小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

高田小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	8,247,208	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	769,531	電話料、剪定・除草手数料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	46,782	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	111,996	施設用備品
計	9,175,517	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費

09020107 新利根小学校管理費 [担当：新利根小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		15,306,000	12,462,035	0	81.4				0	0	7,459,000	5,003,035
令和5年度		21,172,000	18,297,443	0	86.4				0	0	11,638,000	6,659,443
比較		△ 5,866,000	△ 5,835,408	0	△ 5.0				0	0	△ 4,179,000	△ 1,656,408

【事業目的】

新利根小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

新利根小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		9,703,475	電気料、上下水道料、消耗品費			
役務費		2,356,520	作業取扱手数料、剪定・除草手数料、電話料			
使用料及び賃借料		218,670	仮設トイレ借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料			
原材料費		17,490	施設材料代			
備品購入費		165,880	施設用備品			
計		12,462,035				

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費

09020108 桜川小学校管理費 [担当：桜川小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,896,000	7,583,318	0	85.2				0	0	8,000	7,575,318
令和5年度		9,245,000	6,931,619	0	74.9				0	0	0	6,931,619
比較		△ 349,000	651,699	0	10.3				0	0	8,000	643,699

【事業目的】

桜川小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

桜川小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
需用費		5,693,969	電気料、消耗品費、上下水道料			
役務費		1,404,565	作業取扱手数料、電話料、剪定・除草手数料			
使用料及び賃借料		344,149	清掃用具借上料、仮設トイレ借上料、テレビ受信料			
備品購入費		140,635	施設用備品			
計		7,583,318				

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費

09020109 あずま東小学校管理費 [担当:あずま東小学校]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,449,000	7,222,961	0	85.4	0	0	508,000	6,714,961
令和5年度		8,974,000	7,062,193	0	78.6	0	0	0	7,062,193
比較		△ 525,000	160,768	0	6.8	0	0	508,000	△ 347,232

【事業目的】

あずま東小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

あずま東小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	5,697,873	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	680,599	電話料、剪定・除草手数料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	165,310	仮設トイレ借上料、テレビ受信料
原材料費	40,658	施設材料代
備品購入費	638,521	施設用備品
計	7,222,961	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項02 小学校費__目01 学校管理費

09020110 あずま北小学校管理費 [担当:あずま北小学校]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,681,000	6,947,225	0	80.0	0	0	3,381,000	3,566,225
令和5年度		9,669,000	7,137,197	0	73.8	0	0	3,844,000	3,293,197
比較		△ 988,000	△ 189,972	0	6.2	0	0	△ 463,000	273,028

【事業目的】

あずま北小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

あずま北小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	5,290,046	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	1,473,389	剪定・除草手数料、電話料、点検・検査手数料
使用料及び賃借料	91,390	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	92,400	施設用備品
計	6,947,225	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目01 学校管理費

09020111 あずま西小学校管理費 [担当:あずま西小学校]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,236,000	6,881,995	0	83.5	0	0	4,010,000	2,871,995
令和5年度		8,740,000	6,739,908	0	77.1	0	0	4,065,000	2,674,908
比較		△ 504,000	142,087	0	6.4	0	0	△ 55,000	197,087

【事業目的】

あずま西小学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

あずま西小学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	6,431,113	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	362,352	電話料、洗浄手数料、点検・検査手数料
使用料及び賃借料	64,220	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	24,310	施設材料代
計	6,881,995	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項02 小学校費_目02 教育振興費

09020202 小学校教育振興事業 [担当:学務管理課]

(単位:円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,241,000	2,228,093	0	99.4	0	0	0	2,228,093
令和5年度		31,703,000	30,859,175	0	97.3	0	0	0	30,859,175
比較		△ 29,462,000	△ 28,631,082	0	2.1	0	0	0	△ 28,631,082

【事業目的】

市内小学校における授業内容の充実を図るため、学校教材等の整備を行います。

【事業内容】

教材備品や教師用指導書を購入します。また、体力テストの電算処理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
役務費	216,000	その他保険料
委託料	149,193	体力テスト電算処理委託
備品購入費	1,846,900	教材備品
負担金補助及び交付金	16,000	県教育研究会
計	2,228,093	

【事業の成果】

目標値には多少満たないが、概ね計画通りに実施することができました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020203 江戸崎小学校教育振興費 [担当：江戸崎小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		3,976,000	3,453,263	0	86.8				0	0	0	3,453,263
令和5年度		4,318,000	3,768,706	0	87.2				0	0	100,000	3,668,706
比較		△ 342,000	△ 315,443	0	△ 0.4				0	0	△ 100,000	△ 215,443

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報償費		114,430	記念品、賞品、講師謝礼			
需用費		1,325,356	消耗品費、印刷製本費、修繕料			
役務費		145,195	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料			
使用料及び賃借料		1,123,870	車・バス借上料			
備品購入費		744,412	教材備品、図書購入費			
計		3,453,263				

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020204 沼里小学校教育振興費 [担当：沼里小学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		1,988,000	1,702,001	0	85.6				0	0	0	1,702,001
令和5年度		2,458,000	2,063,003	0	83.9				0	0	0	2,063,003
比較		△ 470,000	△ 361,002	0	1.7				0	0	0	△ 361,002

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報償費		68,170	記念品、賞品、講師謝礼			
需用費		882,305	消耗品費、修繕料、印刷製本費			
役務費		83,085	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料			
使用料及び賃借料		128,160	車・バス借上料			
備品購入費		540,281	教材備品、図書購入費			
計		1,702,001				

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020205 高田小学校教育振興費 [担当：高田小学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		1,886,000	1,626,074	0	86.2	0	0	0	1,626,074
令 和 5 年 度		1,904,000	1,658,590	0	87.1	0	0	0	1,658,590
比 較		△ 18,000	△ 32,516	0	△ 0.9	0	0	0	△ 32,516

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	53,900	記念品、賞品、講師謝礼
需用費	687,150	消耗品費、印刷製本費
役務費	53,820	振込手数料、作業取扱手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	189,750	車・バス借上料
備品購入費	641,454	教材備品、図書購入費
計	1,626,074	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020206 新利根小学校教育振興費 [担当：新利根小学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		3,264,000	2,477,962	0	75.9	0	0	0	2,477,962
令 和 5 年 度		3,074,000	2,539,417	0	82.6	0	0	0	2,539,417
比 較		190,000	△ 61,455	0	△ 6.7	0	0	0	△ 61,455

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	163,326	賞品、記念品、講師謝礼
需用費	1,112,549	消耗品費、印刷製本費、食糧費
役務費	118,885	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	347,720	車・バス借上料
備品購入費	735,482	教材備品、図書購入費
計	2,477,962	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020207 桜川小学校教育振興費 [担当：桜川小学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		5,726,000	4,978,094	0	86.9	0	0	0	4,978,094
令和 5 年度		5,928,000	5,166,946	0	87.1	0	0	0	5,166,946
比 較		△ 202,000	△ 188,852	0	△ 0.2	0	0	0	△ 188,852

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	205,966	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,169,723	消耗品費、印刷製本費、食糧費
役務費	179,195	作業取扱手数料、振込手数料、振替手数料
使用料及び賃借料	2,814,030	施設使用料、車・バス借上料
備品購入費	609,180	教材備品、図書購入費
計	4,978,094	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項02 小学校費__目02 教育振興費

09020208 あずま東小学校教育振興費 [担当：あずま東小学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		2,482,000	2,329,285	0	93.8	0	0	0	2,329,285
令和 5 年度		2,609,000	2,320,903	0	88.9	0	0	0	2,320,903
比 較		△ 127,000	8,382	0	4.9	0	0	0	8,382

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	143,480	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,182,997	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	126,715	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	187,120	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	688,973	教材備品、図書購入費
計	2,329,285	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費_項02 小学校費_目02 教育振興費

09020209 あずま北小学校教育振興費 [担当:あずま北小学校]

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 国県支出金	財 源 市 債	内 訳 そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	2,034,000	1,583,095	0	77.8	0	0	0	1,583,095
令和 5 年度	1,629,000	1,296,468	0	79.5	0	0	0	1,296,468
比 較	405,000	286,627	0	△ 1.7	0	0	0	286,627

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	35,680	記念品、賞品、協力者謝礼
需用費	849,740	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	106,440	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	98,120	車・バス借上料
備品購入費	493,115	教材備品、図書購入費
計	1,583,095	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費_項02 小学校費_目02 教育振興費

09020210 あずま西小学校教育振興費 [担当:あずま西小学校]

(単位:円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率 (%)	決 算 額 の 国県支出金	財 源 市 債	内 訳 そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	2,169,000	1,367,240	0	63.0	0	0	0	1,367,240
令和 5 年度	2,132,000	1,537,616	0	72.1	0	0	0	1,537,616
比 較	37,000	△ 170,376	0	△ 9.1	0	0	0	△ 170,376

【事業目的】

小学校児童にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

小学校児童の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	57,126	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	814,541	消耗品費、印刷製本費、食糧費
役務費	98,840	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	63,690	車・バス借上料
備品購入費	333,043	教材備品、図書購入費
計	1,367,240	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費_項03 中学校費_目01 学校管理費

09030102 中学校運営事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		16,699,000	16,043,920	0	96.0	0	0	0	16,043,920
令和5年度		16,775,000	16,091,403	0	95.9	0	0	0	16,091,403
比較		△ 76,000	△ 47,483	0	0.1	0	0	0	△ 47,483

【事業目的】

安定した中学校運営を支援し、教職員の負担軽減を図ります。

【事業内容】

各中学校に用務員や図書館司書を配置します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	11,571,671	一般労務、司書
職員手当等	4,097,279	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	285,970	費用弁償
負担金補助及び交付金	89,000	国県等教頭会、国県等校長会
計	16,043,920	

【事業の成果】

概ね計画通りの運営ができました。

款09 教育費_項03 中学校費_目01 学校管理費

09030103 中学校施設維持管理事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		654,406,000	413,875,371	236,142,000	63.2	51,269,000	293,200,000	3,334,000	66,072,371
令和5年度		61,499,000	58,325,793	0	94.8	0	22,400,000	3,409,000	32,516,793
比較		592,907,000	355,549,578	236,142,000	△ 31.6	51,269,000	270,800,000	△ 75,000	33,555,578

【事業目的】

学校施設長寿命化計画及び学校再編整備実施計画に基づき、生徒の安心・安全で快適な環境を確保するため、施設の老朽箇所や危険箇所の改修・修繕、及び学習環境の整備を行います。

【事業内容】

中学校の施設・設備を維持し、安全を確保するのに必要な改修・修繕、保守点検等を行います。また、学習で使用する備品等を整備します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	9,758,615	修繕料、消耗品費
役務費	59,400	剪定・除草手数料、作業取扱手数料
委託料	42,830,351	江戸崎中学校大規模改修工事施工監理委託、警備委託、東中学校第二体育館特定天井改修工事実施設計業務委託
使用料及び賃借料	1,705,150	機器借上料、土地借上料
工事請負費	356,840,000	江戸崎中学校大規模改修工事、東中学校第一体育館特定天井等改修工事、新利根中学校武道場吊り天井改修工事
備品購入費	2,681,855	施設用備品
計	413,875,371	

【事業の成果】

学校再編整備実施計画等により、施設の改修・修繕を行い改善されました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費

09030104 江戸崎中学校管理費 [担当：江戸崎中学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		16,747,000	14,338,933	0	85.6	0	0	7,992,000	6,346,933
令和5年度		19,961,000	17,019,027	0	85.2	0	0	9,961,000	7,058,027
比較		△ 3,214,000	△ 2,680,094	0	0.4	0	0	△ 1,969,000	△ 711,094

【事業目的】

江戸崎中学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

江戸崎中学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	12,698,192	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	1,100,762	電話料、剪定・除草手数料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	339,859	清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	87,120	施設材料代
備品購入費	113,000	施設用備品
計	14,338,933	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目01 学校管理費

09030105 新利根中学校管理費 [担当：新利根中学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,872,000	7,625,462	0	85.9	0	0	3,688,000	3,937,462
令和5年度		9,711,000	8,073,578	0	83.1	0	0	4,240,000	3,833,578
比較		△ 839,000	△ 448,116	0	2.8	0	0	△ 552,000	103,884

【事業目的】

新利根中学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】

新利根中学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	6,335,344	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	882,708	電話料、剪定・除草手数料、郵便料
使用料及び賃借料	199,542	コピー機借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
原材料費	73,965	施設材料代
備品購入費	133,903	施設用備品
計	7,625,462	

【事業の成果】

修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項03 中学校費_目01 学校管理費
09030106 桜川中学校管理費 [担当：桜川中学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		12,376,000	11,561,032	0	93.4	0	0	2,000	11,559,032
令和 5 年度		13,164,000	11,209,222	0	85.1	0	0	0	11,209,222
比 較		△ 788,000	351,810	0	8.3	0	0	2,000	349,810

【事業目的】
桜川中学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】
桜川中学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	9,437,361	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	1,927,576	剪定・除草手数料、電話料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	11,310	テレビ受信料
原材料費	72,215	施設材料代
備品購入費	112,570	施設用備品
計	11,561,032	

【事業の成果】
修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費_項03 中学校費_目01 学校管理費
09030107 東中学校管理費 [担当：東中学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		12,080,000	10,399,865	0	86.0	0	0	5,632,000	4,767,865
令和 5 年度		12,938,000	9,870,177	0	76.2	0	0	4,831,000	5,039,177
比 較		△ 858,000	529,688	0	9.8	0	0	801,000	△ 271,312

【事業目的】
東中学校の施設管理を適切に行います。

【事業内容】
東中学校の施設管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	7,866,043	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	1,240,432	剪定・除草手数料、電話料、洗浄手数料
使用料及び賃借料	125,512	清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	930,600	施設整備工事
原材料費	77,278	施設材料代
備品購入費	160,000	施設用備品
計	10,399,865	

【事業の成果】
修繕や点検などの施設管理を行い、適切な学校運営に努めました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費

09030202 中学校教育振興事業 [担当：学務管理課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		23,537,000	21,655,290	0	92.0	1,135,000	0	0	20,520,290
令和 5 年度		9,464,000	5,673,821	0	59.9	2,019,000	0	0	3,654,821
比 較		14,073,000	15,981,469	0	32.1	△ 884,000	0	0	16,865,469

【事業目的】

市内中学校における授業内容の充実及び学校部活動の改革を推進するため、学校教材等の整備や部活動の地域移行を進めます。

【事業内容】

各中学校で必要とする学習教材等を整備します。

各中学校に部活動指導員等の人材を確保し、スポーツ、芸術活動の指導体制の充実を図ります。

中学校部活動を地域移行していくための部活動検討委員会を開催します。また、部活動地域移行コーディネート業務委託により、アンケート調査等を行い当市の現状を確認し、指針を策定します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,489,742	部活動指導員、部活動検討委員会委員
報償費	361,800	講師謝礼、協力者謝礼
需用費	340,462	消耗品費、印刷製本費
委託料	4,204,255	部活動地域移行業務委託、体力テスト電算処理委託
使用料及び賃借料	1,520,981	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	12,092,300	教材備品
その他	645,750	
計	21,655,290	

【事業の成果】

概ね計画通りに実施することができました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費

09030203 江戸崎中学校教育振興費 [担当：江戸崎中学校]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		13,709,000	12,288,750	0	89.6	0	0	0	12,288,750
令和 5 年度		13,101,000	11,821,634	0	90.2	0	0	0	11,821,634
比 較		608,000	467,116	0	△ 0.6	0	0	0	467,116

【事業目的】

中学校生徒にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

中学校生徒の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	278,150	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,898,775	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	188,885	作業取扱手数料、振込手数料、その他保険料
使用料及び賃借料	8,393,549	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	1,529,391	教材備品、図書購入費、部活動備品
計	12,288,750	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費

09030204 新利根中学校教育振興費 [担当：新利根中学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,802,000	6,597,867	0	84.5				0	0	0	6,597,867
令和5年度		8,151,000	6,769,473	0	83.0				0	0	0	6,769,473
比較		△ 349,000	△ 171,606	0	1.5				0	0	0	△ 171,606

【事業目的】

中学校生徒にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

中学校生徒の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	213,784	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,209,307	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	112,350	作業取扱手数料、振替手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	3,867,617	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	1,194,809	教材備品、図書購入費、部活動備品
計	6,597,867	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費

09030205 桜川中学校教育振興費 [担当：桜川中学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)				国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,441,000	6,272,530	0	74.3				0	0	0	6,272,530
令和5年度		8,030,000	6,244,217	0	77.7				0	0	0	6,244,217
比較		411,000	28,313	0	△ 3.4				0	0	0	28,313

【事業目的】

中学校生徒にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

中学校生徒の教育振興を図るための経費です

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	137,325	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,003,605	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	128,300	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	4,186,210	車・バス借上料、施設使用料
備品購入費	817,090	図書購入費、教材備品、部活動備品
計	6,272,530	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項03 中学校費__目02 教育振興費
09030206 東中学校教育振興費 [担当：東中学校]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		10,190,000	9,158,658	0	89.8	0	0	0	9,158,658
令和5年度		13,308,000	9,769,588	0	73.4	0	0	100,000	9,669,588
比較		△ 3,118,000	△ 610,930	0	16.4	0	0	△ 100,000	△ 510,930

【事業目的】

中学校生徒にとって意義のある教育活動を行うことを目的とします。

【事業内容】

中学校生徒の教育振興を図るための経費です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報償費	198,506	記念品、講師謝礼、賞品
需用費	1,578,595	消耗品費、修繕料、印刷製本費
役務費	184,740	作業取扱手数料、振込手数料、筆耕翻訳料
使用料及び賃借料	5,820,403	車・バス借上料、施設使用料、教材用品借上料
備品購入費	1,376,414	教材備品、図書購入費、部活動備品
計	9,158,658	

【事業の成果】

教育振興事業を適切に実施しました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費
09040102 新利根幼稚園運営費 [担当：新利根幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		11,704,000	11,505,688	0	98.3	1,416,000	0	0	10,089,688
令和5年度		11,125,000	10,851,147	0	97.5	1,284,000	0	0	9,567,147
比較		579,000	654,541	0	0.8	132,000	0	0	522,541

【事業目的】

新利根幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行います。

【事業内容】

教職員の報酬等を管理し、適切に執行します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	8,410,483	補助教員、一般労務、一般事務
職員手当等	2,948,477	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	133,288	費用弁償
負担金補助及び交付金	13,440	国県等幼稚園長会
計	11,505,688	

【事業の成果】

保育補助の人数を確保したことで、職員不足の解消と安定した保育運営に繋がりました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費

09040103 新利根幼稚園管理費 [担当：新利根幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		7,002,000	5,068,119	0	72.3	0	0	1,351,000	3,717,119
令和 5 年度		8,163,000	6,133,512	0	75.1	0	0	1,663,000	4,470,512
比 較		△ 1,161,000	△ 1,065,393	0	△ 2.8	0	0	△ 312,000	△ 753,393

【事業目的】

新利根幼稚園の施設の維持管理を適切に行います。

【事業内容】

施設警備や受水槽点検等の維持管理を適切に行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	490,000	幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師
需用費	1,800,984	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	1,055,981	剪定・除草手数料、作業取扱手数料、点検・検査手数料
委託料	1,585,375	警備委託、次亜塩素注入機保守点検委託、清掃委託
使用料及び賃借料	59,349	清掃用具借上料、コピー機借上料、テレビ受信料
備品購入費	45,230	施設用備品
その他	31,200	
計	5,068,119	

【事業の成果】

園児が安心安全で生活が出来る環境作りができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費

09040104 みのに幼稚園運営費 [担当：みのに幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		11,930,000	8,780,217	0	73.5	1,302,000	0	0	7,478,217
令和 5 年度		5,953,000	5,340,999	0	89.7	274,000	0	0	5,066,999
比 較		5,977,000	3,439,218	0	△ 16.2	1,028,000	0	0	2,411,218

【事業目的】

みのに幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適切に行います。

【事業内容】

幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	7,201,428	補助教員、幼稚園講師、一般労務
職員手当等	1,319,658	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	243,891	費用弁償
負担金補助及び交付金	15,240	国県等幼稚園長会
計	8,780,217	

【事業の成果】

幼稚園講師と補助教員の人数を確保したことで、保育運営の安定につながりました。保育補助3名については、ゆたか幼稚園の閉園に伴い園バス3台の添乗を行い、バス通園の安全確保につなげることができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費

09040105 みのもり幼稚園管理費 [担当：みのもり幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		8,604,000	7,726,703	0	89.8	0	0	11,000	7,715,703
令和5年度		8,581,000	7,565,209	0	88.1	0	0	0	7,565,209
比較		23,000	161,494	0	1.7	0	0	11,000	150,494

【事業目的】

みのもり幼稚園の施設の維持管理を適切に行います。

【事業内容】

施設の維持管理に係る費用です。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	490,000	幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師
需用費	2,625,428	電気料、消耗品費、上下水道料
役務費	2,871,493	剪定・除草手数料、点検・検査手数料、自動車損害保険料
委託料	1,505,812	清掃委託、警備委託、電気設備保安管理委託
備品購入費	79,900	施設用備品
公課費	73,800	自動車重量税
その他	80,270	
計	7,726,703	

【事業の成果】

園内外環境を清潔に保つことで、園児が安心安全に生活することができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費

09040106 ゆたか幼稚園運営費 [担当：ゆたか幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		12,379,000	10,844,314	0	87.6	1,054,000	0	0	9,790,314
令和5年度		10,197,000	8,326,265	0	81.6	2,668,000	0	0	5,658,265
比較		2,182,000	2,518,049	0	6.0	△ 1,614,000	0	0	4,132,049

【事業目的】

ゆたか幼稚園の管理運営及び教職員に係る人件費の執行管理を適正に行います。

【事業内容】

教職員の報酬等を管理し、適切に執行します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	7,813,114	一般事務、幼稚園講師、一般労務
職員手当等	2,878,249	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	139,031	費用弁償
負担金補助及び交付金	13,920	国県等幼稚園長会
計	10,844,314	

【事業の成果】

幼稚園講師と保育補助員の人数の確保により、一部職員不足の解消、保育運営の安定につながりました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目01 幼稚園管理費

09040107 ゆたか幼稚園管理費 [担当: ゆたか幼稚園]

(単位: 円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		6,878,000	5,070,823	0	73.7	0	0	8,000	5,062,823
令 和 5 年 度		8,175,000	6,188,542	0	75.7	0	0	0	6,188,542
比 較		△ 1,297,000	△ 1,117,719	0	△ 2.0	0	0	8,000	△ 1,125,719

【事業目的】

ゆたか幼稚園の維持管理を適正に行います。

【事業内容】

定期清掃等を行い衛生環境を整える等、施設の維持管理を適切に行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	490,000	幼稚園医、幼稚園歯科医、幼稚園薬剤師
需用費	2,220,943	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	750,274	作業取扱手数料、電話料、点検・検査手数料
委託料	1,465,552	清掃委託、警備委託、電気設備保安全管理委託
使用料及び賃借料	49,854	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	63,000	施設用備品
その他	31,200	
計	5,070,823	

【事業の成果】

園内環境を清潔に保つことで、園児が安心安全に生活することができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目02 保育振興費

09040202 新利根幼稚園保育振興費 [担当: 新利根幼稚園]

(単位: 円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		1,566,000	1,183,315	0	75.5	0	0	37,000	1,146,315
令 和 5 年 度		1,251,000	928,546	0	74.2	0	0	92,000	836,546
比 較		315,000	254,769	0	1.3	0	0	△ 55,000	309,769

【事業目的】

園児一人一人に応じた教育・保育の振興に資するための経費です。

【事業内容】

各種の行事等を行い、児童の興味関心を高めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	42,460	講師謝礼、記念品、協力者謝礼
需用費	565,205	印刷製本費、消耗品費
役務費	31,740	その他保険料、筆耕翻訳料、衛生検査手数料
委託料	90,800	体操教室委託
使用料及び賃借料	453,110	車・バス借上料
計	1,183,315	

【事業の成果】

園児の興味関心を高めたり、意欲の向上や成就感・満足感を充足することができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目02 保育振興費

09040203 みのり幼稚園保育振興費 [担当：みのり幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		1,837,000	1,058,346	0	57.6	0	0	0	1,058,346
令 和 5 年 度		1,732,000	1,262,189	0	72.8	0	0	0	1,262,189
比 較		105,000	△ 203,843	0	△ 15.2	0	0	0	△ 203,843

【事業目的】

みのり幼稚園の園児一人一人に応じた教育・保育の振興を目的とします。

【事業内容】

教育・保育の振興に係る経費です。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	59,550	記念品、賞品、協力者謝礼
需用費	227,829	消耗品費、印刷製本費
役務費	109,890	作業取扱手数料、その他保険料、衛生検査手数料
委託料	173,700	体操教室委託
使用料及び賃借料	366,950	車・バス借上料、通行料・駐車料、施設使用料
備品購入費	118,927	教材備品、図書購入費
負担金補助及び交付金	1,500	会議研修参加費
計	1,058,346	

【事業の成果】

園行事、園児の教育活動の充実に向けた講師派遣や物品の購入により、園児の興味関心を高め、意欲の向上や達成感・満足感を得ることができました。

款09 教育費__項04 幼稚園費__目02 保育振興費

09040204 ゆたか幼稚園保育振興費 [担当：ゆたか幼稚園]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令 和 6 年 度		1,699,000	980,597	0	57.7	0	0	0	980,597
令 和 5 年 度		1,406,000	875,453	0	62.2	0	0	0	875,453
比 較		293,000	105,144	0	△ 4.5	0	0	0	105,144

【事業目的】

ゆたか幼稚園の個性を活かした保育の振興に資するための経費です。

【事業内容】

図書教材等を充実させ、児童の思考力や表現力を高めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	17,304	記念品、賞品
需用費	469,243	印刷製本費、消耗品費
役務費	72,700	その他保険料、作業取扱手数料、筆耕翻訳料
委託料	90,800	体操教室委託
使用料及び賃借料	309,690	車・バス借上料、通行料・駐車料、施設使用料
備品購入費	19,360	図書購入費
負担金補助及び交付金	1,500	会議研修参加費
計	980,597	

【事業の成果】

図書購入により園児自身が本にふれる機会が増え、言葉で表現する力につながりました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050102 生涯学習事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	8,727,000	7,430,925	0	85.1	0	0	1,073,000	6,357,925
令和 5 年度	14,102,000	11,950,088	0	84.7	0	0	1,850,000	10,100,088
比 較	△ 5,375,000	△ 4,519,163	0	0.4	0	0	△ 777,000	△ 3,742,163

【事業目的】

市民が情報化社会といわれる現代社会に適応できる知識や技術を学習する機会を提供するとともに、社会活動への参加を促進し、心身ともに豊かで健康な生きがいのある人生を営むことができるよう支援します。
子どもたちにキャンプや文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場を提供し、創造力の豊かな子どもの育成に努めます。

【事業内容】

生涯学習講座として、知識を身に付け仲間づくりが出来る講座を実施します。
いなしき大学として、様々な分野の専門家を講師に選定し、全5回の学習会を実施します。
いなしき子ども大学として、市内小学校に通う小学4年生～6年生を対象に参加を募り、7月～8月にかけて様々な分野の専門家を講師に迎え、体験学習講座と体験学習キャンプを実施します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,738,754	社会教育指導員、社会教育委員、公民館運営審議会委員
職員手当等	642,945	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	1,053,000	講師謝礼、協力者謝礼
旅費	143,400	費用弁償
需用費	1,888,958	印刷製本費、消耗品費、食糧費
使用料及び賃借料	852,040	車・バス借上料、施設使用料、コピー機借上料
その他	111,828	
計	7,430,925	

【事業の成果】

受講者の申込も多く、計画した講座を開催することができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050103 文化芸術事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	7,527,000	6,367,095	0	84.5	0	0	0	6,367,095
令和 5 年度	6,126,000	5,019,933	0	81.9	0	0	0	5,019,933
比 較	1,401,000	1,347,162	0	2.6	0	0	0	1,347,162

【事業目的】

市内各地にみられる「稲敷文化」を、次世代を担う子どもたちが引き継いでいけるよう、歴史や芸術文化に気軽に触れ、楽しく学べる環境をつくります。

【事業内容】

文化祭の開催や市内で活躍する文化協会団体の支援を通して、芸術文化の振興を図ります。
文化協会団体数が減少しているため、生涯学習講座等の参加者に団体を結成していただけるよう呼びかけを行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	457,975	記念品
需用費	1,388,847	印刷製本費、消耗品費、食糧費
委託料	673,200	警備委託
使用料及び賃借料	1,893,100	イベント用品借上料
負担金補助及び交付金	1,953,973	稲敷市文化祭実行委員会、市文化協会
計	6,367,095	

【事業の成果】

文化祭は各会場の模擬店で飲食物の提供を行い、また様々な体験ができるワークショップの実施等することで、目標値よりも多くの来場者を迎えることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050104 青少年育成事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		6, 809, 000	5, 913, 745	0	86. 8	4, 000	0	0	5, 909, 745
令和 5 年度		6, 485, 000	5, 214, 598	0	80. 4	3, 000	0	0	5, 211, 598
比 較		324, 000	699, 147	0	6. 4	1, 000	0	0	698, 147

【事業目的】

啓発活動や社会環境づくりを促進し、子どもたちの健全育成を目指します。また、若者が社会の一員として自覚と責任を持ち、生まれ育った稲敷市への郷土愛を深められるようにします。

【事業内容】

青少年育成稲敷市民会議、稲敷市青少年相談員協議会及び稲敷子ども会連合会を運営し、地域・学校・PTA等と連携した啓発活動や青少年問題への相談・指導、ボランティア活動等を実施します。また、市内在住在籍及び出身者を対象に、式典（はたちの集い）を開催します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	1, 323, 909	記念品、協力者謝礼
需用費	309, 438	消耗品費、印刷製本費、燃料費
役務費	59, 402	郵便料、その他保険料
委託料	1, 075, 800	ライブ配信業務委託、警備委託、会場設営委託
負担金補助及び交付金	3, 145, 196	市子ども会育成連合会、はたちの集い実行委員会、青少年育成稲敷市民会議
計	5, 913, 745	

【事業の成果】

青少年育成活動については、映画会の開催や、あいさつ運動・街頭キャンペーン等を開催することができました。はたちの集いについても、概ね計画した式典を実施できました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050105 家庭教育支援事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		4,293,000	3,482,657	0	81.1	195,000	0	38,000	3,249,657
令和 5 年度		4,684,000	4,064,299	0	86.7	183,000	0	0	3,881,299
比 較		△ 391,000	△ 581,642	0	△ 5.6	12,000	0	38,000	△ 631,642

【事業目的】
保護者に対し、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会の情報提供を行い、家庭教育への主体的な学びと育ちを支援します。また、家庭教育について誰もが気軽に相談できる体制を整え、保護者の必要に応じて、訪問や支援を行います。

【事業内容】
市内の幼児、児童、生徒の保護者が主体となる家庭教育学級を支援します。
公認心理師による家庭教育相談を定期的実施します。
民生委員主任児童委員等で組織する支援チームが必要に応じて家庭訪問をします。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	2,018,200	生涯学習業務支援員、訪問型家庭教育支援事業推進協議会委員
職員手当等	503,345	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	802,300	講師謝礼、協力者謝礼
旅費	27,184	費用弁償
需用費	15,188	食糧費、消耗品費
使用料及び賃借料	116,440	車・バス借上料
計	3,482,657	

【事業の成果】
家庭教育学級では良好な親子関係を築くための学習会を年5回開催し、延べ187名参加しました。
訪問型家庭教育支援に関してのケース会議を年5回開催し、共通認識を図りながら、支援員の研修会を行い資質向上に努めました。支援対象家庭は9家庭で、うち3家庭に良い変容が見られました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050106 協働のまちづくり事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		330,000	225,564	0	68.3	0	0	0	225,564
令和5年度		504,000	367,650	0	72.9	0	0	0	367,650
比較		△ 174,000	△ 142,086	0	△ 4.6	0	0	0	△ 142,086

【事業目的】

社会教育を基盤として人のつながりを深めることにより、協働の地域づくりを推進し、地域の担い手の育成を図ります。公民館や学校を核として関わる人材を増やし、地域の特性を活かした活動や文化の伝承等を図り、地元愛を醸成し、地域人材を育成します。

【事業内容】

公民館で行う学習や活動等において、人のつながりを深めることを目的とした様々な取組みを行います。学校の教育方針のもとに、児童・生徒と地域の人に関わり、地域学校協働活動を行う体制を整えます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報償費	32,000	講師謝礼
需用費	35,164	消耗品費
使用料及び賃借料	158,400	印刷機借上料
計	225,564	

【事業の成果】

公的な地区活動等の市民活動サポート印刷機では、各4施設で96回（特に行政区や地域組合等の資料の印刷等）の利用がありました。
ヤングボランティア講座を募集したところ、定員に満たず開催できませんでした。

款09 教育費__項05 社会教育費__目01 社会教育総務費

09050107 学校運営協議会運営事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,352,000	2,059,536	0	87.5	0	0	0	2,059,536
令和5年度		832,000	653,400	0	78.5	0	0	0	653,400
比較		1,520,000	1,406,136	0	9.0	0	0	0	1,406,136

【事業目的】

学校を核として地域の人のつながりを深め、地域と学校の協働活動を深めます。

【事業内容】

市内小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校ごとに会議を4回程度行います。委員が学校運営に関わる中で、地域の人材を発掘し活用するなど、地域の実情に応じた運営をします。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主な内容
報酬	1,254,336	学校運営協議会委員
旅費	805,200	費用弁償
計	2,059,536	

【事業の成果】

令和6年度には、市内全小・中学校に学校運営協議会を設置することができました。委員に131名を任命し、各学校で年4回の学校運営協議会の会議を通し、「学校づくり」「地域づくり」について熟議を行いました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050202 江戸崎中央公民館企画運営事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		11,726,000	11,297,918	0	96.3	0	0	75,000	11,222,918
令和5年度		8,070,000	7,622,702	0	94.4	0	0	0	7,622,702
比較		3,656,000	3,675,216	0	1.9	0	0	75,000	3,600,216

【事業目的】

江戸崎中央公民館において、市民の教養の向上や健康の増進を目的とした企画運営を行い、市民協働の活動拠点としての充実を図ります。

【事業内容】

市民の社会教育活動を支援するため、公民館講座を開催します。
公民館に親しみを持っていただけるよう、参加しやすい講座を企画運営します。
また、市民と行政が連携を図りながら、館内ロビーを活用した文化協会等の作品展示や、江戸崎祇園祭の展示などを行い交流の場をつくります。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	6,709,306	生涯学習業務支援員
職員手当等	2,481,040	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	68,000	講師謝礼、協力者謝礼
旅費	144,627	費用弁償
需用費	326,945	消耗品費、印刷製本費
役務費	776,000	その他保険料
使用料及び賃借料	792,000	機器借上料
計	11,297,918	

【事業の成果】

令和6年度は、キッズ講座を前年度よりも多く開催することができました。
また、公民館講座は市民にとって、学習、交流、生きがいづくり、そして地域社会への貢献など、様々な面で魅力的な活動の場となっています。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050203 江戸崎中央公民館維持管理事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		28,474,000	26,479,876	0	92.9	0	0	4,417,000	22,062,876
令和5年度		30,958,000	29,732,764	0	96.0	0	0	8,246,000	21,486,764
比較		△ 2,484,000	△ 3,252,888	0	△ 3.1	0	0	△ 3,829,000	576,112

【事業目的】

江戸崎中央公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】

市民の社会教育活動を支援するため、利用団体等の支援・貸館等の運営・施設の維持管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	7,509,194	電気料、消耗品費、修繕料
役務費	332,144	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	11,934,105	清掃委託、空調設備保守点検委託、日直業務委託
使用料及び賃借料	3,220,733	土地借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	3,427,600	施設補修工事
備品購入費	56,100	施設用備品
計	26,479,876	

【事業の成果】

公民館の維持管理を適切にする事で、施設が安全で良好な状態で利用され、地域住民の学習活動や社会教育活動を継続的に提供する事ができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050204 新利根公民館企画運営事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		2,645,000	2,143,901	0	81.0	0	0	48,000	2,095,901
令和5年度		2,233,000	1,866,383	0	83.5	0	0	0	1,866,383
比較		412,000	277,518	0	△ 2.5	0	0	48,000	229,518

【事業目的】

新利根公民館が気軽に利用することができる地域住民の交流の場となり、教養を高めることができる社会教育施設として地域づくりを推進します。

【事業内容】

各種講座の開催、文化協会支部及び公民館運営企画委員会の運営、支部発表会や公民館まつりの開催を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,376,985	生涯学習業務支援員
職員手当等	517,795	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	136,000	講師謝礼
旅費	48,816	費用弁償
需用費	64,305	消耗品費、食糧費
計	2,143,901	

【事業の成果】

文化協会支部及び公民館運営企画委員会の運営や、各種講座や支部発表会、公民館まつりを開催したことにより、地域住民の交流の場となることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050205 新利根公民館維持管理事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		32,962,000	31,315,511	0	95.0	0	0	5,745,000	25,570,511
令和5年度		30,435,000	29,354,077	0	96.4	0	0	12,300,000	17,054,077
比較		2,527,000	1,961,434	0	△ 1.4	0	0	△ 6,555,000	8,516,434

【事業目的】

新利根公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】

公民館の維持管理及び貸館業務、新利根地区区長会の運営業務、図書の貸出及び返却業務、各種証明書の発行及び各種申請書の取次業務を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	3,731,748	一般事務
職員手当等	1,379,144	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	7,633,670	電気料、上下水道料、消耗品費
役務費	381,615	電話料、作業取扱手数料、剪定・除草手数料
委託料	16,893,943	植栽管理委託、警備委託、清掃委託
備品購入費	1,045,790	施設用備品
その他	249,601	
計	31,315,511	

【事業の成果】

当公民館での発表会や展示会、サークル活動、公民館講座、その他公共的な利用などが多い状況でした。

款09 教育費_項05 社会教育費_目02 公民館費

09050206 桜川公民館企画運営事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		6,046,000	5,293,188	0	87.5	0	0	8,000	5,285,188
令和5年度		3,960,000	3,818,829	0	96.4	0	0	0	3,818,829
比較		2,086,000	1,474,359	0	△ 8.9	0	0	8,000	1,466,359

【事業目的】

桜川公民館が地域住民の身近な交流の場として、また、地域づくりの拠点として地域に開かれた公民館となるよう推進を図ります。

講座・教室の立案及び開催、桜川地区文化協会の育成、図書の貸し出し及び返却業務を行い、文化教養の発展に努めます。

【事業内容】

図書の貸出、文化協会の運営、公民館まつり及び講座等の開催を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	3,283,273	生涯学習業務支援員
職員手当等	1,208,259	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	216,000	講師謝礼
旅費	86,842	費用弁償
需用費	385,140	消耗品費、食糧費
委託料	66,000	警備委託
その他	47,674	
計	5,293,188	

【事業の成果】

地域の参加について、子どもたちに重点を置き行ってきました。小さな子どもたちからお年寄りまでが集う地域づくりがうまく回り始めています。

款09 教育費_項05 社会教育費_目02 公民館費

09050207 桜川公民館維持管理事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
						国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		18,399,000	17,247,814	0	93.7	0	0	2,051,000	15,196,814
令和5年度		15,929,000	14,745,746	0	92.5	0	0	4,350,000	10,395,746
比較		2,470,000	2,502,068	0	1.2	0	0	△ 2,299,000	4,801,068

【事業目的】

桜川公民館が地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。

【事業内容】

公民館の維持管理、貸館業務・各種証明書の発行・各種申請書の取次・区長会の運営を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	4,998,061	一般事務、一般労務
職員手当等	1,779,729	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	3,663,938	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	387,733	剪定・除草手数料、電話料
委託料	6,149,825	警備委託、清掃委託、空調設備保守点検委託
使用料及び賃借料	130,240	清掃用具借上料、テレビ受信料
その他	138,288	
計	17,247,814	

【事業の成果】

公民館の維持管理を適切に行うことができ、地域の方々に対して、社会教育活動や地域づくりの場の提供が継続的にできました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050208 あずま生涯学習センター企画運営事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6年度		6,873,000	6,641,419	0	96.6	0	0	127,000	6,514,419
令和 5年度		5,887,000	5,601,124	0	95.1	0	0	0	5,601,124
比 較		986,000	1,040,295	0	1.5	0	0	127,000	913,295
【事業目的】									
あずま生涯学習センターにおいて、市民一人一人が生涯にわたって主体的に学び、心豊かな人生を送ることができよう、公民館を核とした地域づくりを進めていくために「学び・集い・つながる」を充実強化させ、市民に親しまれる公民館運営を行います。									
【事業内容】									
講座・教室や多彩な芸術文化活動等による取組みを通じて「学び・集い・つながる」という行為が確立されるよう、今日的な課題に取り組む学習活動や多種多様な学習プログラムを提供します。									
【事業概要】経費内訳									
項 目		決 算 額	主 な 内 容						
報酬		4,442,058	生涯学習業務支援員、社会教育指導員						
職員手当等		1,649,959	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当						
報償費		174,000	講師謝礼						
旅費		117,808	費用弁償						
需用費		227,612	消耗品費、食糧費						
役務費		29,982	郵便料						
計		6,641,419							
【事業の成果】									
あずま生涯学習センターの地区講座を18講座開催し、613人の参加がありました。									

款09 教育費__項05 社会教育費__目02 公民館費

09050209 あずま生涯学習センター維持管理事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		178,844,000	177,148,358	0	99.0	0	153,600,000	5,817,000	17,731,358
令和 5 年度		141,460,000	44,779,502	95,700,000	31.6	0	9,400,000	9,384,000	25,995,502
比 較		37,384,000	132,368,856	△ 95,700,000	67.4	0	144,200,000	△ 3,567,000	△ 8,264,144

【事業目的】

あずま生涯学習センターが地域住民の活動拠点の場として、多くの市民に学習する機会を提供できるよう、社会教育施設としての利便性及び機能の向上を図ります。また、ホール機能を持つ施設として、市民のニーズに対応していくことを念頭に、より快適で市民が利用しやすい施設となるよう再整備や改修等を行います。

【事業内容】

施設の維持・管理に努めていくとともに、老朽化や設備の更新が必要なものについては、順次改修等に努めていきます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	7,204,294	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	338,961	電話料、作業取扱手数料
委託料	17,843,662	あずま生涯学習センター空調設備改修工事施工監理委託、空調設備保守点検委託、清掃委託
使用料及び賃借料	2,500,241	土地借上料、パソコン借上料、清掃用具借上料
工事請負費	149,094,000	あずま生涯学習センター空調設備改修工事、施設補修工事
備品購入費	167,200	施設用備品
計	177,148,358	

【事業の成果】

あずま生涯学習センターの施設設備の適正な管理を行い、講座の開催や社会教育活動を行う団体に対して活動場所の提供を行うことができました。

また、空調改修工事を行い、快適な環境での活動に資することができました。

款09 教育費_項05 社会教育費_目03 図書館費
09050302 図書館サービス事業 [担当：図書館]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	48,059,000	46,734,947	0	97.2	0	0	171,000	46,563,947
令和 5 年度	46,841,000	41,613,113	0	88.8	0	0	16,000	41,597,113
比 較	1,218,000	5,121,834	0	8.4	0	0	155,000	4,966,834

【事業目的】

すべての市民の学習する機会を保障し、「いつでも」「多くの資料を」「誰にでも」提供できる、気軽に利用できる図書館を目指します。

【事業内容】

利用者に適切な資料を届けられるような資料の購入、除籍等の蔵書管理を行います。
学校図書館と連携した利用の推進を図ります。(図書館配達便・週2回／読書パックの貸出、交換・2か月に1度)
いつでもどこでも自由に購読できる電子図書館の普及を図ります。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報酬	13,096,295	一般事務、司書、一般労務
職員手当等	4,582,218	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	5,299,199	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費
委託料	1,486,197	図書資料装備委託、図書資料配送委託、図書資料データ入力委託
使用料及び賃借料	13,461,475	図書館情報管理システムリース、データ使用料、電算システム使賃料
備品購入費	8,072,215	図書購入費、事業用備品
その他	737,348	
計	46,734,947	

【事業の成果】

令和7年1月より図書館配達便を開始し、小・中学校へ団体貸出の配送以外に、学校図書館を介して子ども達に図書館の本を貸出したところ728冊の利用がありました。

款09 教育費_項05 社会教育費_目03 図書館費
09050303 図書館維持管理事業 [担当：図書館]

(単位：円)

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
				(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度	27,424,000	25,586,667	0	93.3	0	0	0	25,586,667
令和 5 年度	66,128,000	61,539,074	0	93.0	0	34,000,000	0	27,539,074
比 較	△ 38,704,000	△ 35,952,407	0	0.3	0	△ 34,000,000	0	△ 1,952,407

【事業目的】

図書館の利用者が快適に過ごすことのできる環境づくりのため、設備の適切な維持管理や充実を図ります。

【事業内容】

施設全体が老朽化していることから、定期的な検査及び必要に応じた修繕等を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	10,422,595	電気料、燃料費、修繕料
役務費	270,090	電話料
委託料	8,653,469	植栽管理委託、清掃委託、空調設備保守点検委託
使用料及び賃借料	373,113	清掃用具借上料
工事請負費	5,867,400	施設維持工事、照明器具改修工事
計	25,586,667	

【事業の成果】

照明器具のLED化改修工事等を行うことにより、利用者の利便性を図ることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目03 図書館費

09050304 江戸崎中央公民館図書室運営事業 [担当：図書館]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		11,602,000	11,346,170	0	97.7	0	0	0	11,346,170			
令和5年度		10,932,000	10,537,877	0	96.3	0	0	0	10,537,877			
比較		670,000	808,293	0	1.4	0	0	0	808,293			

【事業目的】

市立図書館と公民館図書室との連携強化を図り、市民が身近な施設で借受・返却・予約サービスの受けられる体制強化を図ります。

【事業内容】

蔵書・閲覧スペースの狭さや蔵書の経年劣化等により書架や施設の整備をするため、官民連携協定を生かして市内商業施設と連携した市民が集まれる図書館分館の設置を検討します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報酬		6,018,825	一般事務、司書			
職員手当等		2,212,990	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当			
報償費		19,915	賞品			
旅費		33,929	費用弁償			
需用費		783,887	消耗品費、医薬材料費			
役務費		42,961	電話料			
備品購入費		2,233,663	図書購入費、事務用備品			
計		11,346,170				

【事業の成果】

図書館と連携し、利用者が使いやすい図書室となっています。

款09 教育費__項05 社会教育費__目04 歴史民俗資料館費

09050402 歴史民俗資料館運営事業 [担当：歴史民俗資料館]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率				決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源			
令和6年度		18,033,000	16,610,775	0	92.1	0	0	296,000	16,314,775			
令和5年度		17,043,000	15,800,192	0	92.7	0	0	417,000	15,383,192			
比較		990,000	810,583	0	△ 0.6	0	0	△ 121,000	931,583			

【事業目的】

郷土の考古、歴史、民俗、自然科学、美術等に関する資料を収集、保管、展示等を行うとともに、これらの郷土資料に関する調査研究と教育普及活動を行います。

【事業内容】

郷土資料を収集・調査・研究・保存し、電子データベース化・報告書刊行・企画展・WEB等での成果公表を行います。また、稲敷市の歴史文化の学習支援、見学会・講座教室・講演会等を開催するほか、常設展・茶屋改修、収蔵庫増設等を実施します。

【事業概要】経費内訳

項	目	決算額	主	な	内	容
報酬		3,624,383	一般事務、郷土資料調査委員会委員、歴史民俗資料館運営審議会委員			
職員手当等		1,360,180	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当			
報償費		4,800,264	協力者謝礼、講師謝礼			
需用費		3,655,857	印刷製本費、消耗品費、食糧費			
役務費		483,127	郵便料、その他保険料、処分手数料			
委託料		2,049,740	展示資料製作委託、展示資料運搬委託			
その他		637,224				
計		16,610,775				

【事業の成果】

開館30周年記念事業（中世リレー講演会とその副産物）は概ね成功しました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目04 歴史民俗資料館費

09050403 歴史民俗資料館維持管理事業 [担当：歴史民俗資料館]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		13,863,000	13,859,526	0	99.9	0	8,400,000	0	5,459,526
令和5年度		6,263,000	6,132,750	0	97.9	0	0	0	6,132,750
比較		7,600,000	7,726,776	0	2.0	0	8,400,000	0	△ 673,224

【事業目的】

市民及び来館者が市の歴史・文化への理解を深めることができるために、資料等を良好な状態で保管・収蔵し、展示公開するための環境を整えます。

【事業内容】

見学の来館者や当館で文化・学習活動を行う方、職員等が館や敷地内において、安全・快適に見学や諸活動を行えるよう環境づくりに努めます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	3,511,161	修繕料、消耗品費
役務費	36,210	その他保険料
委託料	932,250	エレベーター保守点検委託、消防設備保守点検委託
使用料及び賃借料	320,905	清掃用具借上料
工事請負費	9,020,000	資料館雨漏り補修工事、施設補修工事
備品購入費	39,000	施設用備品
計	13,859,526	

【事業の成果】

30周年記念のイベントを開催などにより一時的に大きな成果をあげることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目05 文化財保護費

09050502 文化財保護事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		5,830,000	4,069,377	0	69.8	0	0	0	4,069,377
令和5年度		5,622,000	3,895,907	0	69.2	0	0	0	3,895,907
比較		208,000	173,470	0	0.6	0	0	0	173,470

【事業目的】

貴重な地域の歴史的資源を守るため、文化財や伝統文化・芸能の保存と活用を推進します。

【事業内容】

国や県指定の文化財を保護するため、維持管理や修繕費等の支援を行います。
伝統文化や伝統芸能を地域の人々とともに次世代へ伝承し、保存・活用に努めます。
文化財の計画的な保存・活用のため、文化財保存活用計画の策定を検討します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,502,634	文化財保護指導員、文化財保護審議会委員
職員手当等	602,765	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
報償費	448,000	有償ボランティア
役務費	382,418	剪定・除草手数料、郵便料
委託料	184,800	看板作成設置委託
負担金補助及び交付金	888,000	平井家住宅管理費、江戸崎祇園祭保存会補助金、阿波囃子保存会
その他	60,760	
計	4,069,377	

【事業の成果】

概ね計画どおり指定文化財の管理・保存ができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目05 文化財保護費
09050503 埋蔵文化財対策事業 [担当：教育政策課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		1,761,000	933,892	0	53.0	0	0	0	933,892
令和 5 年度		1,637,000	966,703	0	59.0	0	0	0	966,703
比 較		124,000	△ 32,811	0	△ 6.0	0	0	0	△ 32,811

【事業目的】

埋蔵文化財の把握・周知に努め、開発行為と埋蔵文化財保護の両立を図ります。

【事業内容】

開発事業と埋蔵文化財保護における認識の共有を図りつつ、周知に努めます。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
報償費	88,000	協力者謝礼
需用費	62,692	消耗品費
委託料	783,200	調査・測量委託
計	933,892	

【事業の成果】

現地調査や試掘調査により適正管理に努めることができました。

款09 教育費__項05 社会教育費__目06 コミュニティセンター運営費
09050602 江戸崎地区コミセン維持管理事業 [担当：生涯学習課]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		19,313,000	18,367,422	0	95.1	345,000	0	0	18,022,422
令和 5 年度		15,869,000	14,244,141	0	89.7	0	0	0	14,244,141
比 較		3,444,000	4,123,281	0	5.4	345,000	0	0	3,778,281

【事業目的】

江戸崎地区に4カ所あるコミュニティセンターにおいて、地域住民が連帯感を醸成し、心豊かなコミュニティ形成を促進できるよう施設の充実を図ります。

【事業内容】

地域住民の憩いの場として、貸館等の運営及び施設の維持管理を行います。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	4,562,142	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	559,799	電話料、剪定・除草手数料、点検・検査手数料
委託料	8,234,481	施設管理業務委託、警備委託、草刈委託
使用料及び賃借料	1,853,120	土地借上料、清掃用具借上料、テレビ受信料
工事請負費	3,157,880	施設補修工事、LAN配線工事
計	18,367,422	

【事業の成果】

施設の清掃や修繕・設備の保守点検など、利用者が気持ちよく利用できる環境を提供できました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目01 保健体育総務費

09060102 社会体育推進事業 [担当：スポーツ振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		40,680,000	36,916,775	0	90.7	3,959,000	0	3,177,000	29,780,775
令和5年度		28,404,000	22,448,579	0	79.0	0	0	2,856,000	19,592,579
比較		12,276,000	14,468,196	0	11.7	3,959,000	0	321,000	10,188,196

【事業目的】

市民のスポーツ活動の振興と充実を図り、子どもから高齢者まで幅広い年代の市民がスポーツに親しみやすい環境づくりを促進します。

【事業内容】

市民主体のスポーツ組織の育成や、各種団体等への支援、障がい者スポーツの普及促進、各種スポーツ教室の実施を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	4,382,575	社会体育業務支援員、スポーツ推進委員
旅費	1,022,864	費用弁償、普通旅費
需用費	1,090,886	消耗品費、印刷製本費、医薬材料費
委託料	17,367,430	スキー教室委託、施設予約システム導入・管理業務委託、スポーツ教室運営委託
工事請負費	2,007,500	L A N配線工事
負担金補助及び交付金	9,241,755	市スポーツ協会、桜川地区体育推進委員会、茨城ゴールデンゴールズ稲敷後援会
その他	1,803,765	
計	36,916,775	

【事業の成果】

各種スポーツイベントや、スキー教室やトランポリン講座等のスポーツ教室を予定通り実施し、多くの参加者がスポーツを楽しむ事ができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費

09060202 江戸崎総合運動公園維持管理事業 [担当：スポーツ振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		69,008,000	64,137,762	0	92.9	0	0	21,581,000	42,556,762
令和5年度		72,692,000	62,980,999	5,320,000	86.6	0	0	41,935,000	21,045,999
比較		△ 3,684,000	1,156,763	△ 5,320,000	6.3	0	0	△ 20,354,000	21,510,763

【事業目的】

江戸崎総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】

スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,734,758	運動施設管理人
職員手当等	685,456	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
需用費	13,481,821	電気料、修繕料、消耗品費
役務費	563,478	点検・検査手数料、電話料、処分手数料
委託料	46,087,890	施設管理委託、清掃委託、野球場保守管理委託
工事請負費	1,210,000	解体工事
その他	374,359	
計	64,137,762	

【事業の成果】

施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全・安心に利用できるスポーツ環境の整備を進める事ができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費

09060203 新利根総合運動公園維持管理事業 [担当：スポーツ振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		53,427,000	50,920,750	0	95.3	0	0	9,209,000	41,711,750
令和5年度		50,059,000	45,964,706	0	91.8	0	0	18,115,000	27,849,706
比較		3,368,000	4,956,044	0	3.5	0	0	△ 8,906,000	13,862,044

【事業目的】

新利根総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】

スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	12,220,859	電気料、上下水道料、修繕料
役務費	3,785,163	剪定・除草手数料、作業取扱手数料、点検・検査手数料
委託料	22,555,194	施設管理委託、植栽管理委託、警備委託
使用料及び賃借料	344,834	土地借上料、清掃用具借上料
工事請負費	11,165,000	電気設備工事、施設補修工事
原材料費	328,900	施設材料代
備品購入費	520,800	施設用備品
計	50,920,750	

【事業の成果】

施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全・安心に利用できるスポーツ環境の整備を進めることができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目02 体育施設費

09060204 桜川総合運動公園維持管理事業 [担当：スポーツ振興課]

(単位：円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		32,411,000	30,830,695	0	95.1	0	0	6,764,000	24,066,695
令和5年度		179,848,000	177,084,108	0	98.4	0	147,400,000	14,697,000	14,987,108
比較		△ 147,437,000	△ 146,253,413	0	△ 3.3	0	△ 147,400,000	△ 7,933,000	9,079,587

【事業目的】

桜川総合運動公園において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】

スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	5,900,792	電気料、修繕料、上下水道料
役務費	1,465,145	剪定・除草手数料、電話料
委託料	18,988,423	植栽管理委託、野球場保守管理委託、施設管理委託
使用料及び賃借料	349,135	土地借上料、機器借上料、テレビ受信料
工事請負費	3,841,200	桜川総合運動公園改修工事、野球場改修工事
原材料費	286,000	施設材料代
計	30,830,695	

【事業の成果】

施設の維持管理を適正に行い、利用者が安全・安心に利用できる施設環境を提供することができました。

款09 教育費_項06 保健体育費_目02 体育施設費

09060205 東地区体育施設維持管理事業 [担当: スポーツ振興課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		11,559,000	11,159,915	0	96.5	0	0	2,452,000	8,707,915
令和5年度		10,729,000	9,509,758	0	88.6	0	0	5,275,000	4,234,758
比較		830,000	1,650,157	0	7.9	0	0	△ 2,823,000	4,473,157

【事業目的】

東地区体育施設において、市民が心身ともに健康で活力ある生活が形成されるような環境の整備を進め、誰もがスポーツを楽しめる環境づくりを行います。

【事業内容】

スポーツ施設の維持管理と、管理運営コストなどを十分に勘案し、経年劣化した施設の改修を行います。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
需用費	2,816,965	電気料、修繕料、上下水道料
委託料	6,967,950	植栽管理委託、野球場保守管理委託、電気設備保安管理委託
工事請負費	1,276,000	グラウンド整備工事
備品購入費	99,000	施設用備品
計	11,159,915	

【事業の成果】

施設の維持管理を定期的に行い、市民に安全に利用してもらえました。

款09 教育費_項06 保健体育費_目03 学校給食費

09060302 給食センター再編事業 [担当: 教育政策課]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		7,968,000	7,779,100	0	97.6	0	0	0	7,779,100
令和5年度		290,000	58,000	0	20.0	0	0	0	58,000
比較		7,678,000	7,721,100	0	77.6	0	0	0	7,721,100

【事業目的】

老朽化している市内2つの給食センターの再編を推進していきます。

【事業内容】

稲敷市立学校等施設整備検討委員会の答申を基に再編を推進していきます。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	61,500	稲敷市立学校等施設整備検討委員会委員
旅費	39,600	費用弁償
委託料	7,678,000	学校給食センター再編基本計画業務委託
計	7,779,100	

【事業の成果】

学校給食センター再編基本計画を策定できました。

款09 教育費_項06 保健体育費_目03 学校給食費

09060303 江戸崎学校給食センター事業 [担当: 江戸崎学校給食センター]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		182,058,000	177,598,784	0	97.5	0	0	60,575,000	117,023,784
令和5年度		173,045,000	169,216,230	0	97.7	0	0	62,040,000	107,176,230
比較		9,013,000	8,382,554	0	△ 0.2	0	0	△ 1,465,000	9,847,554

【事業目的】

安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成に繋がります。

【事業内容】

稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	2,389,969	栄養士
需用費	115,934,061	賄材料費、修繕料、ガス代
役務費	3,480,227	消毒・清掃手数料、処分手数料、点検・検査手数料
委託料	51,614,800	給食調理業務委託、給食配送業務委託、浄化槽維持管理委託
使用料及び賃借料	1,361,524	土地借上料、機器借上料、テレビ受信料
備品購入費	1,044,450	給食用備品
その他	1,773,753	
計	177,598,784	

【事業の成果】

学校給食の調理及び配送業務を民間委託し経費削減を図っています。また、常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。

款09 教育費_項06 保健体育費_目03 学校給食費

09060304 桜川中学校給食事業 [担当: 江戸崎学校給食センター]

(単位: 円)

年度	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	執行率	決算額の財源内訳			
					(%)	国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度		15,341,000	14,078,036	0	91.7	0	0	6,418,000	7,660,036
令和5年度		14,714,000	14,387,897	0	97.7	0	0	6,445,000	7,942,897
比較		627,000	△ 309,861	0	△ 6.0	0	0	△ 27,000	△ 282,861

【事業目的】

安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成に繋がります。

【事業内容】

稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項目	決算額	主 な 内 容
報酬	1,538,005	調理員
職員手当等	563,435	会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員勤勉手当
旅費	57,969	費用弁償
需用費	11,274,027	賄材料費、修繕料、ガス代
役務費	490,600	消毒・清掃手数料、点検・検査手数料、衛生検査手数料
委託料	154,000	清掃委託、厨房機器保守点検委託
計	14,078,036	

【事業の成果】

自校方式により給食を提供している桜川中学校において経費の削減につとめつつ、日々の徹底した衛生管理を行うことにより、安心安全かつバランスのとれた食を提供することができました。

款09 教育費__項06 保健体育費__目03 学校給食費

09060305 東学校給食センター事業 [担当：東学校給食センター]

(単位：円)

年度	区分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	執 行 率	決 算 額 の 財 源 内 訳			
					(%)	国県支出金	市 債	そ の 他	一 般 財 源
令和 6 年度		120,710,000	118,903,918	0	98.5	0	0	37,827,000	81,076,918
令和 5 年度		127,868,000	125,893,860	0	98.4	0	0	42,152,000	83,741,860
比 較		△ 7,158,000	△ 6,989,942	0	0.1	0	0	△ 4,325,000	△ 2,664,942

【事業目的】

安心・安全かつバランスのとれた学校給食の提供により、心身ともに健全な児童生徒の育成を図ります。また、地産地消を推進することで子どもたちの郷土愛の醸成に繋がります。

【事業内容】

稲敷市産の食材を積極的に利用した学校給食を提供します。
適正な施設の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供します。

【事業概要】経費内訳

項 目	決 算 額	主 な 内 容
需用費	72,776,386	賄材料費、燃料費、上下水道料
役務費	1,828,755	消毒・清掃手数料、点検・検査手数料、衛生検査手数料
委託料	44,105,705	給食調理業務委託、給食配送業務委託、清掃委託
使用料及び賃借料	55,572	清掃用具借上料、テレビ受信料
備品購入費	137,500	給食用備品
計	118,903,918	

【事業の成果】

学校給食の調理及び配送業務を民間委託し経費削減を図っています。また、常に衛生管理を実施し、安心安全な給食を提供することができました。

款11 公債費__項01 公債費__目01 元金 / __目02 利子

11010102 元金償還費 ～11010202 利子償還費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度	2,330,357,000	2,330,351,790	0	99.9	10,716,000	0	69,547,000	2,250,088,790
令和5年度	2,365,313,000	2,364,306,944	0	99.9	11,755,000	0	42,126,000	2,310,425,944
比較	△ 34,956,000	△ 33,955,154	0	0.0	△ 1,039,000	0	27,421,000	△ 60,337,154

【事業目的】

地方債の償還を適正に行います。

【事業概要】

経費内訳

○借入先別元金償還内訳(11010103 災害援護資金元金償還費含む)

借入先	令和5年度末 現在高	令和6年度 借入額	令和6年度 元金償還額	令和6年度末 現在高
財政融資資金	7,515,698,548	1,295,419,000	667,253,271	8,143,864,277
日本郵政公社資金	185,943,275	0	109,807,260	76,136,015
地方公共団体金融機構資金	3,169,400,199	72,500,000	260,419,937	2,981,480,262
市中銀行(JAを含む)	12,214,252,115	742,000,000	1,208,036,545	11,748,215,570
茨城県貸付金	5,440,000	0	608,000	4,832,000
計	23,090,734,137	2,109,919,000	2,246,125,013	22,954,528,124

借入先別利率別現在高

借入先	令和5年度末 現在高	利率別現在高内訳		
		1.5%以下	3.0%以下	4.5%以下
財政融資資金	7,515,698,548	7,694,654,412	448,488,051	721,814
日本郵政公社資金	185,943,275	61,879,761	14,256,254	0
地方公共団体金融機構資金	3,169,400,199	2,961,796,570	19,683,692	0
市中銀行(JAを含む)	12,214,252,115	11,625,586,122	122,629,448	0
茨城県貸付金	5,440,000	4,832,000	0	0
計	23,090,734,137	22,348,748,865	605,057,445	721,814

○借入先別利子償還内訳

借入先	令和6年度 利子償還額
財政融資資金	28,542,726
日本郵政公社資金	643,195
地方公共団体金融機構資金	7,255,008
市中銀行(JAを含む)	48,393,848
計	84,834,777

《令和6年度地方債の償還に充てた特定財源の内訳》

・国県支出金 10,716,000 円

合併市町村幹線道路緊急整備支援事業 道路橋梁費補助金(県支出金)

→ 前年度の事業費の規模及び当該事業の当該年度における地方債の元利償還額を基礎として算定し交付されるものです。

・その他 47,474,000 円

成田空港周辺対策交付金(普通交付金) 46,166,000円

→ 公立学校等の防音対策のために発行した地方債の元利償還額を学校教育施設整備事業債の償還に充当しています。

市営住宅使用料 1,308,000円

→ 市営住宅の維持補修費、物件費及び担当職員の人件費の順に財源充当を行い、それでもなお剰余額がある場合に公営住宅整備事業債の償還に充当しています。

【事業成果】

合併特例事業債や過疎対策事業債等、より有利な起債を活用しました。

また、適正な償還を行いました。

11010103 元金償還費(災害援護資金) [担当:社会福祉課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度	1,094,000	608,000	0	55.5	0	0	364,000	244,000
令和5年度	1,830,000	1,349,558	0	73.7	0	0	364,000	985,558
比較	△ 736,000	△ 741,558	0	△ 18.2	0	0	0	△ 741,558

【事業目的】

東日本大震災により世帯主が負傷又は住居・家財に被害を受けた世帯に対する、生活の立て直しに必要な資金の貸付けを行います。

【事業概要】

経費内訳

償還金利子及び割引料	608,000	償還元金
計	608,000	

【事業成果】

適正な償還を行いました。

款12 諸支出金__項01 基金費__目01 財政調整基金費 / __目14 企業立地促進及び創業支援基金費

120101～120114 基金費 [担当:企画財政課]

(単位:円)

区分 年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	執行率 (%)	決算額の財源内訳			
					国県支出金	市債	その他	一般財源
令和6年度	1,104,449,000	1,104,447,967	0	99.9	12,000,000	0	455,721,000	636,726,967
令和5年度	748,980,000	748,924,058	0	99.9	12,000,000	0	588,688,000	148,236,058
比較	355,469,000	355,523,909	0	0.0	0	0	△ 132,967,000	488,490,909

【事業目的】

基金への積立を適正かつ効率的に行います。

【事業概要】

経費内訳

基金名		活用方法
財政調整基金		取崩型で取崩額は一般財源に充てています。
減債基金		運用益(利子)は当該基金に積み立てています。
特定目的基金	公共公用施設整備基金	取崩型で取崩額は当該基金の使用目的に合致する事業等の財源に充てています。 運用益(利子)は当該基金に積み立てています。
	地域振興基金	
	国際交流基金	
	新庁舎建設基金	
	土地改良事業償還金軽減対策基金	
	ふるさと応援基金	
	合併振興基金	
	森林環境譲与税基金	
	子育て応援基金	
	地方創生応援基金	
	企業立地促進及び創業支援基金	運用益(利子)は一般財源に充てています。
定額運用基金	地域福祉基金	運用益(利子)を事業等の財源に充てる果実運用型基金です。
	黒田保郎育英奨学基金	運用益(利子)は一般財源に充てています。
	奨学基金	
	ヨアトミ奨学基金	
	印紙等購買基金	

【事業成果】

効率的な運用により適正な積立を行いました。

国民健康保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額4,699,021,919円(前年度比0.6%減)、歳出総額4,658,642,752円(前年度比0.03%増)となり、歳入歳出差引額は40,379,167円です。

歳入の主なものは、国民健康保険税のうち医療給付費分502,372,051円(前年度比3.7%減)、後期高齢者支援分284,728,521円(前年度比2.6%減)、介護給付金分93,291,244円(前年度比1.2%減)及び、県支出金3,166,432,070円(前年度比1.0%増)となっており、これらが構成比の86.1%を占めています。

歳出の主なものは、保険給付費3,125,712,068円(前年度比1.5%増)、国民健康保険事業費納付金1,365,132,679円(前年度比4.2%減)となっており、構成比の96.4%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 国民健康保険税	880,391,816	908,725,209	△ 28,333,393	△ 3.1	国保税収入額の減
2 使用料及び手数料	86,300	204,179	△ 117,879	△ 57.7	督促手数料の減
3 国庫支出金	1,101,000	252,000	849,000	336.9	臨時補助金の増(システム整備費)
4 県支出金	3,166,432,070	3,135,452,858	30,979,212	1.0	保険給付費等交付金(普通交付金)の増
5 財産収入	178,635	45,000	133,635	297.0	支払準備基金積立金利子の増
6 繰入金	548,261,553	584,868,303	△ 36,606,750	△ 6.3	基金繰入金の減
7 繰越金	72,626,877	93,603,201	△ 20,976,324	△ 22.4	繰越金の減
8 諸収入	29,943,668	6,561,902	23,381,766	356.3	第三者納付金の増
9 市債	0	0	0	-	
計	4,699,021,919	4,729,712,652	△ 30,690,733	△ 0.6	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	87,480,685	83,823,674	3,657,011	4.4	国民健康保険事務費・職員給与関係経費の増
2 保険給付費	3,125,712,068	3,078,717,152	46,994,916	1.5	一般保険者高額療養費の増
3 国民健康保険事業費給付金	1,365,132,679	1,424,609,001	△ 59,476,322	△ 4.2	一般保険者医療給付費納付金の減
4 共同事業拠出金	0	98	△ 98	皆減	共同事業拠出金の減
5 財政安定化基金拠出金	0	0	0	-	
6 保健事業費	48,282,652	49,222,368	△ 939,716	△ 1.9	特定健康診査等事業費の減
7 基金積立金	10,637,635	45,000	10,592,635	23,539.2	国保支払準備金積立金の増
8 諸支出金	21,397,033	20,668,482	728,551	3.5	税還付金の増
9 予備費	0	0	0	-	
計	4,658,642,752	4,657,085,775	1,556,977	0.0	

3. 国保世帯の概要

- ① 被保険者数 8,905 人
- ② 1人当り税額 100,640 円(現年課税分)
- ③ 1人当り保険給付額 300,444 円(1人当り費用額 406,809 円)
- ④ 世帯数 5,859 世帯
- ⑤ 1世帯当り税額 152,960 円(現年課税分)
- ⑥ 1世帯当り保険給付額 456,640 円(1世帯当り費用額 618,303 円)

⑦ 収納状況

(単位:円)

	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度	896,194,900	838,426,249	0	57,768,651	93.6%
過年度	124,586,074	41,965,567	6,557,382	76,063,125	33.7%
合計	1,020,780,974	880,391,816	6,557,382	133,831,776	86.2%

⑧ 保険給付状況

区分	件数	保険給付費
療養諸費計	139,134 件	2,685,228,388 円
うち療養給付費	136,969 件	2,662,163,881 円
うち療養費	2,165 件	13,291,571 円
うち審査手数料		9,772,936 円
高額療養費	7,079 件	428,949,920 円
その他保険給付費等計	88 件	11,533,760 円
うち出産育児一時金	15 件	7,883,760 円
うち葬祭費	73 件	3,650,000 円
うち傷病手当	0 件	0 円
合計	146,301 件	3,125,712,068 円

稲敷市、稲敷郡町村及び一部事務組合公平委員会特別会計

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額 237,388円(前年度比23.6%減)、歳出総額 129,530円(前年度比26.0%減)となり、歳入歳出差引額は107,858円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金 72,550円、繰入金 29,150円、繰越金 135,599円となり、構成比の100.0%を占めています。

歳出の主なものは、委員会費委員報酬 89,600円(前年度比 33.3%減)、費用弁償 26,400円(前年度比 33.3%減)、需用費 13,530円(前年度比 1,253%増)となり、構成比の100.0%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	72,550	158,200	△ 85,650	△ 54.1	河内町86,950円減
2 繰入金	29,150	29,400	△ 250	△ 0.9	
3 繰越金	135,599	122,999	12,600	10.2	
4 諸収入	89	0	89	皆増	
計	237,388	310,599	△ 73,211	△ 23.6	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 委員会費	129,530	175,000	△ 45,470	△ 26.0	委員報酬44,800円減
2 予備費	0	0	0	-	
計	129,530	175,000	△ 45,470	△ 26.0	

3. 加入状況

(令和5年12月末)

構成団体名	職員数
稲 敷 市	383 人
美 浦 村	148 人
阿 見 町	365 人
河 内 町	111 人
江戸崎地方衛生土木組合	27 人
計	1,034 人

介護保険特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額42億5,747万4,941円(前年度比 2.3%増)、歳出総額40億5,350万5,963円(前年度比 3.3%増)となり、歳入歳出差引額は、2億396万8,978円です。

歳入の主なものは、介護保険料9億1,979万685円、国庫支出金8億4,221万2,363円、支払基金交付金9億9,478万4,000円、県支出金6億628万7,136円、繰入金6億3,994万9,200円となり、構成比の94.0%を占めています。

歳出では、介護保険事業の特性上、保険給付費36億1,652万9,043円が構成比の89.2%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 介 護 保 険 料	919,790,685	906,805,761	12,984,924	1.4	
2 使用料及び手数料	13,300	32,300	△ 19,000	△ 58.8	督促手数料の廃止により減
3 国 庫 支 出 金	842,212,363	855,330,341	△ 13,117,978	△ 1.5	
4 支 払 基 金 交 付 金	994,784,000	1,002,429,000	△ 7,645,000	△ 0.8	
5 県 支 出 金	606,287,136	603,882,567	2,404,569	0.4	
6 財 産 収 入	130,273	30,082	100,191	333.1	介護給付費準備基金利子の増
7 繰 入 金	639,949,200	635,140,000	4,809,200	0.8	
8 繰 越 金	238,997,572	156,731,838	82,265,734	52.5	
9 諸 収 入	15,310,412	1,162,609	14,147,803	1,216.9	第三者納付金の増
計	4,257,474,941	4,161,544,498	95,930,443	2.3	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	101,366,711	103,787,379	△ 2,420,668	△ 2.3	
2 保 険 給 付 費	3,616,529,043	3,527,012,845	89,516,198	2.5	
3 地 域 支 援 事 業 費	145,176,519	151,919,951	△ 6,743,432	△ 4.4	
4 保 健 福 祉 事 業 費	12,518,000	13,539,955	△ 1,021,955	△ 7.5	
5 基 金 積 立 金	15,558,000	36,310,000	△ 20,752,000	△ 57.2	介護給付費準備基金積立金の減
6 諸 支 出 金	162,357,690	89,976,796	72,380,894	80.4	償還金(国県等返還金)の増
7 予 備 費	0	0	0	-	
計	4,053,505,963	3,922,546,926	130,959,037	3.3	

3. 事業概要(令和7年3月末現在)

①第1号被保険者のいる世帯数 9,824 世帯

②第1号被保険者数 14,301 人

③所得段階別第1号被保険者数 (単位:人)

第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	計
1,794	1,032	1,061	1,749	2,508	2,340	2,028	14,301
第8段階	第9段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階		
973	386	186	75	41	128		

④要介護(要支援)認定者数 (単位:人)

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
334	276	487	357	345	357	211	2,367

⑤介護サービス受給者延人数 (単位:人)

居宅介護サービス	地域密着型サービス	施設介護サービス	計
14,180	2,055	6,398	22,633

⑥保険給付費の執行状況 (単位:円、%)

科 目	決算額	構成比
1 居 宅 介 護 サ ー ビ ス 給 付 費	1,097,157,914	30.3
2 地域密着型介護サービス給付費	321,017,670	8.9
3 施設介護サービス給付費	1,721,649,070	47.6
4 居宅介護福祉用具購入費	3,828,755	0.1
5 居宅介護住宅改修費	4,571,530	0.1
6 居宅介護サービス計画給付費	154,983,577	4.3
7 介護予防サービス給付費	59,213,546	1.6
8 地域密着型介護予防サービス給付費	1,016,888	0.0
9 介護予防福祉用具購入費	810,025	0.0
10 介護予防住宅改修費	3,958,722	0.1
11 介護予防サービス計画給付費	13,973,930	0.4
12 審査支払手数料	2,669,424	0.1
13 高額介護サービス費	76,653,050	2.1
14 高額介護予防サービス費	23,004	0.0
15 高額医療合算介護サービス費	9,514,207	0.3
16 高額医療合算介護予防サービス費	48,275	0.0
17 特定入所者介護サービス費	145,404,538	4.0
18 特定入所者介護予防サービス費	34,918	0.0
合 計	3,616,529,043	100.0

⑦地域支援事業費の執行状況 (単位:円、%)

科 目	決算額	構成比
介護予防・生活支援サービス事業費	53,496,719	36.8
包括的支援事業及び任意事業費	84,217,141	58.0
一 般 介 護 予 防 事 業 費	7,335,264	5.1
そ の 他 諸 費	127,395	0.1
再掲・包括的支援事業の内、社会保障充実分	5,011,398	3.5
(上記の内 在宅医療・介護連携推進事業)	451,078	
(上記の内 生活支援体制整備事業)	3,991,240	
(上記の内 認知症施策推進事業)	401,441	

(上記の内 地域ケア会議推進事業)	167,639	
合 計	145,176,519	100.0

⑧包括的支援事業実施状況

事 業	人 数
総 合 相 談 支 援	1,582 人
包 括 的・継 続 的 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	53 人
介 護 予 防 ケ ア マ ネ ジ メ ン ト	1,199 人

⑨包括的支援事業(社会保障充実分)

事 業	内 容
在 宅 医 療・介 護 連 携 推 進 事 業	相談窓口の継続、エンディングノートの作成配布、他市町村との連携、専門職向けの普及啓発
生 活 支 援 体 制 整 備 事 業	協議会開催、生活支援コーディネーター活動支援、買い物支援事業の推進(買い物支援協力店冊子配布・移動販売の推進)
認 知 症 施 策 推 進 事 業	認知症初期集中支援チームの設置、認知症カフェの設置と開催、認知症啓発普及、チームオレンジの設置
地 域 ケ ア 会 議 推 進 事 業	自立支援型(介護予防のための)地域ケア会議の開催、困難事例の地域ケア会議の開催

⑩任意事業

事 業	人 数
認 知 症 サ ポ ー タ ー 養 成 講 座	126 人

浮島財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額 221万6,860円(前年度比 49.3%減)、歳出総額 164万3,028円(前年度比51.6%減)となり、歳入歳出差引額は 57万3,832円です。

歳入の主なものは、財産貸付収入 123万4,680円、前年度繰越金 98万1,597円となり、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出の主なものは、委託料 47万3,000円で構成比の 28.8%、工事請負費 101万2,000円で構成比の61.6%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財 産 収 入	1,234,680	1,234,531	149	0.0	
2 繰 入 金	0	1,564,000	△ 1,564,000	皆減	
3 繰 越 金	981,597	1,577,403	△ 595,806	△ 37.8	
4 諸 収 入	583	14	569	4,064.3	
計	2,216,860	4,375,948	△ 2,159,088	△ 49.3	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	1,643,028	3,394,351	△ 1,751,323	△ 51.6	
2 予 備 費	0	0	0	-	
計	1,643,028	3,394,351	△ 1,751,323	△ 51.6	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区有地の維持管理について適正に執行しました。

古渡財産区特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額 408万4,689円(前年度比 1.7%増)、歳出総額 395万2,880円(前年度比 0.7%減)となり、歳入歳出差引額は 13万1,809円です。

歳入の主なものは、利子及び配当金 40万510円、財産貸付収入 364万9,990円及び前年度繰越金 3万4,189円となり、構成比のほぼ100%を占めています。

歳出の主なものは、工事請負費 125万4,000円で構成比の 31.7%、負担金補助及び交付金 206万7,988円で構成比の52.3%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 財 産 収 入	4,050,500	3,850,698	199,802	5.2	
2 繰 入 金	0	0	0	-	
3 繰 越 金	34,189	164,166	△ 129,977	△ 79.2	
4 諸 収 入	0	2	△ 2	皆減	
計	4,084,689	4,014,866	69,823	1.7	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	3,952,880	3,980,677	△ 27,797	△ 0.7	
2 予 備 費	0	0	0	-	
計	3,952,880	3,980,677	△ 27,797	△ 0.7	

3. 事業成果

住民の福祉の向上を目的に、財産区内集会施設の運営費補助金の交付及び環境整備として財産区有地の伐採処分工事を実施しました。

基幹水利施設管理事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額 279,687,000円(前年度比 8.1%減)、歳出総額 279,188,000円(前年度比 8.1%減)となり、歳入歳出差引額は 499,000円です。

歳入の主なものは、分担金及び負担金 41,824,000円、県支出金 167,212,000円及び繰入金70,153,000円となり、構成比の99.8%を占めています。

歳出の主なものは、基幹水利施設管理事業費 278,690,000円(前年度比 8.1%減)となり、構成比の 99.8%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 分担金及び負担金	41,824,000	45,512,000	△ 3,688,000	△ 8.1	
2 県 支 出 金	167,212,000	181,974,000	△ 14,762,000	△ 8.1	
3 繰 入 金	70,153,000	76,302,000	△ 6,149,000	△ 8.1	
4 繰 越 金	498,000	498,000	0	0.0	
5 諸 収 入	0	0	0	-	
計	279,687,000	304,286,000	△ 24,599,000	△ 8.1	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 基幹水利施設管理事業費	278,690,000	303,290,000	△ 24,600,000	△ 8.1	
2 諸 支 出 金	498,000	498,000	0	0.0	
3 予 備 費	0	0	0	-	
計	279,188,000	303,788,000	△ 24,600,000	△ 8.1	

3. 事業の概要

基幹水利施設管理事業は、農林水産大臣により管理を委託された基幹水利施設について、都道府県、市町村及び土地改良区等が協議会を設け基幹水利施設管理強化計画を策定し、これに基づいて市町村等が土地改良区と連携し農業用排水の安定、農村地域の防災・環境保全等の機能を強化するため施設の管理を行うものです。

後期高齢者医療特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額1,246,040,818円(前年度比 7.9%増)、歳出総額1,230,753,094円(前年度比 7.7%増)となり、歳入歳出差引額は15,287,724円です。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料492,118,585円及び繰入金717,041,885円となり、構成比の97.0%を占めています。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,163,826,130円(前年度比 9.5%増)、保健事業費18,495,229円(前年度比 22.6%増)となり、構成比の96.1%を占めています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 後期高齢者医療保険	492,118,585	416,924,170	75,194,415	18.0	後期高齢者医療保険料の増
2 使用料及び手数料	4,800	17,600	△ 12,800	△ 72.7	督促手数料の減
3 繰 入 金	717,041,885	692,436,665	24,605,220	3.6	
4 繰 越 金	12,326,890	7,884,109	4,442,781	56.4	繰越金の増
5 諸 収 入	24,548,658	37,314,564	△ 12,765,906	△ 34.2	療養給付費負担金返還金の減
計	1,246,040,818	1,154,577,108	91,463,710	7.9	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総 務 費	23,066,461	28,626,989	△ 5,560,528	△ 19.4	一般管理費の減
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,163,826,130	1,062,471,839	101,354,291	9.5	
3 保 健 事 業 費	18,495,229	15,083,445	3,411,784	22.6	健康診査委託料の増
4 諸 支 出 金	25,365,274	36,067,945	△ 10,702,671	△ 29.7	前年度清算金の減
5 予 備 費	0	0	0	-	
計	1,230,753,094	1,142,250,218	88,502,876	7.7	

3. 事業成果

①被保険者数 7,708人(232人増)

②1人当りの保険料額 63,968円

③1人当りの保険給付額 770,122円 (1人当りの費用額 840,231円)

④収納状況

	調定額	収入額	不納欠損額	未納額	徴収率
現年度	493,068,500	490,381,400	0	2,687,100	99.5
過年度	4,606,133	1,737,185	838,300	2,030,648	37.7
計	497,674,633	492,118,585	838,300	4,717,748	98.9

(参考) 保険給付状況(県広域連合)

(単位:円)

区分	保険給付費	(費用額)
療養給付費	5,936,102,106	6,476,496,727

介護サービス事業特別会計決算の概要

1. 総括

令和6年度の決算額は、歳入総額 1,216万1,441円(前年度比6.4%増)、歳出総額 1,202万2,317円(前年度比 37.7%増)となり、歳入歳出差引額は 13万9,124円です。

歳入の主なものは、サービス収入 809万5,586円、繰越金 269万4,931円、介護保険特別会計からの繰入金137万円となっています。

歳出では、サービス事業費 989万1,524円となり、主なものは、居宅介護予防支援サービス委託料410万1,700円、市社会福祉協議会負担金575万5,624円となっています。

2. 歳入歳出款別決算額

歳入

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 サービス収入	8,095,586	6,733,622	1,361,964	20.2	利用者の増
2 繰越金	2,694,931	3,195,203	△ 500,272	△ 15.7	繰入金の減
3 諸収入	924	10	914	9,140.0	預金利子
4 繰入金	1,370,000	1,496,000	△ 126,000	△ 8.4	介護保険特別会計からの繰入金の減
計	12,161,441	11,424,835	736,606	6.4	

歳出

(単位:円)

科 目	令和6年度 決 算 額	令和5年度 決 算 額	比 較		主な増減理由
			増減額	増減率	
1 総務費	2,130,793	6,299,654	△ 4,168,861	△ 66.2	人件費の減
2 サービス事業費	9,891,524	2,430,250	7,461,274	307.0	委託料、負担金の増
3 予備費	0	0	0	-	
計	12,022,317	8,729,904	3,292,413	37.7	

3. 事業概要

市の直営の地域包括支援センターに、介護予防支援事業所を併設し介護予防支援事業を行いました。その会計については、介護保険におけるサービス事業の位置づけとなり、介護保険特別会計とは別会計で処理することとなっています。

要支援1及び要支援2の方に介護予防支援事業所として、介護予防給付対象サービスが適当に利用できるよう介護予防サービス計画作成などのケアマネジメントを行います。

①委託事業所

20事業所

②介護予防支援延人数

1,711人(内 委託数 889人)

特別会計の職員給の状況

特別会計の職員給は、その年度の配置職員数及び給与水準によって支給額が変わるものですが、全特別会計合計額の前年度との単純比較においては、総額で1,245万6,990円(7.0%)減少しています。

職員年齢構成の変動により、給料(6.8%)、職員手当等(6.1%)、共済費(9.4%)全てが減少しています。

■国民健康保険特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円、人)

款 項 目	目の名称	給 料	職員手当等	共済費	合 計	職員数
1	総務費	29,435,163	18,061,503	8,573,481	56,070,147	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	29,435,163	18,061,503	8,573,481	56,070,147	
	前年度職員給与関係経費	28,918,800	17,085,311	8,768,001	54,772,112	8
	前年度比較	516,363	976,192	△ 194,520	1,298,035	0

■介護保険特別会計【担当:高齢福祉課】

(単位:円、人)

1	総務費	26,320,965	16,484,251	7,274,876	50,080,092	8
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	26,320,965	16,484,251	7,274,876	50,080,092	
3	地域支援事業費	23,007,300	14,376,783	6,800,943	44,185,026	6
	2 包括的支援事業及び任意事業費					
	1 包括的支援事業費	23,007,300	14,376,783	6,800,943	44,185,026	
	職員給与関係経費(合計)	49,328,265	30,861,034	14,075,819	94,265,118	14
	前年度職員給与関係経費	53,826,671	31,936,029	15,518,306	101,281,006	16
	前年度比較	△ 4,498,406	△ 1,074,995	△ 1,442,487	△ 7,015,888	△ 2

■後期高齢者医療特別会計【担当:保険年金課】

(単位:円、人)

1	総務費	7,999,200	4,804,919	2,381,358	15,185,477	2
	1 総務管理費					
	1 一般管理費	7,999,200	4,804,919	2,381,358	15,185,477	
	前年度職員給与関係経費	10,390,800	8,186,231	3,347,583	21,924,614	3
	前年度比較	△ 2,391,600	△ 3,381,312	△ 966,225	△ 6,739,137	△ 1

全特別会計の今年度職員給与関係経費	86,762,628	53,727,456	25,030,658	165,520,742	24
全特別会計の前年度職員給与関係経費	93,136,271	57,207,571	27,633,890	177,977,732	27
前年度比較	△ 6,373,643	△ 3,480,115	△ 2,603,232	△ 12,456,990	△ 3

公平委員会特別会計(担当:総務課)、浮島財産区・古渡財産区特別会計(担当:管財課)、基幹水利施設管理事業特別会計(担当:農政課)、介護サービス事業特別会計(担当:高齢福祉課)は、専従職員を配置していないため給与及び職員手当等の決算額はありません。

V 主要な財政指標

(1) 基準財政収入額

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第14条の規定により算定した額です。

基準財政収入額 = 標準的な地方税収入 × 75/100 + 地方譲与税等

(単位:千円)

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	備 考
5,771,144	5,646,328	124,816	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 地方消費税交付金等の税交付金が増加(92,833千円)したため。			

(2) 基準財政需要額

地方公共団体の財政需要を合理的に測定するために、当該団体について地方交付税法第11条の規定により算定した額です。

具体的には、各行政項目別にそれぞれ設けられた「測定単位」の数値に、必要な「補正」を加え、これに測定単位ごとに定められた「単位費用」を乗じて算定します。

(単位:千円)

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	備 考
12,135,659	11,912,444	223,215	錯誤額を含まない。
【主な増減要因】 臨時財政対策債振替相当額が減少(△49,848千円)及び合併特例債償還費に算入する個別算定経費が増加(29,530千円)したため。			

(3) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模です。

標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) × 100 ÷ 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

(単位:千円)

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	備 考
13,649,453	13,440,271	209,182	
【主な増減要因】 地方消費税交付金等の税交付金が増加(92,833千円)及び普通交付税が増加(92,739千円)したため。			

(4) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年の平均値です。この値が大きいほど財政に余裕があるとされ、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	令和5年度県内順位
0.475	0.469	0.006	35/44
【主な増減要因】 令和5年度の算定で使用していた令和3年度の単年度数値(0.459)に対し、令和6年度の単年度数値(0.476)が増加したことで、3ヶ年平均が増加したため。			

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指数で、市税や普通交付税を中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出される経費にどれだけ充当されているかを表した割合です。この比率が高いほど財政構造が硬直化した状態といえます。

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増	減	令和5年度県内順位
90.8	89.0	1.8		7/44
【主な増減要因】 給与改定により人件費が増加(148,041千円)及び臨時財債対策債が減少(△49,848千円)したため。				

(6) 地方債現在高比率

普通会計における地方債現在高の標準財政規模に対する割合です。

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増	減	令和5年度県内順位
168.2	171.8	△ 3.6		31/44
【主な増減要因】 臨時財政対策債残高が減少(△788,643千円)したため。				

(7) 公債費負担比率

普通会計における一般財源総額のうち公債費に充当された額の割合で、この比率が高いほど財政運営が硬直化しているといえます。

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増	減	令和5年度県内順位
14.0	14.2	△ 0.2		38/44
【主な増減要因】 公債費に充当された一般財源の額が減少(△43,676千円)したため。				

(8) 積立金残高比率

普通会計における積立金残高の標準財政規模に対する割合です。

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増	減	令和5年度県内順位
95.0	91.2	3.8		5/44
【主な増減要因】 合併振興基金等の積立金残高が増加(717,665千円)したため。				

(9) 健全化判断比率

従来の「地方財政再建特別措置法」では、地方公共団体の普通会計において赤字額が標準財政規模の20%を超えるといきなりレッドカードが出て財政再建団体となり、イエローカードともいえる注意喚起の段階がありませんでした。また、特別会計や企業会計にいくら累積赤字があっても財政再建団体とはならず、地方公共団体全体の財政の姿を反映したものではありませんでした。

こうした状況から、平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、特別会計や企業会計も併せた連結決算により、地方公共団体の財政状況をより明らかにすることが義務付けられました。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」は次のとおりです。

健全化判断比率 (早期健全化基準)	算定方法等	対象会計等
実質赤字比率 (11.25～15%)	・普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計
連結実質赤字比率 (16.25～20%)	・稲敷市のすべての会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計
実質公債費比率 (25%)	・一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計
将来負担比率 (350%)	・一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合	普通会計、特別会計、企業会計、一部事務組合の会計、第三セクター等の会計
資金不足比率 (20%)	・資金不足額が事業規模に占める割合	それぞれの企業会計ごとに算定

注) 早期健全化基準: この比率を超えたときは、財政健全化計画を策定し計画に基づく財政健全化に取り組むことが義務付けられます。

■実質公債費比率

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	令和5年度県内順位
8.5	8.9	△ 0.4	9/44
【主な増減要因】 標準財政規模が増加(209,182千円)したため。			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

■将来負担比率

令和6年度算定値	令和5年度算定値	増 減	令和5年度県内順位
—	—	—	30/44
【主な増減要因】 公営企業債等繰入見込額の減少(△543,993千円)等により、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより算定値が無くなったため。(令和5年度も算定値無し)			

※ 県内順位は指標上好ましくない方からの順位です。

- ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、赤字額が発生していないため算定値はありません。
- ・資金不足比率については、資金不足額が発生していないため算定値はありません。
- ・将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回っているため算定値はありません。